



TITLE:

京都大学東南アジア研究所要覧 2008年度

AUTHOR(S):

CITATION:

京都大学東南アジア研究所要覧 2008年度. 京都大学東南アジア研究所
要覧 2008, 2008: 1-64

ISSUE DATE:

2008-10-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/180771>

RIGHT:

©京都大学東南アジア研究所 2008



人々とともにある 地域像を求めて



京都大学東南アジア研究所 要覧 2008年度

人・地域・地球の共生を目指す東南アジア研究へ

1 研究活動

共同研究プロジェクト／連携研究／シンポジウム・研究会・セミナー

2 所員の研究関心

3 地域情報インフラの整備と公開

図書の収集と公開／地図・航空写真の収集と公開／データベース／GISラボラトリー／情報処理室・

4 グローバルな知的交流

海外連絡事務所／外国人研究員および外国人学者／学術交流協定／日タイ拠点大学交流事業／APIフェローシップ

5 出版活動

研究叢書／『東南アジア研究』／*Kyoto Review of Southeast Asia*／*Kyoto Working Papers on Area Studies*

6 教育活動

大学院教育／遠隔ビデオ接続による授業配信／フィールド活用型現地語教育ITP／東南アジアセミナー／全学共通ポケットゼミ

7 国際協力と社会貢献

8 受賞

9 沿革

10 運営経費

11 組織





も く じ

はじめに	1
人・地域・地球の共生を目指す東南アジア研究へ	2
第1章 研究活動	
共同研究プロジェクト	
1 グローバルCOEプログラム	4
2 東南アジア研究所公募共同研究	6
3 科研費プロジェクト	7
4 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業	13
5 トヨタ財団助成プログラム	13
6 拠点大学交流事業による共同研究	14
連携研究	
1 地域研究コンソーシアム (JCAS)	15
2 京都サステイナビリティ・イニシアティブ (KSI)	15
3 生存基盤科学研究ユニット (ISS)	16
シンポジウム・研究会・セミナー	
1 国際シンポジウム	17
2 所内研究会	18
3 コロキアム	18
4 スペシャル・セミナー	18
第2章 所員の研究関心	19
第3章 地域情報インフラの整備と公開	
1 図書の収集と公開——東南アジア研究所図書	47
2 地図・航空写真の収集と公開	48
3 データベース	49
4 GISラボラトリー	50
5 情報処理室	51
第4章 グローバルな知的交流	
1 海外連絡事務所	52
2 外国人研究員および外国人学者	52
3 学術交流協定	52
4 日タイ拠点大学交流事業	53
5 APIフェローシップ	53
第5章 出版活動	
1 研究叢書	55
2 『東南アジア研究』	57
3 <i>Kyoto Review of Southeast Asia</i>	57
4 <i>Kyoto Working Papers on Area Studies</i>	57
第6章 教育活動	
1 大学院教育	58
2 遠隔ビデオ接続による授業配信	58
3 フィールド活用型現地語教育ITP	59
4 東南アジアセミナー	59
5 全学共通ポケットゼミ	59
第7章 国際協力と社会貢献	60
第8章 受賞	61
第9章 沿革	62
第10章 運営経費	63
第11章 組織	64

はじめに



東南アジア 研究所は、今、全翼で羽ばたいています。グローバル COE「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」の主幹部局として、生物圏や地球圏の循環を組み込んだ新たな地域像を探る文理融合研究の最先端を走る研究を推進しています。近年、地域情報学、フィールド医学さらに環境感染症学という、新たな学問分野の創出に成功しました。さらに、地域研究手法を日本国内にも適用すべく、滋賀サイトにおいて、地元の大学・NPO・行政および地域の人々と共に地域が抱える問題の解決をめざす「在地と都市がつくる循環型社会再生のための実践型地域研究」を展開しています。

東南アジア研究所は、1963年に東南アジア研究センターとして設立されました。当初より、人文・社会科学のみならず、農学・生態学・医学などの自然科学を組み込んでいたという点でユニークな特質をもっていました。フィールドワークと共同研究に基づき、足と同じ釜の飯を食うチームワークで地域像を練り上げてきました。このような地域研究は、アメリカなどにおける政府政策と密着した研究とは明確に一線を画していました。これによって生み出された生態環境を踏まえた歴史・社会理論をはじめ、その傑出した成果は、広く認められるところとなっています。

1963年に開設されたバンコク連絡事務所や1970年に開設されたジャカルタ連絡事務所等の運営を通じて東南アジアにネットワークを広げ、1975年からの外国人研究員制度、1983年からの現地語図書購入事業等により研究環境を整備してきました。また、1998年の京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科設立に協力し、2004年の地域研究コンソーシアム設立を主導し、さらに2006年の京都大学地域研究統合情報センターの設立に協力したことは、本研究所が次世代育成や国内地域研究ネットワークの形成に尽力してきた何よりの証といえましょう。

今日、本研究所は、70名前後の研究スタッフと20名をこす事務職員の協力により、協力ゲームと互惠に基づく共生社会と、循環型社会の形成による地球との共生に基づく「東南アジア地域社会モデル」の構築をめざしています。東南アジア発の「地球共生社会の構築」のため、東南アジアにおける実践知の体系化を図るべく次の一步を踏み出そうとしているのです。共同利用・共同研究拠点となることで、その一步が確実な歩みとなることを願ってやみません。地域の人々の目線に立ち、地域の人々とともに研究活動に邁進していく姿勢を忘れず、日本国内外の研究者や学生の皆様、さらに地域の皆様に対してより開かれた組織にし、新たな東南アジア研究所を皆様とともに作ってゆくつもりです。今後とも、私たちの活動へのご支援、ご批判、ご意見を、どうかよろしくお願い申し上げます。

2008年10月31日

京都大学東南アジア研究所
所長 水野 広祐

人・地域・地球の共生を目指す東南アジア研究へ

2007 年度に作成した自己点検・評価報告書において、私たちは、1996年から2006年までの10年間の研究活動を、「総合的地域像の解明」「地域変容と地域間比較」「現地社会との協働研究」「地域研究における新分野の創成——地域情報学、環境感染症学、フィールド医学」の四つの方向性のもとに総括した。同時に、大学院教育や若手研究者育成の強化、国際ネットワークの多様化、現地語図書や地図・画像資料の充実、そして『東南アジア研究』や〈地域研究叢書〉の発展についても言及した。

この自己点検・評価報告書に基づいて実施された外部評価においては、当研究所のこれまでの東南アジア研究は、人文・社会諸科学に限定されず、自然科学をも包摂した学際的研究領域を開拓した点において世界の学界の知的共有財産として重要なものとなっていること、また、当研究所のフィールドワークを通じた一次資料の蓄積は世界的に認知されており、日本の地域研究の推進役を担っていることなどを高く評価していただいた。

同時に、21世紀の人類社会は、国家間での政治・経済の統合や地球規模での環境問題など新たな問題に直面しており、東南アジア地域もその例外ではない。東南アジア研究所としてもこのような問題を正面から受け止め、研究領域や研究方法を転換・進化させる必要があるとの助言を外評価委員会から受けた。私たちは、地域理解を深める東南アジア研究を継承しつつ、人類社会が共有する課題にも挑戦する東南アジア研究へと展開しようとしている。

学 内における部局間の連携の強化が、このような展開を支えている大きな柱の一つである。2006年度には、宇治地区の四つの研究所（防災、化学、生存圏、エネルギー理工学）とともに生存基盤科学研究ユニットを発足させ、工学系や理学系の研究者とともに、持続可能な社会を構築するための生存基盤科学研究に取り組み始めた。同ユニットは、2008年度から特別教育研究経費による「生存基盤科学におけるサイト型機動研究の推進」に着手し、東南アジア研究所は滋賀サイトにおいて地域社会共生モデルの理論化に取り組んでいる。

また、2006年度から、地球環境学堂が統括する京都サステナビリティ・イニシアティブ（KSI）に学内の6研究所とともに参加し、「サステナビリティ学」の構築を目指すとともに、その成果を東南アジア諸国に向けて発信するために、インドネシアのバンドゥン工科大学等への遠隔講義を開始した。

部 局間連携の一つの結実が、グローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」（2007～11年度）である。当研究所が主管するこのプログラムは、エネルギー科学やバイオ・サイエンスなど、これまでの地域研究の枠組みを超える最先端の科学技術分野との学際共同研究の一つの特徴としている。同時に、地球規模での物質・エネルギー循環や生態系との関係のなかで、アジアやアフリカの地域社会の技術や制度のあり方を考えようという野心的な試みである。このプログラムが生み出す



2007年7月29日、京都大学東南アジア研究所ジャカルタ連絡事務所においてインドネシア京都大学同窓会が発足した。本同窓会のインドネシア語名称は Himpunan Alumni Kyoto University であり、通称はその頭文字をとって HAKU となった。尾池和夫京大総長（当時）夫妻を囲んで設立準備委員らが記念撮影（写真は京大ホームページから転載）



Get-togetherに集う所員と外国人研究者（2008年秋）。所員と外国人研究者の交流のため、月に一度昼休みにGet-togetherが開催されている

最新の研究成果を教育にも生かすべく、2009年度には大学院アジア・アフリカ地域研究研究科に新たにグローバル地域研究専攻が設置され、持続型生存基盤論講座が開講される予定である。

東 南アジアにおいても、学内連携は進展している。2006年度から、当研究所のバンコクとジャカルタの連絡事務所の共同利用化に着手した。その成果の一環として、現地の京都大学同窓会組織と連携して、京都大学東南アジアフォーラムを開始した。これまでに開催もしくは開催予定のフォーラムは、下表のとおりである。

また、京都大学の東南アジアにおける研究教育活動を紹介する多言語ポータルサイト“Kyoto University in Southeast Asia”を2008年度に開設した。

東 南アジア研究における新たな展開を、学外や現地の関連研究者、実務家、一般市民をも巻き込んだものとするための準備を、私たちは今、着々と進めている。その第一歩として、2008年度には国際社会連携地域研究センター設立準備室を設置した。現地社会との協働を通じた実践型地域研究の展開を

目指している。

また、2008年度で終了する拠点大学交流事業「東アジア地域システムの社会科学研究」の後継プロジェクトとして、東南アジアのカウンターパート機関との互恵的国際共同研究の立ち上げを計画している。

さらに、国内外の東南アジア研究をいっそう実質的に先導するために、東南アジア発の「地球共生パラダイム」をキーワードとする東南アジア研究所の国際共同研究拠点化構想を練っているところである。これらの計画の具体的な内容については、近い将来、みなさんにご報告できるものと考えている。

川 端通り沿いに建設を進めていた稲盛財団記念館が竣工し、その披露会が、寄贈者である稲盛和夫氏や松本紘京都大学総長等のご列席のもと、2008年10月31日に開催された。約1年間の工事期間中、百万遍近くの本部キャンパスに仮住まいしていたスタッフが戻ってきて、教員、研究員、大学院生、事務職員が荒神橋東詰のキャンパスに集結した。これまでの知的蓄積を継承し、今日の国際社会のニーズを先取りする展開を推進するには、みなさんのご助力が必須である。改めてご協力をお願いする次第である。

京都大学東南アジアフォーラムの開催実績と予定

	回数	テーマ	開催年月	場所
実施	第1回	"In Search of New Paradigm on Sustainable Humansphere"	2007年11月	ジャカルタ市
	第2回	"Technical Innovation for Sustainable Societies"	2008年1月	バンコク市
予定	第3回	"Global Crisis in Food and Energy"	2009年1月	バンコク市
	第4回	"Water Cycle Management in Indonesia"	2009年1月	ボゴール市



2007年、若手研究者の登竜門ともいえる「井植記念・アジア太平洋研究賞」を東南アジア研究所の若手研究者3名(写真右から3名)が独占した(2007年10月12日の表彰式にて)



京都大学稲盛財団記念館の竣工を記念して竣工披露会が行われた。寄贈者である稲盛和夫稲盛財団理事長や松本紘京都大学総長らがテープカットを行った(2008年10月31日)

1 グローバルCOEプログラム

——生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点

<http://www.humanosphere.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

アジアとアフリカにおける地域社会の 持続的発展経路を追究

東南アジア研究所を主幹部局とするグローバルCOEプログラムが2007年7月にスタートした。本プログラムは、グローバルで長期的な視野から、アジア・アフリカ地域の持続的発展に関する学際的研究に多面的に取り組むものである。

本研究所をはじめ、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、地域研究統合情報センター、アフリカ地域研究資料センター、人文科学研究科の地域研究を志向する五つの部局と、生存圏研究所、生存基盤科学研究ユニット、大学院農学研究科（地域環境科学・応用生命科学・森林科学専攻）、大学院工学研究科（電気工学専攻）のハード・サイエンスを志向する四つの部局が共同して、本格的な文理融合型研究を推進する。2012年3月までの5年弱の期間をかけて行う。

21世紀COEプログラムの成果を生かし、 さらなる発展を目指す

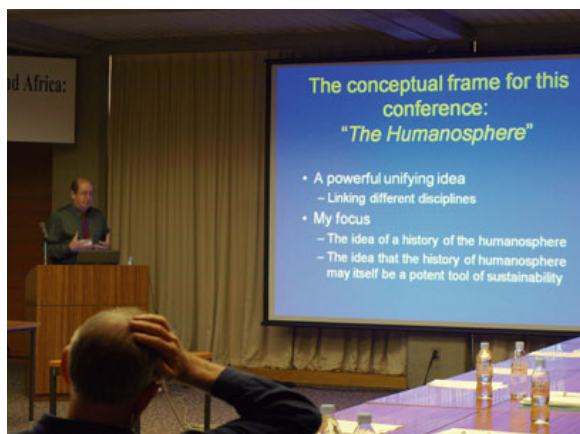
言うまでもなく、フィールドワークにもとづく文理融合型の研究は京都大学の地域研究の得意芸である。地域研究部局の嚆矢である本研究所は、1980年度以降、大型プロジェクトを次々と実施し、地域研究の手法を開発するとともに、地域研究関係の図書や情報を蓄積してきた。また、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科が本研究所と協力して行った21世紀COEプログラム（2002–06年度）は、フィールドワークと臨

地教育にもとづく大学院教育を実施し、大きな成果を上げた。本プログラムは、これらの成果を踏まえて地域研究のさらなる発展を目指す。

「持続型生存基盤パラダイム」の形成

本プログラムの新機軸として掲げたのは、地域研究に携わる者と、先端技術の開発に関わる科学者との学問的対話を促進するための「持続型生存基盤パラダイム」の形成である。現在の発展途上国の地域社会の生存基盤を確保するにはどうすればよいかを考える場合、もはや地域内部の動きだけを見ているわけにはいかないことは明らかである。地球温暖化やエネルギー問題のようなグローバルな問題がアジア・アフリカの地域社会へどのような影響を及ぼすのかといった、緊急の課題を見据えながら、これまでの温帯中心・先進国中心の見方を相対化し、地域研究の手法にもとづいて、地域社会の持続的発展経路のあり方を追究しなければならない。

本プログラムでは、メンバーに森林科学・木質科学、気候学・大気圏科学、物質循環論、エネルギー科学など「サステナビリティ学」の専門家を加えることによって、先端科学技術の知識を、伝統的な地域研究を支えてきた生態学、政治学・経済学、社会学・人類学、歴史学、医学の知識と融合させ、これまでの体制よりもはるかに幅広い人文科学、社会科



第1回国際シンポジウムで、humanosphereの概念を論じるクリスチャン教授（カリフォルニア大学サンディエゴ校）（2008年3月12日）



第1回国際シンポジウムでの討論。右から、田辺明生・京都大学人文研准教授、アンドリュー・ウォーカー・オーストラリア国立大学フェロー、西真如・グローバルCOE特定研究員（2008年3月13日）



学、自然科学の諸分野に通じた地域研究の専門家や科学者を養成する。

初年度には、夏期休暇中に事務局を立ち上げて運営体制を構築し、助教、研究員5名を国際公募によって採用した。そして、2008年3月の第2回公募でその数を合計9名に増やすとともに、図書などの基盤整備やホームページなどの広報関係の活動に力を入れた。ここでは、パラダイム形成と大学院教育関係の主要な成果を報告しておこう。



拠点リーダー 杉原薫教授（第1回パラダイム研究会後の開始式典にて）（2007年9月10日）

それが本プログラムの求心力となっている。この点に関しては、2008年3月に開催した「プレ・アドバイザリーボード・ミーティング」において、「本プログラムのもつ文理融合的性格は世界的にもきわめて希有なものであり、これを成功させることが持つ学的意味は大きい」との評価をいただいた。現在、単行本とワーキング・ペーパーを中心とする成果の刊行作業を進めている。

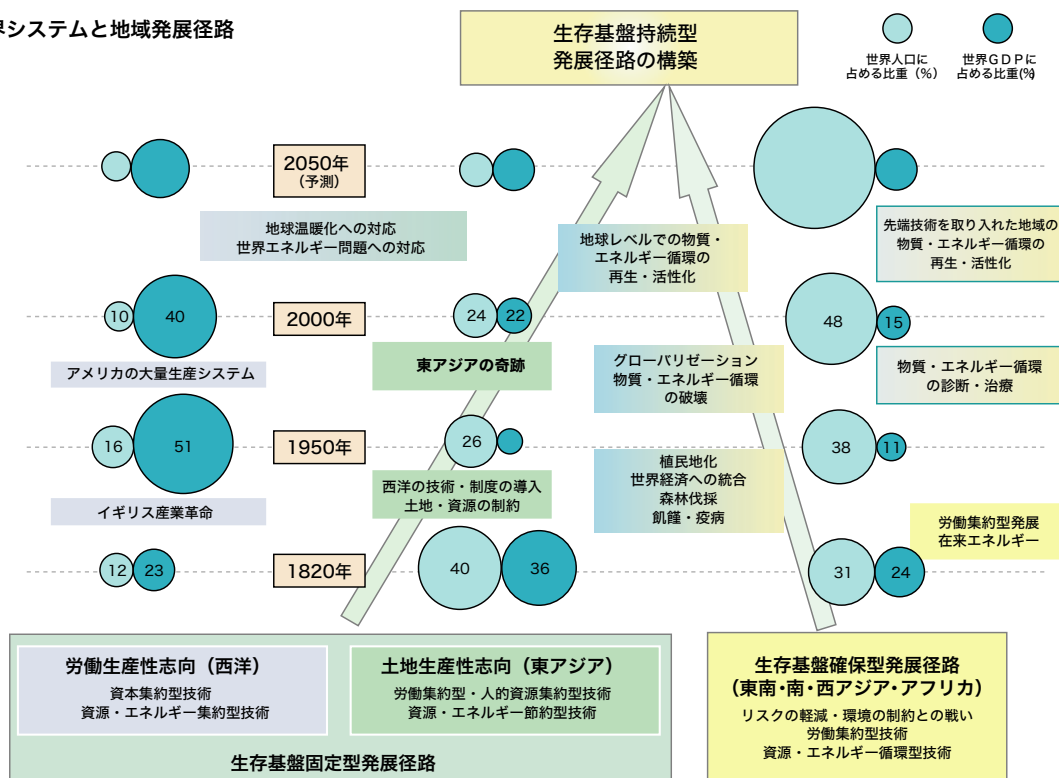
研究分野横断型の 人材育成・研究プログラムが始動

第一に、事業推進担当者のみならず、本プログラムに関わる学内9部局の多数のスタッフの協力により、研究分野横断型の人材育成・研究プログラムを立ち上げることができた。東南アジアやアフリカで開催した7回を含む合計15回の国際シンポジウムや四つの研究イニシアティブによる多数の研究会・連携ワークショップを通じて、参加している教員、若手研究者、大学院生の間で、「持続型生存基盤パラダイム」形成という研究・人材育成の方向性が共有されつつあり、

「グローバル地域研究専攻」 を新たに設置

第二に、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科において、従来の「東南アジア地域専攻」と「アフリカ地域専攻」に加え、2009年度から新しく「グローバル地域研究専攻」が設置されることになった。新専攻には、これまでの南アジア、イスラム世界関係の講座とともに、本プログラムの構想を具体化した「持続型生存基盤論講座」が設けられ、本プログラムの中心メンバーによる多くの講義が開講される。これによって、人材育成へのより長期的なインパクトが実現するものと期待される。

世界システムと地域発展経路



新たな枠組みのもとに公募共同研究を開始

東南アジア研究所では、毎年10以上のさまざまな共同研究会を組織し、活発に運営してきた。研究会は、所員が中心的なメンバーとなり、講師等旅費などを利用して外部から講師を招くほか、関西圏の研究者らに案内を配って参加を求め、オープンな会とすることで成り立ってきた。研究会の開催場所のほとんどが所内であったことから、「所内研究会」とも通称されてきた。

この研究会を、あらためて名実ともに共同研究とするための規則変更を行い、今年度より新たな枠組みで

公募共同研究を開始した。具体的には、申請を公募とし、メンバーの半数以上を所員以外の者とすることを明文化した。また講師等旅費の過半をこのために転用するほか、各自の個人研究費の一部を拠出して資金の手当てをした。

また、研究所の重点研究領域と関連して、以下の五つの課題に関係する申請が望ましいとした。今回採択された研究課題および代表者は、以下のとおりである。

公募の対象となる五つの研究課題

課題1	東南アジア世界が直面している諸問題に取り組み、解決への方途を探る研究 例 1) 文化多様性が支える「グローバル地域社会」の研究 2) 循環型資源利用による「脱化石資源社会」の研究 3) 災害被害等を軽減する「リスク対応社会」の研究 など
課題2	東南アジア研究の広域アジア化と地域概念の再検討に関する学際的・基礎的研究
課題3	本研究所の所蔵する資料（地図・画像資料、文献資料等）を利用した研究
課題4	NPO、NGO、行政などのスタッフとの社会連携による実践的研究
課題5	ジャカルタ連絡事務所・バンコク連絡事務所の施設を活用する国際共同研究 （現地での調査・研究の実施、研究会・シンポジウム等の開催、新規プロジェクト組織化のための研究連絡・準備等）

採択された研究課題と代表者

課題1	①アジアにおける大規模自然災害の政治経済的影響に関する基礎的研究	西 芳実（東京大学大学院総合文化研究科・助教）
	②巨大災害に対する民衆の知恵 ——ミャンマー・イラワジ管区マウーピン郡の村落における事例研究	林 泰一（京都大学防災研究所・准教授）
	③東南アジアの「消滅に瀕する焼畑」に関する文化生態的研究	横山 智（熊本大学文学部・准教授）
課題2	④アジア農村社会構造の比較研究——権力統制下の村落形成	藤田幸一（東南アジア研究所・教授）
	⑤アジアにおけるインフォーマル経済とグローバル・バリュー・チェーン	遠藤 環（埼玉大学経済学部・専任講師）
課題5	⑥東南アジアにおけるインフォーマルな越境移動からみた地域再編の研究 ——バンコク連絡事務所を拠点とする日タイ間の若手学術交流を中心に	片岡 樹（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・准教授）

3 科研費プロジェクト

1 2005 - 09年度

基盤研究 (S)

地域情報学の創出 ——東南アジア地域を中心にして

研究代表者 柴山 守

<http://gissv2.cseas.kyoto-u.ac.jp/kiban-s/>

本プロジェクトは、地域研究に情報学を導入し、新たな研究パラダイムを創出して新しい研究領域——「地域情報学」の構築を目的とする。その主な目的は、(1) 情報学的手法を導入した実証的研究、(2) 地域研究における情報学の新たな展開、(3) 地域研究における情報学コラボレーションと地域協力の推進、(4) 地域研究のための情報資源・情報基盤の構築に関する研究である。

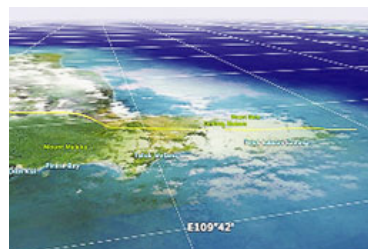
本プロジェクトでは、一つの地域をモデルにして多面的にアプローチする二つのコア研究を行っている。

(1) タンロンーハノイ・プロジェクト——首都ハノイにおける1000年にわたる都市発展の変容を解明し、その研究過程と成果をデジタル化して公開する。

(2) アユタヤ・プロジェクト——カンボジア・アンコー



ベトナム国家大学で開催した国際ワークショップ「地域情報学によるハノイの時空間分析」(2007年9月13日)。尾池和夫京都大学総長(当時)も出席され、東南アジア地域の地震発生のメカニズムについて講演された。



マレーシア・サラワク地方鳥瞰図(出典: Google Earth)

ルから東北タイに至る宗教・文化伝播の研究、東北タイにおける寺院と僧侶の移動に関する研究を空間情報学的手法を利用して解明する。

このほか、ベトナム・紅河デルタにおける村落研究や、東南アジアの健康・疾病マップ、マレーシア・サラワク地域の俯瞰地図と官報のデータベース化などがある。

2 2007 - 11年度

基盤研究 (S)

東南アジアで越境する感染症 ——多角的要因解析に基づく地域特異性の解明

研究代表者 西淵光昭

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/nishibuchi-kaken_ja.html

東南アジアでは、国境を越えて伝播し、相当数の患者が発生している重要な感染症が古くから知られている。このことは、その地域で実施されている感染症対策が未だに機能していないことを意味しているので、その現状を正確に把握して理由を明らかにする必要がある。このような感染症の発生と伝播には、微生物学的要因(病原体の分布)のみならず多くの地域特異的要因が関係するので、これらの要因およびその相互関係を明らかにすることは感染症対策を講じるために重要である。

本研究では、東南アジアで越境する新型腸管感染症が多発している代表地域あるいは関連地域で調査を行い、時間軸を含めた伝播ルートを明らかにする。また、マラリアが、労働者の国境移動などに伴って越境してい



タイ南部でミャンマーと国境を接するランンにおけるマラリアの伝播に関する聞き取り調査(2008年4月)

る現状を明らかにする。さらに、これらの地域において、対象とする感染症の発生と伝播に影響を及ぼす重要な要因(自然環境要因、生活環境要因、文化的要因、社会的要因、経済的要因、政治的要因)および感染症の発生と伝播による生活・社会への影響を明らかにして、東南アジアの地域特異性をまとめる。

第1章 研究活動

3 科研費プロジェクト

3 2005-08年度 海外学術調査

基盤研究(A)

ブラマプトラ川流域地域 における農業生態系と開発 ——持続的発展の可能性

研究代表者 安藤和雄

<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/brahmaputra/>

バングラデシュ、インド東北地域からミャンマーにかけたブラマプトラ川流域地域(図1)は、南アジア、東南アジアという枠組みで区切られた地域研究において看過されてきた地域である。同地域はベンガル民族、インド



図1 ブラマプトラ川流域地域

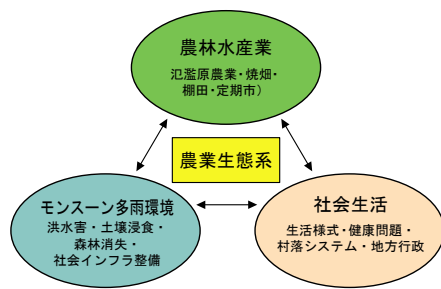


図2 ブラマプトラ川流域地域の農業生態系模式図

系、チベット系、ビルマ系の少数民族が多数混住しており、南まわりシルクロードとして知られ、古くから交易の要衝として社会経済圏を形成してきた。本地域の持続的発展の可能性を探るために、農業生態系の特徴を明らかにし(図2)、村落レベルにおける農村開発のあり方をアクション・リサーチ計画試案の成果として提示する。

インドのアッサム州のゴウハティ大学、バングラデシュのバングラデシュ農業大学、ミャンマーの東南アジア教育省機構歴史文化センター、ヤンゴン大学、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学防災研究所、首都大学東京・都市環境科学研究科、山口大学農学部、筑波大学大学院人間総合科学研究科、放送大学教養学部の協力を得て学際チームを編成し、村落調査班(熱帯農学、農村経済学、フィールド医学、農業地理学、歴史学)、地球-地域環境班(気候・気象学、公衆衛生学、自然地理学、森林資源学、熱帯生態学)、開発パラダイム班(開発の人類学、地方行政学)の研究組織により国際共同研究を行っている。

4 2007-10年度 海外学術調査

基盤研究(A)

東南アジアの「非伝統的」安全保障 ——国家の対処能力と地域協力体制の現状と課題

研究代表者 Patricio N. Abinales

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/abinales-kaken_ja.html

一国では対処できない地域の「共通の脅威」に対して、どのような地域協力体制を構築し、ガバナンス能力を高めていけるのか。実際、国境を越える問題は、東南アジアにおいて深刻な事態をもたらしている。その代表ともいえるのが、①越境犯罪、②非正規移住、③感染症である。この三つの「越境問題」は、東南アジアにおける主権国家の統治能力を浸食するという脅威に加え、市民社会の平和と安全を脅かすという二重の脅威をもたらしているといえよう。そのため、アセアン諸国は、これらの問題を「安全保障」の問題として重視し、「非伝統的安

全保障問題」と位置づけるようになった。

本研究の目的は、この「非伝統的安全保障問題」に対する東南アジア各国政府の対処体制ならびに現存する地域協力の枠組みを調査し、各国政府の対処能力の問題点と地域協力の課題を解明することにある。地域研究に基づく本研究は、現地での実態調査からスタートして各国における問題事例と対応政策をデータベース化し、地域内比較が実証的に可能な分析ツールを構築する。それによって、既存の政策にみられる地域内格差を浮き彫りにし、アセアン統合に向けた地域ガバナンス強化の課題を明示する。



中国とミャンマー国境を行き交う民間船。中国と大陸部東南アジアを分ける陸の国境はとてつもなく長く、そのガバナンスは極めて困難である(2007年7月)



ミャンマーにある「アヘン博物館」。アヘン撲滅を目的として建設された。アヘンの歴史や製造工程などが丁寧に展示されている(2007年7月)

5 2007-10年度

海外学術調査

基盤研究(A)

アジアにおける稀少生態資源の 攪乱動態と伝統技術保全への エコポリティクス

研究代表者 山田 勇

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/yamada-kaken_ja.html

本科研は、現在危機にさらされているアジア各地の稀少生態資源の動態を把握すると同時に各地に残る先住民族のもつ伝統技術を保全するために、いかなる方策が可能かをエコポリティカルな側面から検討することを目的とする。調査域は、アジア中心に関連する地域を広く含み、生態資源の原産地から交易の場まで、広域にわたって調査する。メンバーは、熱帯生態学、人類学、社会学、牧畜学など、すでに長い調査経験をもつ専門家からなり、具体的なモノにそった重点的な調査を行う。

2007年度から4年計画ではじまり、これまで、シリア、オマーン、グルジア、アルメニアなどの旧ソ連圏で生態資源と牧畜文化の調査、ベトナムの森林伐採問題、チモールのコーヒー、マレーシアの伝統技術、サマ文化



南スマトラムシ川河口のエビ資源

の変容過程、南海物産の交易とワシントン条約の方向性、シベリアと東南アジア各地の生態資源などのフィールド調査を行い、これまでの視野をさらに拡大して真に持続的な資源管理の道をさぐっている。終了時には各担当者が単著1冊を書きあげることを義務づけている。

6 2006-09年度

基盤研究(B)

東南アジア大陸部における 土地利用変化のメカニズム ——フィールドワークとRSの結合

研究代表者 河野泰之

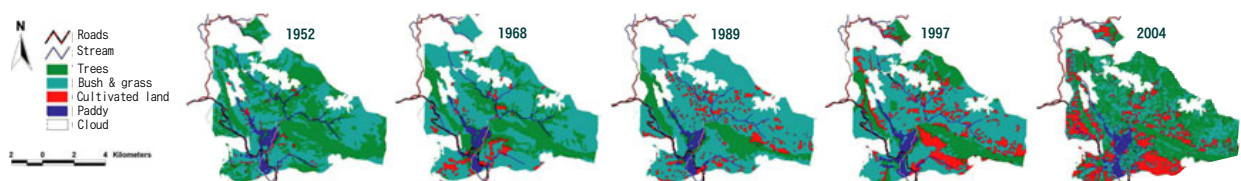
http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/kono-kaken2006_ja.html

環境保全と貧困削減は世界のあらゆる地域において愁眉の課題となりつつある。両者は、グローバルなレベルにおいては相補的な関係にあると考えられているが、現場レベルでは必ずしも相補的に機能していない。そこにはさまざまな要因があるが、最大の対立点は土地をめぐる問題である。環境を保全するためには、それが生物

多様性を保護するためであれ、水源を涵養するためであれ、その目的に特化して利用する土地が必要である。一方、貧困を削減するためにも、自給的な食糧の生産のためであれ、現金収入を得るための経済活動であれ、やはりその目的に特化して利用する土地が必要である。東南アジアにおいても土地資源の有限性がすでに認識されている今日、現場レベルでは環境保全と貧困削減は土地を舞台として二律背反に陥っている。

本研究は、ベトナム、ラオス、中国・雲南省などの東南アジア大陸部を対象として、人工衛星画像分析とフィールドワークによって長期的な土地利用のダイナミズムを検証することにより、環境保全と貧困削減が本来的にもつ相補的な関係を再構築することを目的としている。

ベトナム北部山地のある村落における土地利用の変化



森林面積は、農地開墾や森林伐採により減少した。とりわけ社会が混乱した時期はその傾向が顕著である。一方、集約的な農業生産技術が導入され、新技術の適用が困難な急傾斜地等では森林が回復する傾向にある

第1章 研究活動

3 科研費プロジェクト

7 2006-08年度

基盤研究(B)

インドにおける 労働集約型経済発展と 労働・生活の質に関する研究

研究代表者 杉原 薫

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/sugihara-kaken_ja.html

従来のインド経済史研究は、イギリスとインドの関係を中心に行われてきた。例えば、イギリスはインドに産業革命の恩恵をもたらしたとするイギリス側の見解と、「工業の衰退 deindustrialisation」をイギリスの工業化に不可欠の裏面として捉えるインド側の見解は、いずれもランカシャーの綿布のインド市場への浸透がインドの伝統的繊維工業を衰退させたとする認識を共有してきた。しかし、近年、20世紀初頭以降の手織綿織物業における量的発展や労働生産性の上昇が明らかにされた。金糸、真鍮製品、皮革、ショール、絨毯など、在来の技術や伝統的な消費構造に支えられた多くの労働集約的産業の残存と技術革新への適応力、雇用創出力も明らかにしつつある。



左・パンジャープ州の絨毯工場の若年徒弟工。1915年頃。カシミールから移民してきたショール工が設立。1880年頃に製品をショールから絨毯に転換した

下・連合州のなめし皮の町工場。1915年頃。皮を後方に見える売り場に運んでいるところ。アメリカ人が1896年に設立。写真当時はデリーとカンパールに本拠地を置く二人のムスリム皮商人の所有であった



2点ともに出典は、Tirthankar Roy, *Traditional Industry in the Economy of Colonial India* (Cambridge University Press, Cambridge, 1999) より著者の許可を得て転載。原典は、Somerset Plane, *The Bombay Presidency, the United Provinces, Punjab, etc.: Their History, People, Commerce and Natural Resources* (London, 1917-20)。

杉原、柳沢悠、ロイなど、本研究の参加者は、こうした「労働集約型の発展」がインド経済の理解の鍵を握る概念であると考えている。本研究では、インド史に関する実証的な業績のある7名の日本人メンバーが主として植民地期のデータを再検討し、この仮説の射程を検証する。

8 2008-11年度

海外学術調査

基盤研究(B)

グローバル化時代の東南アジア における地方政治の新展開 ——首都、エネルギー、国境

研究代表者 岡本正明

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/okamoto2-kaken_ja.html

冷戦崩壊後のアジア経済危機を克服した東南アジア諸国は今、グローバルなビジネスやイデオロギーのネットワークの展開・拡大により急速な社会・政治・経済変容を遂げている。本研究は、こうしたグローバル・ネットワークが東南アジアの地方政治にもたらす影響を分析し、政治体制の違いを超えて地方政治が同質化しつつあるのかどうかを検証することを目的とする。とりわけ焦点を当てるのが、もっともグローバル化の影響を強く受けていると思われる「首都圏」「エネルギー作物地帯」「国境地帯」の地方政治である。

実は「首都圏の地方政治」研究というものは極めて稀であり、エネルギー作物地帯という観点から農園地帯の地方政治を分析したような研究も少ない。越境フローや



2008年7月の東ジャワ州知事選のキャンペーン。この女性州知事候補は、有力なイスラーム社会組織の女性リーダーである。しかし、選挙に当たっては暴力団が作り上げた政党の支援を受けて立候補するという奇妙な政治が展開している

移民などの研究はあっても、国境に隣接する地域の政治力学について焦点を当てた研究も多くない。

こうした三地帯の政治は、グローバル・ネットワークと国家、そして地方社会の絡み合いを考察する上で極めて重要であり、東南アジアの三地帯での地方政治を比較横断的に分析する本研究は野心的な試みである。

9 2008 - 11年度

海外学術調査

基盤研究 (B)

冷戦期アメリカの知的ヘゲモニーとアジア地域政策

——フォード財団の学術助成を中心に

研究代表者 小泉順子

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/koizumi2-kaken_ja.html

グローバリゼーションの進展で地域をめぐる区分が流動化し、とりわけ中国が積極的なアジア地域政策を展開し、東アジア・東南アジアをめぐる地域構想にも大きな変化がもたらされつつある。その結果、冷戦期において、旧植民地勢力に代わってアメリカの主導の下に展開されてきた東南アジア研究など地域研究の学術史的再検討は、ポスト冷戦期のアジア研究を展望する上でも不可欠であると思われる。

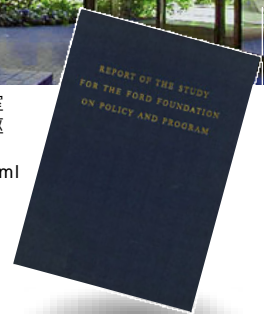
本研究は、冷戦期アメリカの学術研究機関におけるアジア研究の展開とアジア地域政策との関係を、財団、連邦政府、学術団体、大学などさまざまなアクターと、社会科学など諸ディシプリンの展開に着目し、地政学的な視点と学術史的観点から検討する。また、冷戦期ア

メリカの知的ヘゲモニーとアジア地域政策がもたらした帰結を、アジアの側から、また中国の台頭という今日の視点から再吟味することを目的とする。



フォード財団ビル（ニューヨーク）。室内に庭園付きアトリウムを設けた先駆的オフィスビルとして知られる。出所：
<http://ny.saltious.net/ford/ford.html>

Report of the Study for the Ford Foundation on Policy and Program (1949)。以降のフォード財団の活動方針を提案する



10 2008 - 10年度

海外学術調査

基盤研究 (B)

ドバイで働くフィリピン女性のアイデンティティの再編

——キリスト教徒とムスリムの比較

研究代表者 細田尚美

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/hosoda-kaken_ja.html

フィリピンは、現代の海外出稼ぎ大国として知られる。同国では現在、人口の1割にあたる800万人が世界の180を超える国・地域で働いている。このような活発な海外出稼ぎ現象にともない、フィリピン人移民を対象とした研究の数も増加した。ところが、従来の研究は、フィリピンが100以上の民族集団で構成されているにもかかわらず、フィリピン人移民を「フィリピンからの移民」として単一のイメージで描くにとどまっていた。

こうした先行研究の動向を踏まえ、本研究は、アラブ首長国連邦のドバイで働く二つの民族集団の海外出稼ぎの経験とアイデンティティの再編を比較検討する。二つの民族集団は、東ビサヤ地方のキリスト教徒とミンダナオ島南西部のムスリムである。



ドバイで古くから商売が行われているデリラ地区。街中、フィリピン移民をはじめとする外国人労働者ばかりで、地元の人間を見かけることは難しい（撮影：堀抜功二氏）

フィリピンでは1970年代以降、フィリピン政府軍と少数派のムスリム中心の武装勢力との間で紛争が続いている。そのような状況のもとで、本研究は、特に女性に着目し、両民族の出身者が、移動先でムスリムあるいはキリスト教徒、さらには他国出身者らとともに働くという経験をとおり、それぞれの民族、宗教、階級、女性としてのアイデンティティを再編していく過程を追ひ、国際移動の経験がフィリピン社会へ及ぼす影響を実証的に考察する。

11 2007-08年度

基盤研究(C)

半乾燥地における水資源管理の変容が農業水利及び地下水涵養に与える影響評価

研究代表者 佐藤孝宏

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/sato-kaken_ja.html

州土の多くが年間降水量700～1,000mm程度の半乾燥地域であるインド・タミルナードゥ州では、局地集中的な降雨を安定利用するために、ため池灌漑システムが古くから発達してきた。表面流出は土砂流出も伴うため、ため池の利用には頻繁な維持管理作業が不可欠である。かつては、村落社会構造に立脚した管理制度が存在し、同システムの持続的利用を支えてきたが、都市への人口流出に伴う村落社会構造の変化は、個人用井戸の増加を促すと同時に、地域共有資源であるため池の衰退を招いている。

本プロジェクトでは、ため池灌漑が広く行われてい



ため池受益地における水稻栽培

る、タミルナードゥ州グンダール川上流域を対象として研究を進めている。統計資料や衛星画像の分析と農村でのフィールドワークを融合させ、過去35年間の土地利用および農業水利の変容メカニズムを異なる空間単位で明らかにする。また、分析結果をもとに構築した人工社会モデルを用いて、同地域の持続的発展のために必要な方策について検討しようとするものである。

12 2007-08年度

萌芽研究

防災教育・自然災害復興支援のための地域研究を目指して——コミットメントの経験から

研究代表者 清水 展

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/shimizu-kaken_ja.html

本研究は2006年のジャワ島中部地震発生直後から復興支援活動を行ってきた。ジョグジャカルタ近郊のゲシアン村に被災住民の癒しの場としてのプカランガン(屋敷林)を整備したのに加え、住民たちが地震発生メカニズムや地震等の災害への対処法を学習するための施設として、防災情報拠点を立ち上げた。

萌芽科研の活動では、2008年4月から5月にかけて、不定期に「防災サイエンス・カフェ」を開催した。これは被災地の子どもたちが、楽しい科学実験をとおして自然災害発生のメカニズムを学習するためのものである。また、どのような場所に自然災害発生の可能性があるか、航空写真を見ながら村の周囲の地勢や自然環境を調べ、自分の家がどのような場所に建っているかを確認した。

総長裁量経費での活動は、村に開設した防災情報拠点・図書館に配置する絵本(京都市立修学院小学校から寄贈されたもの)のインドネシア語・ジャワ語への翻訳活動が主体となっている。2008年8月には京都大学工学部の院生との共同活動で、ジョグジャカルタ市内1校、バントウル県1校の小学校で、防災教育活動を実施した。この活動経費も同上のものである。

また、人道支援が地域社会に与えた影響について、人道支援の実務家と合同の現地調査を行った。被災から3年経って忘れ去られる支援と忘れられない支援があり、被災者は自分が受けた支援に納得を求めていることが明らかとなった。



ジャワ地震の被災地で行われた防災サイエンス・カフェ。自然災害発生のメカニズムについて熱心に学習する子どもたち

13 2007-08年度

萌芽研究

戦前期タイ・中国外交関係
に関する基礎史料研究

研究代表者 小泉順子

[http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/
koizumi-kaken_ja.html](http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/projects/kakenhi/koizumi-kaken_ja.html)

1852年にシャムが北京に派遣した朝貢使節は、帰路太平天国の残党とみられる暴徒に襲われ、1854年に這這の体で帰国した。以来約1世紀の間、シャムは中国と正式な外交関係を結ばなかった。他方シャムは1855年

に締結したイギリスとの修好通商条約を嚆矢として、次々に欧米諸国と条約を結んでいく。

近代タイ外交史は、この欧米との不平等条約の改正とそれに伴う領土割譲を中心的検討課題としてきたが、本研究は、同時期の外交関係なき時代のシャムと中国との交渉過程を、複数のアーカイブスに所蔵される史料から明らかにすることを目的とする。

これまで看過されてきた当該課題の検討を通じて、欧米との関係を中心にした従来の外交史研究に対して、東・東南アジア地域に歴史的に形成されてきた広域地域秩序への視点の転換と新たな歴史像を模索する。

4 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

2007-09年度

南アジア周縁地域の開発と
環境保全のための当事者参加
による社会的ソフトウェア研究

研究代表者 安藤和雄

「開発と環境保全の両立」という二律背反的なグローバル・イシューに挑戦するため、南アジア周縁地域のバ

ングラデシュとネパールで活動する現地 NGO との共同作業により、開発と環境保全に実践的にかかわっている NGO や住民などの当事者の社会的ニーズと個々に蓄積している経験知を分析、整理、相互学習し、報告書、参加型アクション研究計画にまとめる。日本の南アジア地域に対する国際協力の進展に貢献・活用できる「社会的ソフトウェア」を事例的に実践型地域研究の成果として提言することを目的とする。

5 トヨタ財団助成プログラム

2008-10年度

トヨタ財団「アジア隣人ネットワーク助成」
農村文化・歴史を重視する
アジア農村発展モデルの提唱
——アジアの開発途上国と日本の実践的ネットワーク構築
による農村文化再創造活動

活動代表者 安藤和雄

アジアの開発途上国では、近代化により農村コミュニティに蓄積されてきた知識・経験が軽視され、経済開発を重視する農村発展を進めてきた。その結果、農村社会

は急激に変化しコミュニティ機能が失われつつある。本プロジェクトは、ラオスと日本の村人、NGO、NPO、地方行政、大学関係者が、近代化というグローバリズムが起こしつつある農村コミュニティの文化喪失の問題に、国際的信頼ネットワーク活動により挑戦する。農村の伝統文化と歴史を重視したラオスの住民主体の集落文化資料館活動を、日本農村の住民の主体的地域おこしの知見を中軸に、日本とラオスの関係者が各自の農村文化をアジア的視野で相対的に評価・学習し支援するとともに、文化再創造を通して「地域で生きぬく」精神的支えを育成する新しいアジア農村発展モデルの提唱をめざす。(トヨタ財団ホームページより抜粋)

拠点大学交流事業による共同研究

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/core/index_ja.htm

第2フェーズの研究テーマは 「東アジア地域システムの社会科学研究」

日本学術振興会の拠点大学方式による日本・タイ学術交流事業は、1986年に京都大学とタマサート大学を交流の拠点として始まった。1998年に13年間の第1フェーズを終えるまでの間に、タイのみならずマレーシア、インドネシア、フィリピンなども含めて共同研究を行うことで、東南アジア研究者ネットワークを作り上げた。1999年度からはタイ側の拠点校にチュラロンコーン大学を加え、東アジア全域を視野に入れて第2フェーズを開始した。

第2フェーズを始めるに当たっては、近年における東アジアの地域化と地域主義の進展、新宮澤構想*1、チェンマイ・イニシアティブ*2に見るような日本の東アジア政策の展開を念頭に置きつつ、「東アジア地域システムの社会科学研究」をテーマに設定し、

- (1) このテーマの理解に資する共同研究プロジェクトを推進し、
- (2) 日本、タイにおける東アジア研究の拠点形成、これをハブとする日本、タイ、さらには東アジアの社会科学研究者の交流を実施することを目的に据えた。

本プログラムにおける基本的な研究関心は、東アジアにおける経済発展、中産階級の台頭、人・モノ・カネ・情報の国境を越えた移動によって、この地域の秩序がどのように変容しつつあるかにある。こうした研究関心に基づき、2004年度までに、ヘゲモニー、テクノクラシー、経済的地域統合、東アジア共同体、中産階級、社会的流動といったテーマをもとに六つの共

同研究を立ち上げ、下記の四つの編著本を出版した。

2005年度には新たに企業家精神、家族をテーマにした共同研究、2006年度にはアジア国際経済秩序をテーマにした共同研究を立ち上げて精力的にワークショップやセミナーを実施している。2008年度は最終年度にあたり、この三つのテーマをめぐる国際シンポジウムの開催を12月に企画しており、年度内に成果物も出版される予定である。

出版物

Shiraishi, Takashi and Patricio Abinales (eds.) 2005.
After the Crisis: Hegemony, Technocracy and Governance in Southeast Asia.

Kyoto Area Studies on Asia Vol.11, Kyoto and Melbourne :
Kyoto University Press and Trans Pacific Press.

Abe, Shigeyuki and Bhanupong Nidhipraba (eds.) 2008.
East Asian Economies and New Regionalism.
Kyoto Area Studies on Asia Vol. 16. Kyoto University
Press and Trans Pacific Press.

Shiraishi, Takashi and Pasuk Phongpaichit (eds.) 2008.
The Rise of Middle Classes in Southeast Asia.
Kyoto Area Studies on Asia Vol. 17. Kyoto University Press
and Trans Pacific Press.

Ishikawa, Noboru (ed.) 2008.
*Flows and Movements in Southeast Asia: New Approaches
to Transnationalism.*
Kyoto and Singapore: Kyoto University Press and National
University of Singapore Press.

*1 新宮澤構想

1998年10月に、通貨危機に見舞われたアジア諸国の経済困難の克服を支援し、国際金融資本市場の安定化を図るため、日本が用意した300億ドル規模の支援資金スキーム

*2 チェンマイ・イニシアティブ

2000年5月、タイのチェンマイで開催されたASEAN + 日中韓蔵相会議で、東アジア域内の資本フローに関する整合性の取れた情報交換を促進し、東アジアにおける危機発生時の自助・支援メカニズムを強化することで合意し、東アジアの域内経済協力を推し進めたこと



2007年12月6～7日にバンコクで開かれた、拠点大学交流事業とグローバルCOEの共催による国際ワークショップ「Private Faces of Power and Institutions in Southeast Asia」(東南アジアにおける権力と制度の私的側面)。進行中の三つのプロジェクト・メンバーが集まり、最終成果に向けて議論を深めた



拠点大学交流事業とグローバルCOEの共催で開催された国際ワークショップ「Populism in Asian Clothes: Thailand and Southeast Asia in Comparative Perspective」(アジアにおけるポピュリズム——タイ、東南アジア諸国の比較、2008年3月7～8日)で総括的なコメントを述べるベネディクト・アンダーソン教授

1 地域研究コンソーシアム (JCAS)

<http://www.jcas.jp/>

地域を歩き回り、地域と絶えず対話することによって生み出される地域研究の視座や方法論には、研究対象とする地域が違っていても共有できるものがある。さまざまな地域を対象とする地域研究者の連携を深め、地域研究を地域を超える研究へと展開するために、2004年4月、地域研究コンソーシアム (Japan Consortium for Area Studies、以下、JCASと略) が設立された。本研究所は、国立民族学博物館地域研究企画交流センター (当時)、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、北海道大学スラブ研究センターとともに、その設立において中心的な役割を果たした。

JCASは、地域間連携による統合的な地域研究を推進してきた。また、年次集会において「地域研究の実践的活用——開発・災害・医療の現場から」と題するシンポジウムを開催するとともに、「地域情報学研究会」や「情報資源共有化研究会」を主催して、地域研究関係者の学術交流を深めてきた。さらに、地域研究次世代ワークショップや地域言語ワークショップの開催を通じて、教育の推進と次世代研究者の育成に努めるとともに、「社会連携研究会」を主催して、地域研究者と開発実務機関やNGOとの協力関係を強化してきた。

これらの活動は、すべて、インターネットで広報されており、それが新たな連携の芽を育んできた。

このような地道な努力が評価され、JCASは、計82組織 (2008年度) が加盟する全国的な協議体に成長した。また、2006年4月に学内に設置された地域研究統合情報センターが、地域研究企画交流センターから引き継いで、JCAS事務局を担っている。本研究所は、JCASを通じて地域研究コミュニティを先導する役割を担っている。



2 京都サステナビリティ・イニシアティブ (KSI) <http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/ksi/>



京都サステナビリティ・イニシアティブ (KSI) は、東京大学、京都大学、大阪大学、北海道大学、茨城大学を拠点機関として、2006

年度から4年間の予定で発足したサステナビリティ学連携研究機構 (IR3S: Integrated Research for Sustainability Science) の一翼を担う、京都大学における新しい研究教育プログラムである。サステナビリティ学とは、地球・社会・人間システムの持続可能性に関わる諸課題を包括的に究明する学問で、その維持・向上に貢献することを究極の目的としている。

本研究所は、KSIに参加する一部局として、これまで培ってきた総合的地域研究の成果や人的ネットワークを基盤に、またバンコク、ジャカルタなど海外拠点の利活用を通じて、KSIの発展に寄与してきた。

具体的には、企画戦略委員会やフラッグシッププロジェクト委員会への参画のほか、定例のランチョン・セミナーへの参加および研究発表、タイ、中国、日本において開催された国際シンポジウムへの参加および研究発表、海外拠点大学との遠隔講義などの活動を行ってきた。

なかでも東南アジアの拠点大学へ英語で本教育プログラムの遠隔講義を配信し、教育成果のグローバル化を推進することに中心的役割を果たしてきた。インドネシアではインドネシア科学院をはじめバンドン工科大学やインドネシア大学およびハサヌディン大学、タイではアジア工科大学院、ベトナムではハノイ国家大学と、遠隔ビデオ講義の実現のために交渉を持ち、現地技術者と連携をはかりながら接続試験を積み重ねてきた。

2007年度からは、修士課程対象のKSIサステイナ



インドネシアへの遠隔講義。時間割の違いを解消するため、あらかじめ講義を録画し、相手側の時間割に合わせて配信。その後、生中継に切り替えて質疑応答をもつようにした。写真は質疑応答の様子（2008年5月14日）



遠隔ビデオ講義実現のための交渉。学期制度、時間割、休日、単位制度の違いを乗り越えて遠隔ビデオ講義で単位互換を実現させるためにどのような方策が可能か、来年度遠隔講義の相手側カリキュラムとの統合など円滑な実施にはどのような準備が必要か、意見交換をした（2008年4月28日）

ビリティ学コースに講義を提供している。2008年度は同コースの一部を遠隔講義としてインドネシア、ベトナムに対して試験的に配信を開始した。2009年度

は同コースの配信対象をさらに拡大する。また遠隔講義における単位互換を実現させるため、関係諸機関との協議をすすめている。

3 生存基盤科学研究ユニット (ISS)

<http://iss.iae.kyoto-u.ac.jp/iss/jp/index.html>

生存基盤科学研究ユニットは、宇治地区4研究所（化学研究所・エネルギー理工学研究所・生存圏研究所・防災研究所）と本研究所の共通の組織である。人類が生存するための科学として、組織の枠にも学問の分野にとらわれず、自由な発想で学際的かつ総合的な研究をすすめるという斬新な発想のもとに結成された組織は、今年で2年目を迎えた。それぞれの研究所間の共同研究や、学内外や海外との協力、文系・理系の垣根を超えた交流を通じて、新しい学際研究拠点としての方法論は、「サステイナビリティ」の名称とともに確実に定着してきている。さらに、今年度より4年間の新しい事業として、「生存基盤科学における青森・滋賀サイト型機動研究」もスタートしている。

本研究所が他の4研究所と共同しながら実施しているプロジェクトには、「2006－09年度融合研究：山地生態資源の持続的利用のための技術融合と制度設計——東南アジアを中心として」（研究代表：河野泰之）「2008－09年度萌芽研究：バングラデシュと京滋地方の生存基盤（自然・健康・社会）と減災・開発への在地の知恵の体系に関する相互啓発実践型地

域研究」（研究代表：安藤和雄）や「2008－11年度サイト型研究：在地と都市がつくる循環型社会再生のための実践型地域研究（滋賀サイト）」（研究代表：水野広祐）がある。

生存基盤科学研究ユニットへの参加は、本研究所にとって、自然科学分野の先進的な基礎研究や応用研究と本格的な協力体制を構築するための試みであり、地域研究の応用範囲を技術研究分野や実践研究分野へとさらに拡張することを目的としている。



生存基盤科学研究ユニット成果報告会（2008年7月16日 京都大学百年時計台記念館）

本研究所は、世界各地の研究者と幅広く意見交換をして東南アジア研究を発展させるために、国際的なシンポジウム、セミナー、ワークショップ、研究会、コロキウムを実施している。この2年間に行った主なものは以下のとおりである。



国際ワークショップ "Building East Asian Networks on Southeast Asian Studies" (2007年3月14日京都)

1 国際シンポジウム

開催日	テーマ	主催機関・共催機関	開催地
2008/10/11	Sulawesi Area Studies in 50 Years: In Search of Its Identity and Local Systems	ハサヌティン大学 東南アジア研究所 グローバルCOE プログラム ITP プログラム	マカッサル
2008/9/16～17	Islam for Social Justice and Sustainability: New Perspectives on Islamism and Pluralism in Indonesia	アジア太平洋地域研究所(台湾) 東南アジア研究所 グローバルCOE プログラム	京都
2008/7/4～5	Chinese Identities and Inter-Ethnic Coexistence and Cooperation in Southeast Asia	東南アジア研究所 オランダ戦争資料館	京都
2008/3/12～14	In Search of Sustainable Humansphere in Asia and Africa: The First International Workshop	グローバルCOE プログラム	京都
2008/1/26	第2回京都大学東南アジアフォーラム "Technical Innovation for Sustainable Societies"	京都大学 タイ京都大学同窓会 泰日鉱業大学	バンコク
2007/11/26～27	第1回京都大学－LIPI 東南アジアフォーラム "In Search of New Paradigm on Sustainable Humansphere"	京都大学 グローバルCOE プログラム インドネシア科学院 (LIPI) インドネシア京都大学同窓会	ジャカルタ
2007/9/19～20	East Asian Perspectives on Southeast Asia: Taiwan and Japan in Focus	アジア太平洋地域研究所(台湾) 東南アジア研究所	台北
2007/3/21	Kyoto Philippine Forum "The May Elections and Peace Prospects in Moro Mindanao"	東南アジア研究所 フィリピン人学生京都連合 (KAPS)	京都
2007/3/14	Building East Asian Networks on Southeast Asian Studies	東南アジア研究所	京都
2006/11/23～25	第8回京都大学国際シンポジウム "Towards Harmonious Coexistence within Human and Ecological Community on This Planet"	エネルギー理工学研究所 農学研究科 理学研究科 アジア・アフリカ地域研究研究科 東南アジア研究所 生存圏研究所 生存基盤研究ユニット	バンコク
2006/11/9～11	国際シンポジウム "GIS-IDEAS 2006"	日本ベトナム空間情報学コンソーシアム ベトナム国家大学ホーチミン校 環境資源研究所 東南アジア研究所 (後援機関)	ホーチミン



バンコクで開催された「第2回京都大学東南アジアフォーラム」でのパネル・ディスカッション (2008年1月26日)



国際シンポジウム「スラウェシ地域研究50年の歩み」記念撮影 (2008年10月11日)

2 所内研究会

所員が自らの研究関心に基づいて多様なテーマの研究会を組織しており、若手研究者発掘の場ともなっている。研究会における議論などを経て、研究プロジェクトの形成、科学研究費補助金などの競争的資金の獲得を目指している。今年度は以下の研究会が組織されている。

- 国家・市場・共同体（水野広祐）
- アジアの政治・経済・歴史（杉原 薫）
- 近畿熱帯医学（西淵光昭）
- 農村開発における地域性（安藤和雄）
- 比較の中の東南アジア（岡本正明）

- 東南アジア歴史研究の資料と方法（小泉順子）
- 情報資源共有化（北村由美）
- 映像なんでも観る会（北村由美）
- 大陸部新時代（小林 知）
- 次世代の地域研究（小林 知）
- 東アジア研究ネットワーク形成（小泉順子）
- 東南アジア華人（カロライン・ハウ）
- 東南アジア大陸山地部（河野泰之）
- 東南アジアにおける自然と境界（石川 登）
- 移動のエスノスケープ論（速水洋子）
- 学問が現実可能な社会（甲山 治）

※（ ）内は代表者

3 コロキアム

本研究所の所員、ASAFASスタッフ、客員研究者の相互理解の促進と問題提起による議論の活性化を

目的として、所員会議終了後に英語発表による東南アジアコロキアムを開催している。

開催日	テーマ	発表者
2008年9月24日	Alcohol, Expression of the Divine	Ang Choulean（外国人研究員）
2008年7月7日	Regional Integration the East Asian Way: Some Preliminary Considerations	Paul Close（招へい外国人学者）
2008年6月26日	Between Frontiers: Nation and Identity in a Southeast Asian Borderland	石川 登（CSEAS）
2008年5月26日	Area Studies in a Global Age: A Perspective from Southeast Asia	Goh Beng Lan（招へい外国人学者）
2008年4月24日	Vietnamese Guns and China, c.1550s-1680s	Sun Laichen（外国人研究員）
2008年3月27日	Political Passions: Pan-Asianism as Network and its Legacy	Caroline S. Hau（CSEAS）
2008年2月28日	Cinema and Sexuality in the Post-Marcos Post-Brocka Philippines	Rolando Tolentino（外国人研究員）

4 スペシャル・セミナー

コロキアム以外にも本研究所の外国人研究者や折々に訪問される研究者の方々にもセミナーでプレ

ゼンテーションをしてもらっている。2008年だけでも下記のように7つのセミナーが行われている。

開催日	テーマ	発表者
2008年10月10日	Towards an East Asian Community (with thanks to Charles Darwin and Karl Marx)	Paul Close（招へい外国人学者）
2008年7月17日	Related Beings: Rice and Humans	Ang Choulean（外国人研究員）
2008年7月10日	The Grameen Bank and the Bank Rakyat Indonesia: Sharing of Experiences between the Two Microfinance Giants	Tazul Islam（外国人研究員）
2008年6月18日	Land Use Change in North-Central Montane Vietnam: Using Landsat TM Chronosequences to Classify and Characterized Land Use Change	Stephen J. Leisz（外国人研究員）
2008年3月3日	Indonesia's Economic Development During and After the Soeharto Era: Achievements and Failings	Thee Kian Wie（LIP上級研究員）
2008年1月23日	Financing Devotion: Economic Histories of the Southeast Asian Pilgrimage to Mecca	Eric Tagliacozzo（外国人研究員）
2008年1月17日	Indonesian Constitution	Satya Arinanto（インドネシア大学教授、日本研究センター副所長）

第2章 所員の研究関心

統合地域研究研究部門

みずの こうすけ

水野 広祐 教授

- 1 民主化・地方分権化下のインドネシアにおける住民の諸組織と制度変化および発展の諸関係、ならびにその東南アジア・東アジアとの比較研究
- 2 東南アジア経済発展における小営業と在来的発展
- 3 生存基盤持続型発展や多層的地域発展によるポスト輸出志向工業化の東アジア経済発展モデル形成

東南アジア地域を制度と組織から捉え、具体的な問題群を、問題に適応した形で、自然資源、技術、歴史、政策を組み込んで分析し、その際、土地、労働、資本に特に注意を加えることで、地域の特性を明らかにし、同時に、地域間の比較を可能にする作業を継続している。

具体的には、スハルト大統領退陣後のインドネシアにおける地方分権化、民主化の流れの中、新たなステークホルダーとして登場した住民組織がどのようにして新しい安定的で発展を促す制度をつくるのか、という問題について、住民組織と自然資源管理や、労働組織と労使関係についてフィールドワークに基づいて考察した。また、東南アジアにおける社会運動について考察し、この地域が運動としての民主主義は活発だが、制度としての民主主義には多くの弱さがあることを明らかにした。そして、東南アジア地域において、インフォーマルセクターや農村人口が依然として多数を占めている現実と、この地域においてポピュリズム政権がしばしば生まれる現実の関係を考察した。

さらに、東南アジア経済の特質としてのファミリービジネスがつくるネットワークに注目し、2008年の金融危機以降の、ポスト輸出志向工業化の新たな経済発展

の方向として、生存基盤持続型発展や安全と安心の社会をめざす多層的な地域発展を模索し、同時に、西ジャワ農村における小営業の再調査結果をふまえた長期的な経済発展における小営業と在来的発展について研究を続けている。



スハルト期の学習活動に基づきスハルト退陣後結成されたジャボタベック労組の、2003年5月のメーデーにおけるデモ行進

統合地域研究研究部門

にしぶち みつあき

西渕 光昭 教授

- 1 感染症の解析を通して、アジアに特有の自然環境と人間活動（文化・社会・経済活動など）との相関関係を描き出すこと
- 2 グローバル化と食品の安全性

多くの感染症病原体は、自然環境中に生息している。人口や人間活動の増加にともなう環境の富栄養化や気候の温暖化が病原体の増殖を促すことが多い。衛生観念のみならず、食習慣や宗教的儀式など文化的要因が、病原体と人との接触の頻度に影響を与える。人口移動や、病原体に汚染された農・海産物や商業物品の輸送のような政策・経済活動は病原体の地理的分布を広げることになり、感染サイクルに影響を及ぼす。人も、栄養状態や過去の感染による獲得免疫の違いによって、感染に対する抵抗力の程度が異なる。

以上のように、環境と人間活動の相互関係が感染症の発生や伝播に影響する。これらを念頭においた疫学解析を通して、アジア地域に特有の性質を描き出したいと考えている。フィールドでの主観的観察に基づいて立てた作業仮説を、ラボにおいて客観的な証拠を得ることによって立証する手法を中心に用いている。特に最近、魚介類の喫食を介して発生する腸管感染症のアジアから世界の他地域への伝播メカニズムに興味を持っている。



世界的大流行をおこしている新型腸炎ビブリオ：タイ南部の水棲環境から収穫される二枚貝（左）から分離された菌株が、患者分離株と遺伝学的に同じであることを染色体のフィンガープリント解析（右）によって証明できる

統合地域研究研究部門

おかもと まさあき

岡本 正明 准教授

- 1 東南アジア地方政治
- 2 東南アジアにおけるセキュリティの民営化

権威主義的なスハルト体制崩壊後に政治的不安定に陥ったインドネシアが政治的安定を再び実現している理由について、地方政治に焦点をおいて研究している。既存研究は民主的・分権的インドネシアにおける汚職問題などばかりを指摘しがちで、同国が政治的不安定を克服した理由を説明していない。

私は次の二つの理由があると考えている。①アイデンティティの政治が政党自由化や自治体新設などで制度的に回収されたこと。②政治不安の時代に暴力の行使を躊躇しなかった集団やイスラーム急進派が民主的政治ゲームに参加して穏健化し始めたこと。現在はこうした点を実証的に検証している。

他には、東南アジアのセキュリティ民営化に関心がある。冷戦崩壊後、東南アジアでもセキュリティの民営化が進んだ。とりわけスハルト体制崩壊後のインドネシアには、数多くの、そしていろいろなタイプのセキュリティ・プロバイダーが登場した。こうした組織や集団がどのように社会経済変容に適応して成長を遂げようとしているのか、またどの程度まで政治参加をもくろんでいるのかを少しずつ調査している。



インドネシア・マドゥラ島における村長（右から3人め）との記念撮影。普段から山刀を携帯しているこの村長は、村の治安をあずかり、博徒としても有名であり、昔の日本のやくざを思わせる

統合地域研究研究部門

カロライン S. ハウ

Caroline S. Hau 准教授

- 1 フィリピン華人の研究
- 2 アジア主義・革命ネットワークの研究
- 3 「東アジア」における文化交流と地域形成

主として二つの研究を行っている。その一つはフィリピンにおける「華人・華僑問題」の歴史と政治についての研究であり、これについては現在、本にまとめている。本研究においては、フィリピンにおいて「中国人性 Chineseness」が過去100年にわたり、いかに構築され、交渉されてきたか、これを文学、映画、大衆文化、学術的研究、公共政策等の検討を通して明らかにする。フィリピンにおける「中国人性」は、この20～25年、東アジアの地域統合と地域化の進展するなかで大きく変容しつつある。では、どう変容しているのか、これが本研究の主眼である。

もう一つの研究はアジア主義の「考古学」的研究である。本研究においては19世紀末以来のアジア主義の系譜を辿り、そのネットワークとイデオロギーを分析することを主たる課題とする。日本でアジア主義といえば、日本を中心としたアジア主義の思想と運動の研究が主たるものとなっている。しかし、アジア主義はすぐれて地域的性格をもった運動であり、そのイデオロギーも反帝・反植民地の革命的アジア主義から大東亜共栄圏に典型的に見られる覇権的アジア主義まできわめて多岐に

わたる。本研究はアジア主義のこうした複雑で多面的な性格を正面から捉え、その地域的性格の記述と分析にネットワークの言語が有効であることを示す。



フィリピンの「国民英雄」マリアノ・ボンセ（和服の人物）と孫文、横浜のボンセの自宅にて、1899年頃

統合地域研究研究部門

なかぐち よしつぐ

中口 義次 助教

- 1 アジアにおける腸管感染症原因細菌のダイナミズムと地域性
- 2 食中毒原因細菌に着目した「食の安全」
- 3 食中毒原因細菌のリスクアセスメントに基づいた迅速・高感度な検出法の開発

太古の昔から、人類は数多くの感染症に悩まされてきた。生活・衛生環境の改善、抗生物質の発見、医療水準の向上により、いくつかの感染症は克服された。しかし近年、新興感染症、再興感染症、食の安全と感染症、気候変動と感染症などのさまざまな問題も生じている。腸管感染症（下痢症）は、衛生環境が整備された現在でも人および地域の食文化に深く関与している。この感染症の病原体は環境中にも存在し、それらが食品を汚染し、そこで増殖して、食べた人に病気を引き起こす。このような感染経路を理解し、さらに地域特有の事情を分析した上で、感染症の発生および拡がりを捉えることは、地域に暮らす人々の健康を考える上で重要である。

下痢症は先進国では、衛生環境の整備、食品の生産・管理技術の向上、人々への啓発活動、医療水準の向上などにより、年々減少している。一方、発展途上国が多い東南アジアでは、その温暖な気候、感染症に対する教育や情報の不足、低い医療水準や食品保存技術の未整備などからも、このような下痢症が発生しやすい状況にある。

遺伝子検査法による病原菌の検出、フィンガープリント解析による分子疫学的な比較、迅速・高感度なリアルタイムモニタリングによる病原菌のダイナミズムを解析することにより、ミクロな現象の地球規模・地域規模での拡がりを捉えることを目指している。



腸管感染症の原因となる病原細菌で汚染された可能性のあるであっても一般に販売されている（タイ南部スラタニ県）

統合地域研究研究部門

こうざん おさむ

甲山 治 特定助教 (G-COE)

- 1 アラル海流域における気候変動および人間活動が流域水循環に与える影響の評価

世界で4番目に大きな湖であったアラル海には二つの大河川、シルダリアとアムダリアが流入している。しかし、1960年代にソビエト連邦が両河川の中・下流域に広がる広大なステップにおいて大規模灌漑を行った結果、アラル海は急激に縮小した。その過程で流域環境と生態系の悪化が引き起こされ、アラル海生息魚類の死滅や流域住民が健康被害を受けるなどの事態が発生している。さらには、1991年にソビエト連邦が崩壊すると流域各国が独立し、二つの大河の水利用に関して流域国間に深刻な水紛争が持ち上がった。

そこで流域の水循環に焦点をあて、様々なスケールの水管理が及ぼす影響だけでなく、全球的な気候変動がアラル海流域に与える影響も合わせて解析している。アラル海における気象データは過去30年間に強い気温上昇を示しており、それが春季の融雪早期化および植生の変化を促している。

これらの問題を明らかにするために、長期間の水文・気象データおよび衛星データ解析を行っている。さらには、水循環システムを理解するモデル構築のために、

2006年からウズベキスタン・キジルクム砂漠において気象観測を開始している。



気象観測サイトは地域住民と共同で維持されている。サイト周辺のウズベキスタン・キジルクム砂漠では塩水を利用した実験的な農業を行っており、得られたデータは

統合地域研究研究部門

ふじた もとこ

藤田 素子 特定研究員 (G-COE)

- 1 鳥類生態学
- 2 物質循環
- 3 保全生態学

私は、鳥類などの動物が森林生態系の物質循環にどのような役割を担っているのかに興味をもち、研究している。これまでは都市域分断林という人為的な影響の強い環境で、都市化によって増加したカラス類などの鳥類が、排泄物由来の窒素・リンを住宅地から森林へと運搬していることを明らかにした。このような人為的な環境で、生態学的にどのようなことが起こっているかを知ることが、今後の社会のあり方を考えていく上で必要不可欠な視点だと考えている。

これまでは国内の森林を対象に、鳥類群集の調査や化学分析、安定同位体分析などを行ってきた。しかし、熱帯地域こそ人為的な環境変化の影響を明らかにすることが求められる場所である。そこでどのようなランドスケープであれば鳥類の多様性を保つことができるのかを、インドネシア・スマトラ島を中心に研究している。調査地は、二次林やアカシア植林地など、人為的な圧力が高い場所に設定している。

また、生物多様性が保たれることの意義を、生態系サービスという側面から考えてみたい。特に鳥類の多様性の減少がどう物質循環に影響するか、鳥類の行動特性をもとに明らかにしたい。



アカシア植林地に残されたイチジクの大木で採餌しているWrinkled Hornbill (ズグロサイチョウ) (インドネシア・スマトラ島、南スマトラ州にて)

人間生態関連研究部門

こうの やすゆき

河野 泰之 教授

- 1 東南アジアの農業・農村の発展経路
- 2 土地利用・土地資源管理
- 3 熱帯環境の潜在力

主たる研究関心は、生業・生活における土地・水資源の利用と管理であり、その実践レベルでの技術、組織、制度と、国レベルの制度・政策やグローバルな開発トレンドとの相互作用である。これまでに紅河やメコン川、チャオプラヤ川、イラワジ川のデルタ地帯、タイ東北部やミャンマーのドライゾーン、インドのデカン高原などの平原地帯、東南アジア大陸山地部、さらに近年はタイ南部の沿岸域などの多様な生態環境を対象として調査研究を重ねてきた。

現在、取り組んでいる課題は、以下の通りである。

第一は、東南アジアの農業・農村の発展経路である。東南アジアの農業・農村がどのような生態環境と歴史的経験によって形成されてきたのかを明らかにしようとしている。

第二は、土地利用と土地管理の枠組み作りである。農業生産や環境保全など、さまざまな利用目的が土地において競合している。地域社会が蓄積してきた知恵を生かし、多目的で多層的な土地利用を実現する技術、組織、制度を見出さなければならない。

第三は、熱帯環境の潜在力についてである。豊富な水・熱循環と旺盛なバイオマス生産を評価し、地球社会全体を視野に入れた熱帯環境の利用体系の構築を目指している。



毎年、中国科学院研究生院(大学院)で集中講義を行っている。中国各地から集まってくる若者たちと、地域の環境と社会に立脚した視点について考える1週間である

人間生態相關研究部門

まつばやし こうぞう

松林 公蔵 教授

- 1 地域在住高齢者の健康と生態系、文化との関連
——地域間比較
- 2 ニューギニアにおける神経難病の原因に関する研究
- 3 高所住民の疾病と加齢に関する総合的研究

高知県において、高齢者の健康維持、介護予防に関する地域介入研究を約18年にわたって継続している。一方、本邦高齢者の健康実態とその経年変化との比較のもとに、アジアの諸地域（韓国、インドネシア、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマー、中国）において、日本と同様の方法で、地域在住高齢者に関する医学調査を実施し、ラオスとタイにおいて、近年、高齢者のあいだに糖尿病が急増している事実を明らかにした。

人口の高齢化というグローバル化の波はアジアでも例外でなく、要介護高齢者のケアに関しては、その地域独特の伝統的智慧（ローカル・ノーレッジ）を駆使して対処していることも実感した。高齢者ケアに対して、家族、コミュニティー、宗教ネットワークの果たす役割は大きい。疾病治療（Cure）に高度先進医療を求める趨勢は否定できないが、高齢者介護（Care）にはマンパワーと伝統的ネットワークがかなめとなり、アジアには多くの潜在力がみえてくる。



中国青海省高原の遊牧地。標高 4,000メートルを超える夏の遊牧地にも、車、バイクが導入されている（2008年8月 松林撮影）

人間生態相關研究部門

あんどう かずお

安藤 和雄 准教授

- 1 実践型地域研究による農村の持続的発展のための生存基盤
- 2 農業と村落社会における地域性と在地性
- 3 在地の自覚に基づく農村開発、地域研究と農業、農村観の構築

インドのアッサム州とアルナチャール州、バングラデシュ、ミャンマー、ラオス、日本の京滋地域などを研究対象として、主に次のような共同研究に参加している。

- 科研費プロジェクト「ブラマプトラ川流域地域における農業生態系と開発——持続的発展の可能性」（2005-08）
- 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「南アジア縁辺地域の開発と環境保全のための当事者参加による社会的ソフトウェア研究」（2007-09）
- 生存基盤科学研究ユニットの滋賀サイト型研究「在地と都市がつくる循環型社会再生のための実践型地域研究」（2008-11）及び、萌芽研究「バングラデシュと京滋地方の生存基盤（自然・健康・社会）と減災・開発への在地の知恵の体系に関する相互啓発実践型地域研究」（2008-09）
- トヨタ財団助成プログラム「農村文化・歴史を重視するアジア農村発展モデルの提唱——アジアの開発途上国と日本の実践的ネットワーク構築による農村文化再創造活動」（2008-10）
- 総合地球環境学研究所研究プロジェクト「人の生老病死と高所環境——『高地文明』における医学生理・生態・文化的適応」（2007-）
- G-COE「ミャンマーフィールドステーションプログラム（2008-11）

「在地の技術」「在地性」「在地の自覚」をキーワードに、共同研究会「農村開発における地域性」や科研研究会、滋賀サイト研究での月例研究会などでの議論により、概念化、論理化し、農村開発研究や地域研究を実践という当事者的な視点からの再構築を試みている。



バングラデシュのモスリムの村（タンガイル県D村）でも、近年、女性が農作業に出るのも珍しくなくなった。乾季稲作の苗代の均平作業（2008年11月D村 安藤撮影）

人間生態関連研究部門

さとう

たかひろ

佐藤 孝宏 特定研究員 (G-COE)

- 1 乾燥地における水資源利用システム
- 2 統計資料や衛星画像を用いた土地利用変化の分析

中東やインドなどの乾燥・半乾燥地域を対象に、水資源利用システムと土地利用変化に関する研究を行っている。降水の絶対量が少なく変動も激しい乾燥地域では、限られた水資源を有効利用するための技術が存在する場合が多い。このような技術は、地域社会の構造や文化的な側面も包摂したシステムとして存在しており、持続的な生存基盤として長いあいだ維持・管理されてきた。

地球温暖化、市場経済の浸透、グローバル化など、これらのシステムを取り巻く「環境」は近年大きく変容した。かつては持続的な生存基盤であったシステムも、その多くは物理的機能が低下する傾向にあり、システムが持つ意味そのものも変化しようとしている。

このような水資源利用システムに依存していた農村の人々の生活が、どのように変化し、また、今後どのように変化してゆくのか。統計資料や衛星画像、現地でのフィールドワークをもとに、水資源利用システムとこれに伴う土地利用の時空間変容を分析し、乾燥地に暮らす人々の生活について研究を進めている。



上空から見たため池灌漑地域。イネなどの要水量の高い作物は、ため池受益地で栽培される〈インド・チェンナイ近郊にて、2007年2月撮影〉

人間生態関連研究部門

わだ

たいそう

和田 泰三 特定研究員 (G-COE)

- 1 メンタルヘルス、QOLの普遍性と多様性に関する検討
- 2 発展途上国における人口高齢化と高齢者の生活機能

20世紀の100年間で世界人口は約17億人から60億人へと急増したが、先進諸国だけでなくアジアを中心とする発展途上国においても少子高齢化がすすんでいる。この傾向は今後100年間でさらに進行するものと予測されている。世界人口の絶対数の増加とともに進行する人口の高齢化問題は、地域の生存基盤への脅威となりうる。

これまでに高知、京都、北海道などの農村部に居住する高齢者を対象に、メンタルヘルスを含めた医学的実態を明らかにし、それらをベースに、東南アジアの高齢者を地域間比較の目でとらえ直す研究を展開してきた。

Quality of Life(QOL) という概念は人類全体に本質的な問題であるが、文化的・宗教的背景がQOLに与える影響は明らかでない。生きる意味、生活の質(QOL)と同時に、End of Lifeの多様性とそのケア、個々人の尊厳ある死についても、医療の立場から実践的に考究したい。



ビルマ人医学生がボタンテストなどで、手指の巧緻機能や生活機能を測定している。うつ傾向は、生活機能の低下と密接に関連している〈ミャンマー・マウビンにて、2004年11月撮影〉

人間生態関連研究部門

こばやし しょうこ

小林 祥子 特定研究員 (G-COE)

- 1 衛星データを用いた森林バイオマスの推定
- 2 光学リモートセンシングデータの放射量補正手法の構築

人工衛星データとGIS(地理情報システム)を用いた「環境解析」を研究テーマの大枠としている。今日において衛星データは環境の面的な把握に必要不可欠である。衛星データの地球・大陸規模、および地域的スケールでの時空間解析を研究の主軸として、さまざまなデータをGIS上で統合的に解析し、環境の時空間的な把握・モニタリングに関する研究テーマに取り組んでいる。とくに、次の2点に主眼をおいている。

1. インドネシア・スマトラ島南部に植林されているアカシア林の植生解析を行っている。衛星リモートセンシング画像と現場での地上観測データの統合的な解析により、森林の成長量・バイオマスの推定を行うことが当面の研究目的であり、最終的には、植林地の持続可能な利用にむけた意思決定のためのGIS解析を行うことを目標としている。
2. 上記の応用研究の一方で、光学センサ画像の放射量補正(大気・地形効果補正)に関する基礎的研究も行っている。補正パラメータを衛星画像情報に基づいて推定する放射量補正手法を構築しており、今後は、より精度の高い補正手法の構築の開発にむけて研究を進める予定である。



インドネシア・スマトラ島南部のアカシア植林地。植林地では、単一樹種が植林され、また早生樹であることから、6～7年ごとに伐採・植林が行われている

社会文化関連研究部門

はやみ ようこ

速水 洋子 教授

- 1 大陸部東南アジア少数民族社会の変容
- 2 「家族」の持続と変容
- 3 境域における宗教と文化再編

宗教・民族・ジェンダーをキーワードに、20年前に始めたタイ北部山地における少数民族カレンの調査から関心を展開させてきた。近代国家形成から冷戦下の国家政策を経て、グローバル化する現在の状況にあって、少数民族の生活基盤、社会・政治状況がどのように変遷してきたか、彼らがそのことにどのように対応してきたかを考察してきた。そのうえで、「民族」「カレン」「男・女」など、自明とされてきたカテゴリーを、言説論にのみ依拠するのではなく、あくまでもフィールドで見いだす事象から問い直している。

その後ミャンマーへ足を延ばして、異なる生態的・政治的条件のもと、植民地以来の政策の変転や社会経済の変化、民族闘争の中で、少数者がどのような生活実践をもって対応しているかを、特に宗教に注目してタイ側の状況と比較対照しながら検討している。近年は国境域に目を転じ、二国間の移動を余儀なくされる人々の生活の中から文化の継承と再編過程を検証し、国家中心の視点の脱中心化を図っている。

総じて関心をもってきたのは、民族、ジェンダーなどの差異が多重の相互関係の中でどのように形成され、継承され、乗り越えられるのか、研究者としてそのことにどのように対峙するかという点である。



北タイの調査地にて——機を織るカレン女性

第2章 所員の研究関心

社会文化相關研究部門

しみず ひろむ

清水 展 教授

- 1 北部ルソン先住民イフガオの植林、開発、文化復興の運動
- 2 アメリカの圧倒的影響下で自己形成を強いられた戦後日本とフィリピンとの比較
- 3 日比関係100年のなかでの日本人高齢者のフィリピン・ロングスティ

北部ルソン山地イフガオ州フンドゥアン郡で、この10年ほど、植林と棚田保全・先住民文化の復興・社会経済開発などの運動と、それらを支援する日本のNGOの活動について調査を続けている。彼らは、辺鄙な山奥に住み棚田耕作を中心とする伝統的な生活と文化を保持しつつ、海外出稼ぎにも積極的に出かけてゆく。グローバル化とネオリベラル経済の浸透に抗して／便乗して、自身の生活と社会の作り直しを試みる彼らを、私たちとは別の場所で、別の仕方によって、しかし同じ問題に立ち向かう同時代人として理解することにより、「今」の世界の成り立ちを周辺世界から見通したいと考えている。

第7艦隊の母港として、東京湾の喉元に米海軍基地が置かれている横須賀の戦後史をたどり、沖縄やフィリピンのスービックと比較検討することをとおして、ともすれば見過ごしがちな（あるいは忘却してしまった）アメリカの軍事的拘束と文化的影響について考えている。



1995年にユネスコの世界遺産に登録されたハバオ村で棚田を見ながらギターの練習をする若者。もう1人の若者は携帯電話を持っている。右手奥に見えるのは教会、左手の丘の上は小学校（2008年6月6日撮影）

社会文化相關研究部門

いしかわ のぼる

石川 登 准教授

- 1 トランスナショナリズムと国家
- 2 グローバル・エスノグラフィ
- 3 複眼的地域研究

フィールドワークによって知ることのできる人々の生活とこれを取りまくマクロな社会動態の結びつきに注意をはらうこと、そのために可能なかぎり歴史を意識すること、この二点を基本的な研究姿勢としている。

『境界の社会史——国家が所有を宣言するとき』（2008）と *Between Frontiers: Nation and Identity in a Southeast Asian Borderland* (forthcoming) では、ボルネオのマレーシア/インドネシア国境における国家空間の変容を考察し、国際プロジェクト *Flows and Movements in Southeast Asia* では、東南アジアにおける社会的流動に着目し、トランスナショナリズムへの新しいアプローチを追求している。

グローバリズムと国家の関係を考察した *Dislocating Nation-States: Globalization in Asia and Africa* (2005) に続き、現在はグローバル・エスノグラフィならびに複眼的地域研究の実践を試みている。サラワク州北部の流域社会史、木材の商品連鎖、「自然」と「非自然」の境界策定などが現在の関心である。



東マレーシアのサラワク州北部の貯木場。スケラーと呼ばれる地元のダヤックやインドネシア人労働者によって丸太の測定が行われる（2000年9月3日石川撮影）

社会文化相關研究部門

こいずみ じゅんこ

小泉 順子 准教授

- 1 シャム(タイ)近代史
- 2 歴史叙述/ヒストリオグラフィ
- 3 学術史

歴史叙述と史料批判という問題関心から、18世紀末から20世紀初頭におけるシャム(タイ)の政治、経済、社会を、地域間・地域内関係や権力の重層性、ジェンダー、植民地主義、ナショナリズムなどのファクターを織り込みつつ実証的に検討して、所謂前近代から近代に至る時代のシャムについて、新たな歴史像や課題の提起を試みてきた。主たる研究領域は、相互に関連する下記に大別される。

まず、市場/社会/国家の相互関係の実態に関わる領域。第二に、ヒストリオグラフィやジェンダーなど方法論に関わる領域。そしてグローバル化の中で顕在化するポピュラーカルチャーにおける歴史表象の問題。さらに、自らの研究活動やそれを取り巻く日本の学術の様相を歴史化すべく、地域研究の歴史的検討も開始しつつある。

過去と現在を切り結ぶところから思索を重ね、同時代の複合的・包括的な視野をもって、自らの視角や位置づけの相対化を可能にする歴史研究を模索していきたい。



社会文化相關研究部門

こばやし さとる

小林 知 助教

- 1 社会的結合の変化と持続
- 2 上座仏教寺院の時空間分析
- 3 グローバル化時代のコミュニティ

カンボジアでは、この30年余の間、国家の転覆と建設が非常に大きな振幅で繰り返されてきた。波尔・ポト政権による全体主義的国家の建設はよく知られるところだが、その後約10年続いた社会主義政権期は、農村に一種アナーキーに似た秩序が広がり、国家が人々の生活に直接干渉する場面が少なかった。しかし、1993年に国連主導で選挙が行われてから現在に至るまでの十数年間は、援助国や国際機関の働きかけで、様々な“近代的”国家制度が整えられてきた。

カンボジア農村の人々の生活は、波尔・ポト時代以後、ローカルで個別的な社会秩序のなかにあった。それがいま、国家を抜きにしては語ることのできない状況へ向かいつつある。生きるという行為を通してカンボジアの人々が形成してきた社会的結合の特徴とその変化を明かにすることは、近代国家という、我々がほぼ自明としている権力の実態を改めて問い直すことにつながる。



カンボジアでは、1998年に続き、2008年3月に第2回目のセンサスが実施された。雑貨店の店先でセンサスの用紙に調査員が聞き取り情報を記入する(シエムリアップ州コンボックレアンにて)

社会文化関連研究部門

きむら

しゅうへい

木村 周平 特定助教 (G-COE)

- 1 自然災害を取り巻いて形成される社会性、制度、知識
- 2 都市空間における居住とリスクの構築

これまで、トルコ共和国のイスタンブール市などを対象に、文化人類学的手法を用いて、災害に関わる調査・研究を行ってきた。災害は自然的現象であると同時に社会的現象でもある。トルコにおいて主要な災害は地震によるものであるが、とりわけ1999年に起きた震災以降、災害を取り巻く制度や社会状況、知識、人々の関心は大きく変動しつつある。この状況を人類学的な視点から明らかにしていくことが、私のひとつの関心である。

これに加えて、現在はまた、上記のようなトルコの状況を、リスクの認知や制度化、およびそれをめぐる葛藤の問題として捉えなおすことも考えている。「リスク社会」と言われるように、リスクという考え方は現在のあらゆる社会・領域において進展しつつある。こうしたリスクや不確実性、未来という現代的な諸問題を、様々な分野の研究者と協力しながら、それぞれのローカルかつグローバルな文脈のなかで捉えていくことが、現在の課題と考えている。



1999年の地震の中心的な被災地ギョルジュク市に立つ地震記念碑

社会文化関連研究部門

そん

しょうがん

孫 曉剛 特定研究員 (G-COE)

- 1 乾燥・半乾燥地域における人と自然とのかかわり
- 2 砂漠化問題における長期的な気候変動と人為的影響との関係
- 3 グローバル社会における遊牧民の生計戦略

遊牧は、降水量が少なく農耕に適さない乾燥地域において、人・家畜・自然の共存からなる生業形態であり、長いあいだアジアとアフリカの広い地域で行われてきた。その最大の特徴は、高い移動性と資源を臨機応変に利用する柔軟性である。しかし20世紀後半から伝統的な遊牧社会は、頻度を増す旱魃や砂漠化の拡大、そしてグローバリゼーションや市場経済化の浸透への対応に追われてきた。

私はこれまで、現代アフリカにおける遊牧という生業文化の持続性とその動態を、生態と社会の両側面から明らかにすることを目的として、主としてケニアのレンディーレ社会を対象とするフィールドワークを行ってきた。その結果、人々が生態的・社会的な環境の激変に柔軟に対応しつつ遊牧を維持し、そのうえで生業の多角化を模索していることが明らかになった。

現在は、アジアやアフリカの牧畜諸社会における資源の所有・利用・管理・分配のあり方や、自然災害に対する互酬的なセーフティネットとその変化、そして生業の多角化に焦点をあてた比較研究を展開している。グローバル社会における生業牧畜民の生計戦略と持続可能性について考察したい。



早朝、放牧に出かける人びと。ラクダとヤギ、ヒツジといった多種類の家畜を組合わせて飼養することや、高い移動性を維持することが、乾燥地の乏しい資源を効率よくかつ持続的に利用する重要な「在来知」

政治経済関連研究部門

ふじた こういち

藤田 幸一 教授

- 1 東南アジア・南アジアの現代農村経済
- 2 広域アジアにおける農村社会構造の比較
- 3 共有資源管理論

南アジアや大陸部東南アジアを中心に、主として農村ミクロ調査により、その社会経済の構造や変容の解明に努力してきた。これまでフィールドとしてきた地域は、バングラデシュやインドの西ベンガル州、ミャンマーのエーヤーワッディ川下流域など大河川デルタ地帯から、インドのタミルナードゥ州やマンダレー周辺の上ビルマなど乾燥・半乾燥地帯、ミャンマーのシャン州、ラオスの北部山地やボロベン高原、あるいはインドのシッキム州など山岳地帯まで、多様な生態系に広がっている。

これらの地域の農村では固有の生態系に適応した農業が長く営まれ、地域性豊かな社会・経済生活が営まれている。と同時に、近年のグローバリゼーションや経済発展とともに、農業の商業化、非農業セクターの発展や出稼ぎの増加など、その社会経済は急速な変容を余儀なくされている。これらを総合的に解明するのが、社会科学の視点から農村をみるわたしの仕事である。

また、最近、農業集落の「社会構造」を東アジア（日本、朝鮮、中国）、東南アジアから南アジア、中央アジアにまで至る「広域アジア」の中で比較検討する新しいプロジェクトを開始した。日本のムラや東南アジアの「ルースな」村などを広域アジアの中でとらえ直す貴重な機会となるであろう。乞う、ご期待。



バングラデシュのジヨムナ川のチョール（中洲）で生活する人々の調査に出かける著者（2008年9月撮影）

政治経済関連研究部門

すぎはら かおる

杉原 薫 教授

アジアから見たグローバル・ヒストリー

- 1 労働集約型工業化の比較史的研究（東南アジア、南アジアを中心に）
- 1 環境・エネルギー経済史
- 1 アジア間貿易の歴史的研究

狭義の専門分野は、19世紀から現代までのアジア貿易史。とくに、東南アジアにとって重要な中継港（シンガポールや香港）の貿易統計の加工や分析を通じて、アジア間貿易の規模や趨勢を研究してきた。近年は、国際的なプロジェクトを組んで、ヨーロッパとアジアの比較と関係を経済史的に検討している。日本でも「グローバル・ヒストリー」として知られつつある分野である。

実証的研究の軸は、西洋の経済発展に比較した場合にアジアに特徴的だと考えられる工業化や経済発展の径路の歴史的解明にある。東アジアでは、資本集約的というよりは労働集約的な工業化が一般的であった。また、土地や原料・エネルギー資源の制約を克服すべく、資源節約的な経済発展が試みられた。東南・南アジアでは、そのどちらでもない径路が追求された。

産業革命がイギリスで最初に生じたとしても、工業化、経済発展の世界的普及に際しては、複数の発展径路が存在したのではないかと、というのが、現在抱いている仮説である。



インド洋交易で栄えたインド・グジャラート州ボールバンダルの海岸と藩王の屋敷跡

政治経済関連研究部門

パトリシオ N. アビナーレス

Patricio N. Abinales 教授

- 1 学校のギャングたち：フィリピン教育機関におけるフラタニティーと暴力
- 2 南部フィリピンにおける公衆衛生と病気の流行、国家形成、社会的暴力の関係
- 3 南部フィリピンにおける武装地帯のマッピング

2008年末までにフィリピン教育機関におけるフラタニティーと暴力に関する調査を終了し、2009年上旬にはこの研究に関する本の草稿を作成する予定である。

また昨年から、東南・東アジアにおける病気の流行と公衆衛生、国家形成、非伝統的安全保障問題の関係に関する研究に取り組んでいる。この研究については、2008年度中にフィリピンでの調査を完了する予定である。

南部フィリピンにおける武装地帯のマッピングについては、調査を実施中であり、GIS技術とともに伝統的地図や人口統計データ、現地での調査などを用い、複合的な調査を進めている。2009年中旬までにはこの調査を完了する予定である。



ミンダナオ島南部、バシラン州ラミタン市でフィリピン海兵隊員とともに

政治経済関連研究部門

うぶかた ふみかず

生方 史数 特定助教 (G-COE)

- 1 資源をめぐるコンフリクトと協力
- 2 東南アジア諸国における「エコロジー近代化」の可能性

現代社会において、資源を巡る争いはローカル、ナショナル、グローバルの各レベルで激しさを増しており、対立を協調へと導く制度や規範の生成が焦眉の課題となっている。私は、東南アジア大陸部（タイおよびラオス）においてこれまで行ってきた資源管理や農林業の研究に加えて、比較対象として調査地をマレーシア、インドネシアおよび他地域に拡大しながら、資源を巡る対立と協調に関連する政治経済的なプロセスを検証している。また、これらのプロセスが持つ多元性と経路依存性を考慮しつつ、地域に固有で多元的なガバナンスのあり方を検討している。

また、これに関連して、アジア地域におけるグローバル、ナショナル、ローカルの各レベルにおけるアクターの行動原理や関係性が、環境ガバナンスに関連する制度の創出及び成果にどのような影響を与えるのか、その制度が現代のグローバルな社会とどのように共存可能なのかを学際的に研究し、欧米とは異なる歴史的背景を持つアジアの地域社会を基礎とするような、アジア型「エコロジー近代化」の可能性を考察したいと考えている。



村の共有林——村のきまりに従い、村人たちが、野火の侵入に備えて防火帯をつくっている。このような村のきまりは、如何にして創られてきたのだろうか

政治経済関連研究部門

にし まこと

西 真如 特定研究員 (G-COE)

- 1 HIV/AIDS 問題、とりわけ地域社会における感染者と非感染者との共存に関わる問題
- 2 住民組織が地域社会の開発と民主主義に果たす役割

これまでエチオピアにおいて、住民組織が開発資金の民主的な配分に果たす役割について調べてきた。また、同国で生活する人びとが、社会的な排除や抑圧に対抗し、民主的な社会関係を築きあげてゆく過程で、住民組織がどのような役割を果たしてきたかを考察してきた。

最近では、HIV/AIDS問題、とりわけ地域社会における感染者と非感染者との共存に関わる問題について、エチオピアの事例をもとに考えようとしている。現在のHIV/AIDS対策は、個人としての感染者に着目しつつ、集団のリスク管理及び個々の感染者のエンパワーメントを図るものが主流である。しかし実際の地域社会においては、異なる「リスク集団」に属する人々が生活をともにしている。例えばアフリカにおいては、夫婦の一方が感染者で、もう一方が非感染者であるカップルの事例が多く報告されている。人びとのあいだにある不一致（感染している／していない、感染のリスクが高い／低い）を、地域住民の相互関与によって乗り越える可能性について考えてゆきたい。



村の広場に開設されたHIVテスト・センターで、検査を呼びかける男性

国内客員

かとう つよし

加藤 剛 教授

- 1 ジャカルタの誕生——国民国家の首都はどう創られたか
- 2 スマトラの村の20世紀

1. 一般的に、第二次世界大戦後に独立した多くの国は、かつての植民地国家の首都を新都とした。植民地支配の象徴を、独立国家の象徴としたのである。したがって、首都の物理的再構築や象徴的読み替えが様々な形で推進された。その過程を、ジャカルタを中心に考える。「再構築」が希薄なシンガポールとの比較も検討したい。

2. 1901年の皆既日食で20世紀を迎えたスマトラ島の小さな村、コトダラムは、村落連合体の成員として政治的に自律した存在から、1905年にオランダ植民地支配に組み込まれ、近代的国家の中に位置づけられた。その数年後には、商業作物のゴムが導入され、発展・拡大することによって、村人は一挙に貨幣経済の影響と世界市場におけるゴム価の変動の波に晒されるにいたった。コトダラムの20世紀は、村や周辺域の固有性に還元可能な村独自の時代であったわけではない。それは、マラッカ海峡を挟んだマレー半島との人・モノの流れ、植民地国家・国民国家の政策動向、世界経済の変容と切り離して語ることはできない。

コトダラムという窓を通して、20世紀がどのような時代だったのかを、四半世紀に亘るフィールドワーク、口述史、文献調査等を組み合わせ、重層的・総合的に考察する。



スカルノ時代の建造物を代表するジャカルタの独立記念塔「モニュメン・ナショナル」と、その前に設置さ

国内客員

わきむら こうへい
脇村 孝平 教授

- 1 19世紀コレラ・パンデミックのグローバル・ヒストリー
- 2 近代南アジアにおける飢饉・疫病の発生と生態的諸条件
- 3 近代南アジアにおける経済発展と第三次産業

上記のテーマのうち、紙数の関係で1と2の説明に限る。

私の問題関心は、主として、近代南アジアの疫病に関する諸問題を社会経済史的な観点から明らかにすることに向かってきた。個別的には、二つのテーマを追いかけている。

第一は、19世紀のコレラ・パンデミック（世界的流行）をめぐる諸問題を扱う研究である。これに関しては、19世紀における交易・人の移動の活発化がコレラのパンデミック化にどのように関わったか、さらに、このような状況に対する対応として検疫制度の国際標準がどのように形成されたのか、といった研究課題を掲げている。現在のところ、主に国際衛生会議（International Sanitary Conference）関係の史料を使用して、19世紀後半の紅海ルート（インドからインド洋および紅海を経てヨーロッパに向かうコレラの感染ルート）をめぐる問題状況の分析を行っている。

第二は、19世紀における飢饉および疫病（特に、マラリアおよびコレラの流行）の発生を取り上げ、それらが生態的な諸条件といかに関わっていたかを明らかにする研究である。具体的には、半乾燥性熱帯（Semi-Arid Tropics）という生態的諸条件が、いかに飢饉や疫病の発生および被害の規模に影響していたのかを明らかにすることを課題にしている。



1894年のカルカッタにおけるコレラのワクチン接種の光景
(出典：イギリス・ロンドンのウエルカム図書館)

国内客員

うめざき まさひろ
梅崎 昌裕 准教授

- 1 人類集団の適応システムの変容メカニズム
- 2 地理情報システムの地域研究への応用
- 3 通時的・通文化的にユニバーサルな指標を用いた人類集団の適応評価

人類は、村落、地域社会、地方自治体あるいは国家など、さまざまなレベルで集団を構成している。そのような人類集団の適応システムが、近代化・グローバル化・都市化・自然環境の劣化・市場経済化・医療技術の発達などによって、どのように変容しつつあるのかを明らかにすることに関心がある。

これまでの主たる調査地は、パプアニューギニアの都市（ポートモレスビー）と農村（東セビック州コンビオ、南高地州タリ）、中国の海南島（五指山市）である。パプアニューギニアの都市部では、農村からの移住者が都市空間でどのような戦略で生きているのかについて研究をおこなった。パプアニューギニア農村部では、近代化あるいはそれにともなう人口転換が、人々の生業・土地利用・社会組織・自然環境・健康状態にどのような影響を与えてきたかについて研究してきた。海南島では、環境保全あるいは市場経済化にかかわる国家政策に対する少数民族のダイナミックな対応戦略を研究している。

現在、それぞれの調査地域における個別の観察を継続すると同時に、通時的・通文化的にユニバーサルな人間集団の評価軸を用いた、個別観察事例の統合的分析のフレームワークづくりに取り組んでいる。評価軸にはたとえば、健康状態・化学物質曝露レベルなどを反映する医学指標、リモートセンシング・空間統計学で評価した地理的指標、GPS・

加速度計などで評価した生理的・空間的行動指標を使用している。



10年ぶりに調査村を訪ねると、子供たちが立派な成年になっていた（パプアニューギニア南高地州ウェナニ村にて）

国内客員

あいざわ のぶひろ

相沢 伸広 研究員

- 1 華人と国家
- 2 人の移動と政治

現在大きく分けて二つの研究を進めている。第一にインドネシアの華人と国家の関係についてである。インドネシアの政治の変化、地域秩序の変容、そして華人のライフスタイルの変化により、両者の関係はこの10年で大きく変わった。それはどのような変化であったのかを、約半世紀のタイムスパンの中に位置づける。その上で国内政治、地域秩序、そして他国との比較を通じて検討し、国家がどのようなときに、華人を問題視し、そしてどのようにして活用したのかを明らかにする。その成果を2009年にまとめる予定である。

第二に、タイ、インドネシアにおける人の移動と政治の関係である。エリート層から、非正規労働、人身売買に至るまで、人の移動の活発化がしばしば新たな政治的課題を生み出す。その結果、国家は新たな施策を模索する。具体的には、出入国管理・取締まり、労働法や国籍法の改正、市民権・永住権の付与などの一連の政策にみられるとおりである。こうした人の移動に対する政治を、具体的にはバンコクとジャカルタの両首都圏に着目し、富裕外国人に対する優遇と、低所得外国人の活用の両者のバランスに注目して研究を進めている。



ジャカルタ、銀行本社ビル街の裏道の風景。インドネシア全土から、高学歴高所得労働者、学生、そして非正規労働者が一所に集住する

地域研究情報ネットワーク部

しばやま まもる

柴山 守 教授

- 1 地域研究と情報学の融合——地域情報学の構築
- 2 地理情報システムと時空間概念モデル
- 3 ハノイ都市形成過程と変容に関する研究

URL: <http://gissv2.cseas.kyoto-u.ac.jp/~sibayama/>
<http://gissv2.cseas.kyoto-u.ac.jp/kiban-s/>

主に情報学や情報技術の地域研究・歴史・文化への応用を探る。最近では、空間情報学や地理情報システム (Geographical Information Systems) 技術を地域研究に適用する研究を進め、地域研究と情報学を融合した「地域情報学」の構築を提唱している。近世日本と東南アジア諸国間交易をGISで探求し、3次元表現・可視化の試みを行い、2005年度からは基盤研究 (S)「地域情報学の創出——東南アジア地域を中心にして」(2005～09年度)の研究代表者を務めるとともに、ベトナムの首都ハノイの中心部における19～20世紀の都市形成についての研究を進める。

また、多言語を含むデータベース開発、デジタルアーカイブでは、タイ語三印法典のデータベース化、分散データベースの統合検索を実現する情報検索の手法、時空間情報の検索・可視化に関する方式研究を進める。画像処理、古文書文字認識システムの高精度化では、電子くずし辞書の構築を進めている。

研究活動に関連して、日本学術会議連携会員・地域情報委員会委員、JVGC日本ベトナム空間情報学コンソーシアム代表幹事、文化庁文化財保存国際協力懇話会・コンソーシアム委員などを務める。



ハノイ人民委員会文化・考古局でのハノイ・プロジェクト「ハノイ都市形成過程と変容に関する研究」打ち合わせ

地域研究情報ネットワーク部

いがらし

ただたか

五十嵐 忠孝 准教授

1 在来暦法の掘り起こし

途上地域においては、季節の移行を感知・予測する装置としての「在来暦法」とでもいうべき知識と技術が各地に存在し、農耕・漁撈活動のあらゆる局面で至極日常的に使われている。このような技術と知識をインドネシア、特にバリ州と西ヌサトゥンガラ州を中心に収集し、インドネシア（およびその近傍）の他地域における事例と比較しつつ、その仕組みを明らかにする試みを続けている。

実際に観察される「在来暦法」には、(i) 特定の自然現象に着目し、それを手掛りに暦月の移行を知るもの、(ii) 自然現象の観察に頼らず、簡単な公式（単純計算）のみで成り立っているもの、およびその両者の中間的なもの等、いくつかの変異が存在する。いずれの場合においても、暦法としての確かさは暦月と季節のずれの補正（置閏）がうまく行われているかどうかにかかっている。

ロンボク島以東で見られるパロロの出現日（その日に伝統行事が行われる）の予測を誤ることがあったり現在のバリ暦のように、計算のみで暦編纂が行われるようになった結果、農漁民が注目してきた自然現象と暦面上の季節（暦月）とが合わないこともあるという事例等、在来暦法がどれほどの確かさで時間を予測することが出来るのかを探る上で、貴重な情報を与えてくれる。

地域研究情報ネットワーク部

よねざわ

こう

米澤 剛 特任研究員

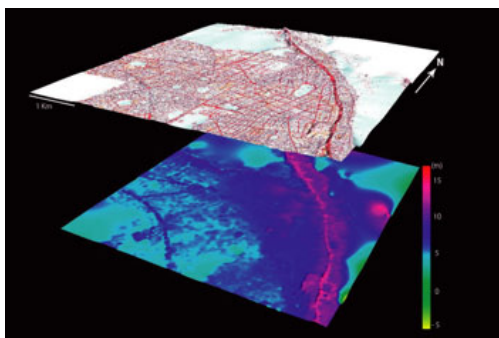
1 ハノイの3次元都市モデルの構築

2 水害に対するハノイの持続的都市基盤の考察

ベトナムの首都であるハノイ市の3次元都市モデルの構築を目指している。3次元都市モデルは都市地域を3次元空間として捉え、地域の持つ情報（地域情報）を最大限に活用するための基盤となるモデルである。具体的には、「地上」「地表」「地下」の三つの要素から構成されるとし、「地上」の要素として建物情報、「地表」の要素として地形の起伏（標高情報）、「地下」の要素として地質構造（地質情報）を考えている。

これまでに「地上」のデータとして、ハノイの住宅地図から建物の区画（ポリゴン）を抽出し、3次元に変換した3次元住宅地図を作成した。「地表」のデータとしては、ハノイ全域で測量された約8,000点の標高測量値から解像度約2mの数値標高モデル（DEM）を作成した。「地下」のデータとしては、ハノイ全域のボーリングデータを約100本収集し、これらを解析してハノイの地下構造を現在推定している。これらの情報は、GIS上で3次元都市モデルとして統合することが可能である。

今後は、この基盤となる3次元都市モデルに河川情報や地下水情報、水源管理情報等を加えてさらなる分析を行うことで、現在ハノイが抱えるきわめて深刻な都市型水害という難題に立ち向かうことのできる持続的都市基盤について考察していきたい。



ハノイ中心部のDEMの表示例。図の下側は地形の起伏（標高）をDEMで表現したもの。南北に延びる標高の高い（赤い）部分は、ハノイ大堤防である。上側はDEMに住宅地図を重ねたもの

地域研究情報ネットワーク部

すずき

れいじ

鈴木 玲治 特任助教

- 1 土壌・植生環境の長期的変化からみた熱帯造林の持続性
- 2 GIS/RSを活用した焼畑土地利用履歴と休閑地の植生回復過程の解析
- 3 日本の農山村の将来像構築に向けた実践的研究

私はこれまで、東南アジアの森林保全、森林資源利用、農林複合生産等に関わる研究を行ってきた。主な調査地はミャンマーのパゴー山地であり、1世紀半以上の歴史を持つタウンヤ式チーク造林や、今日でも長期の休閑期が確保されているカレンの伝統的な焼畑移動耕作を対象に、詳細な現地調査に基づく現場の視点に情報学分野（GIS/RS）の俯瞰的視点を融合し、調査研究を行っている。

これまでの研究では、チーク造林地の植生・土壌環境の長期的変化から、養分循環上の問題点やチークの一斉造林の問題点を明らかにし、諸問題の緩和策を検討しながら、タウンヤ造林の持続性を論じてきた。また、焼畑土地利用履歴と休閑地の植生回復の関係を解析し、カレンの伝統的な焼畑土地利用は休閑地の早期の植生回復を促すうえでも合理的であることを指摘した。

これらの研究に加え、今後は東南アジアと日本の農山村における伝統的な生業の変容過程の比較をとおして、伝統的生業とそれを支えてきた生態系が日本の現代生活にいかに関与しているかを検討し、日本の農山村の人々・地元 NPO・地方自治体と協働しながら、地域の新たな将来像を構築する実践的な研究にも取り組みたい。



パゴー山地のカレンによる焼畑地の伐開。タケで足場を組んだ高伐りは、結果として伐採木の萌芽更新を有利にする

地域研究情報ネットワーク部

やじま

きちじ

矢嶋 吉司 特任研究員

- 1 在知の知恵・伝統文化と集落文化資料館
- 2 Environment Coping Forum
- 3 住民参加型地域社会開発

これまで、バングラデシュをフィールドに行政と住民の連携による住民参加型農村・地域社会開発の実践研究を行ってきた。この経験をおとして、経済的な豊かさをめし、生活様式の近代化を推進する既存の農村開発パラダイムは、一方では、森林減少や農地荒廃などの環境悪化や、農村から都市への人口移動などの問題を引き起こしていると実感した。

農村開発研究の分野では、研究者がモニター役として参加することは、今や一般的な傾向であるが、研究者自身がモニター役から一歩踏み込み、実践者とともに事業に参画し、実践を「客体」としてではなく「主体」として分析する実践型地域研究、農村が抱えている問題の克服という実践課題に積極的に応える地域研究など、開発研究における新しい試みを現在の研究課題としている。

具体的には、ラオス国立大学農学部などと協働での伝統的な文化保全と農村社会振興、バングラデシュやネパールの NGOs との連携のもとでの在知の知恵による環境保全と地域社会振興、滋賀サイト型機動研究「在地と都市がつくる循環型社会再生のための実践型地域研究」などの実践研究をとおして新しい持続可能な社会をもたらし農村開発パラダイムを創造したいと考えている。



ラオス国立大学農学部 ラオ農民伝統農具博物館

今北 哲也 特任研究員

- 1 ナラ林文化帯における山林原野利用の歴史的変遷と地域による利用形態の多様性
- 2 琵琶湖湖西・湖北の源流域における伝統的な山林・原野利用のかたちの復元——ファイアーエコロジーの視点からのフィールド実験
- 3 ナラ二次林の再生と生業基盤の再構築——水と火のエネルギーを活用した伝統的な生活資源の再生実験と、しごと創りに向けた実践モデルの提示

1950～60年代まで営まれていた、むら人と山林・原野との濃密な付き合い世界に関心をもってきた。琵琶湖湖西の源流域、朽木村針畑谷では、チームによる調査活動に取り組んだことがある。山の百姓が培ってきた豊かな暮らしに少しは光をあてることができた。その豊かさが山野への火入れによってもたらされていた側面があることに注目してきたが、今回ファイアーエコロジーと生物多様性の観点から火入れの意味を明らかにするためにフィールド実験を計画した。この取り組みを通して、原野（開放地）の再評価と再生の手法を探りたい。

具体的には、火入れによって開放地を確保し、自生・人工植栽によりナラ灌木の原野（ホトラヤマ）と萱原（カヤダイラ）の復元に取り組む。渓流水の活用で増殖を図った山菜類を火入れ後さらに繁殖させて、しごと創りの実験素材とする。フィールドは琵琶湖湖西・湖北の源流域のむらにお世話になる。湖西は高島市域旧今津町、旧朽木村、湖北は余呉町を候補地にあげている。多雪地であると同時に本来、潜在植生としても豊かな植物相が展開してきた地域である。

実験地周辺のむらの人たちと若い新規入村者との協同作業のなかで「生業基盤」づくりにつながる実践研究を進めたい。



棕川（高島市）で萱原の火入れ——竹のたいまつに種火を移す

原田 早苗 特任研究員

- 1 村落における自然資源の共的利用（コモンズ）のあり方
- 2 自然資源の「賢明な」利用に関する制度、インセンティブ構造

森林、農地と農地の一角、川、土手、池など、「みんなのもの」と認識されている空間がある。あるいは、個人が所有する森林や農地などにおいても、ある資源利用に限定して他者による一定の利用が認められる場合がある。代表的な例として、イギリスのコモン、日本の入会地・共有林が挙げられる。このように、ある特定の地域住民が共同で自然資源を持続的に利用・管理する資源および制度のことを「コモンズ」、より正確に言うと「ローカル・コモンズ」という。

では、地域住民はなぜ自然資源を共同で利用するのか。直感的には、共同で利用・管理することが合理的であるためと考えられる。例えば、森林は資源規模が大きいため、共同で利用・管理することで一人当たりの管理費用を低下できるであろう。また、コモンズは、地域社会のセーフティネットとして、災害時などの緊急時に生存基盤を保証する役割も考えられる。あるいは、経済的合理性はなくとも、地域住民の郷土への愛着、地域の伝統を尊重する、といった意識からもコモンズは存続しているのかもしれない。これからも、コモンズが維持される理由、コミュニティにおける意義、そして自然資源の持続的利用・管理について研究を進めたい。



マラウィのソコタコタ県ムワザマ地区での調査風景（写真提供：社団法人日本国際民間協力会（NICC））

河原林 洋 特任研究員

- 1 「筏」をシンボルとする保津川（桂川）流域の「人・山・川・町(都市)」のつながりの再構築

京都・丹波地域を流れる保津川（桂川）は、かつて筏や舟により物資を京都・大坂へと運ぶ手段として利用され、流域住民の生活は河川と密接なかかわりを持っていた。明治期には英国の写真家、H・G・ポンティングにより景勝地として紹介されるなど、美しい景観が保たれていた。しかし、現在、保津川はゴミの不法投棄、漂着ゴミの大量発生、水質悪化や水生生物の減少など、さまざまな問題を抱えている。このことは、流域住民と河川とのつながりの希薄化の表れではないだろうか。

そこで流域をつなぐ物資輸送の魁でもあった「筏」をシンボルとして流域の「人・山・川・町」のつながりを再構築する。そのために筏士をはじめ、農林水産業を生業としてきた流域住民の伝統技術、文化、風俗を調査し、かつての「人・山・川・町」のつながりの「記憶」を現在に活用できるつながりの「知恵」として再構成する。また、「筏」をテーマとするイベントの実施等を通じて流域間交流を深め、行政、森林従事者、河川従事者、各種市民団体、企業、学校など、多様な個人・組織・団体による共同体を構築し、材木の地産地消、自然豊かな川の復元、世代間のつながりの再構築などを模索する。



2008年9月10日に行われた「保津川筏復活プロジェクト 2008」での亀岡市保津小学校の生徒たちによる筏組み体験の様相（場所：亀岡市・保津川河川敷）

嶋田 奈穂子 特任研究員

- 1 琵琶湖の現状に対する琵琶湖漁師の姿勢
- 2 琵琶湖の在来魚の活用
- 3 神社立地に関する研究

慢性的とさえ思われる琵琶湖の環境に関わる諸問題に対して、これまで様々な機関や団体が解決策を講じ、実践してきた。琵琶湖の漁師もまた、その一人である。この中で私が注目するのは、琵琶湖に対する漁師の姿勢である。他機関・他団体とは少し異なっている。もちろん、琵琶湖の回復にむけての真摯な取り組みは、漁師のみならず、全ての機関・団体の活動に共通する姿である。しかし、そのような他者とは異なる漁師の姿というものが存在する。それを、琵琶湖が汚染され、あるいは外来魚によって在来魚が駆逐される中で見ることができるのである。漁師たちは“琵琶湖が受けた傷は、自身の傷”として痛みを感じ、腹を立て、気が気でなくなるのである。琵琶湖で起こる現象は、自分の家の庭で起こる出来事と同じであるという。つまり、彼らは琵琶湖の当事者なのである。

漁師は、catch & eatと称して外来魚を食べることに賛成しない。外来魚は食べるなというのである。何故？と多くの人は思うに違いない。私の関心は、漁師と我々のこの見解の違いにある。滋賀県の伝統食といわれるフナズシを切り口に、琵琶湖やそれにまつわる文化に対する漁師独自の視点を探り、琵琶湖の現状を考えてみたい。



琵琶湖でのエリ漁の風景（2007年6月の早朝）。エリ漁の網を手繰り寄せる漁師。この日、一つのエリに集まった魚は約100kg。そのうち90kgは外来魚

地域研究情報ネットワーク部

きたむら ゆみ

北村 由美 助教

- 1 東南アジア地域における資料収集・保存・共有・ネットワーク形成
- 2 ポスト・スハルト期インドネシアにおける華人の文化

言語や文化の表象と〈記憶〉に興味がある。具体的には、国家やコミュニティ、団体などの〈記憶〉を司る場として図書館に関するプロジェクトと、インドネシアにおける華人の文化に関する調査の2点に取り組んでいる。

まず、図書館に関しては、東南アジアの図書館や博物館を中心とするネットワークを形成し、「ローカル・インフォメーション」の収集、保存、共有を検討している。数年来、タイ、ラオス、ベトナム、フィリピン、インドネシアを中心とする資料関係者と協議を重ね、現在、各国における「ローカル・インフォメーション」に関する概要をまとめた本を共同執筆予定である。

次に、インドネシア華人に関しては、ポスト・スハルト期のインドネシアにおいて、華人のエスニック・アイデンティティがどのように表象されていくのかに関心を持っている。建築物、宗教、言語などを事例別に調査をすすめている。



スハルト政権以降復活した元宵節のお祭り(旧暦1月15日に行われる)の様子(2007年3月4日、西カリマンタンのポンティアナックにて)

地域研究情報ネットワーク部

よねざわ まりこ

米澤 真理子 助教

- 1 季刊誌『東南アジア研究』の特質と変遷
- 2 高度情報化時代における出版

(1) 季刊誌『東南アジア研究』の特質と変遷

編集に携わっている『東南アジア研究』は、近年日本人・欧米人に加えて、東南アジアの研究者自身による論考が増えてきている。『東南アジア研究』の特質とその変遷を明らかにするためのひとつの手がかりとして、まずは東南アジア地域の研究者の投稿の推移と研究テーマの動向をできる限り明らかにしたい。

(2) 高度情報化時代における出版

近年デジタル情報化が急速に進展し、なかでも印刷技術を含む出版は大きく様相を変え、なお日々変化の可能性を孕んでいる。口承から手書き文字へ、手書き文字から活字へという発展において、ことばを文脈から取り出して吟味し整え直すことが可能となったが、それは、電子メディアの旗手たるコンピュータの変形力・検索力とデータベースの組み合わせによる新たな仕掛けを導くものであった。速度においてコンピュータは紙製のカードや文献渉猟を遙かに凌駕するが、重要なことはメディアの多様化の中でわれわれが自己喪失することなく、ことばの吟味磨き上げをいかに行うことができるかであろう。このことを念頭に置きつつ、日本と東南アジア諸国における出版を考えてみたい。



現在、編集に携わっている『東南アジア研究』

地域研究情報ネットワーク部

きたに きみや

木谷 公哉 助教

- 1 コミュニケーションツールを活用した地域研究拠点のネットワーク形成
- 2 オープンソースを活用した情報発信・提供の推進

地域研究の重要なキーワードの一つは、コミュニケーション手段の確立である。情報処理技術は飛躍的に革新を遂げているが、革新的な技術を地域研究に取り入れることは容易ではない。着任以来、フィールド拠点も含むオンサイトサポート体制の構築・改良などを通じて、情報処理技術と地域研究との架け橋となるべく支援活動を行ってきた。

特に法人化後は、21世紀COEプログラム、グローバルCOEプログラム、京都サステイナビリティ・イニシアティブ、基盤研究（S）「地域情報学の創出」（代表：柴山守）などを筆頭にさまざまなプロジェクトに参画すると同時に情報基盤も支えている。また基盤研究（A）「アフロ・アジアの多元的情報資源の共有化を通じた地域研究の新たな展開」（代表：地域研究統合情報センター・田中耕司）も含め、情報発信のためにブログやCMS等を活用した産学官連携の新たな手法について模索している。

さらにここ数年は、遠隔会議・遠隔講義について、機動性、容易性、時差の考慮、低予算を主眼においた新たな手法の構築を目指して国際シンポジウムや研究会、講義等での実証実験を通じて模索しつづけている。



第1回東南アジアフォーラムではインドネシア科学院と東南アジア研究所を遠隔会議で接続（画面奥のプレゼン資料はインドネシア側資料を共有。2007年11月26日）

ほそだ なおみ

細田 尚美 非常勤研究員

- 1 21世紀型グローバル国家と移民——比較研究の視点から
- 2 フィリピン人の移動のグローバル化と家族・親族関係にみられる変容
- 3 女性の国際労働移動の拡大にかかわる問題点とその政策的課題

2007年12月から、東南アジア研究所の非常勤研究員としてスタッフに加わった。私は大学院時代からフィリピン移民の生活世界に関して関心を持ってきた。これまでは、主として、フィリピン国内の向都移民を中心としたフィールドワークを行ってきたが、現在は、国際移動も視野に入れた研究に取り組んでいる。

周知のように、近年、世界では地域経済の統合に向けた動きが活発化しており、アセアンを中心にまとまろうとする東南アジアも例外ではない。と同時に、地域の枠組みを越えたヒト・カネ・モノ・そして情報のグローバル化も加速度的に進展している。こうした世界的な動きの中で、国際移民の生活世界はどのように再編されていくのだろうか。この、マクロからミクロまでの様々なレベルの条件に絡む現象を、東南アジア域内だけに留まらず、東南アジアから日本を含めた域外へと向かう人びとの日常生活を追いながら検討し、東南アジアならびに東南アジアと日本の将来像を描いていきたい。



シンガポール在住フィリピン人のコミュニティ広場、「ラッキー・プラザ」。休日の日曜日にだけ、このショッピングモールに移民コミュニティが出現する

ふるいち たかひさ

古市 剛久 非常勤研究員

- 1 東南アジアでの環境変動による地形・水文反応の解析
- 2 東南アジアにおける長期持続的な土地・水資源管理の検討

東南アジア地域では土地、水、太陽エネルギーを利用した一次生産が盛んで、零細から大規模産業スケールまで、様々な空間スケールで展開している。このことは地域に豊富なこれら自然資源を有効利用していると捉えることができる反面、一次生産の活発化(拡大)によって、例えば土壌流出あるいは土壌化学性変化による土地生産性の低下あるいは非可逆的な荒地化、土砂堆積あるいは降雨流出条件変化による洪水頻度・規模の増大など、負の影響がもたらされる可能性もある。

現実に東南アジアにおける土地資源(地形、土壌)や水資源は、気候変動や土地利用改変(環境変動)によって刻々と変化しているが、その変化の実態や環境変動との連関については、研究の進んだ世界各地に比べ解明が遅れており、自然資源利用の活発化に伴う負の影響を回避し長期持続的な利用を実現していく上での課題となっている。

相対的に未整備な基本データの収集と蓄積を進めながら、東南アジア地域でますます急速に進む土地資源・水資源の変化(場合によっては劣化、荒廃)とその環境変動との連関を科学的に捉えると共に、これら自然資源の長期持続的な利用について考察を進めている。



ミャンマー国シャン州インレー湖流域に設置した水文観測機器を使った現地調査

はすだ たかし

蓮田 隆志 非常勤研究員

- 1 近世ベトナム政治史
- 2 近世ベトナム史料論
- 3 アジア海域世界におけるベトナムの位置とその変容

「世界史的近世」の立場からベトナムの政治史に取り組んでいる。世界の一体化とそれに伴う人・モノ・情報の移動が飛躍的に活発化した近世は、人類史の画期である。各地に多人種・多民族・多言語な社会が生まれ、銀やスパイスといった商品や様々な情報が地球上を駆けめぐった。また、海の彼方からやってきた銀が明帝国を押し流す一方、本国から遙かに離れた東インドネシアの島々でヨーロッパ人が角逐を繰り広げるなど、海が諸地域を緊密に結びつけた時代でもあった。

従来の秩序や規範が動揺し、新たな秩序が模索される中で、東アジア・東南アジアでは16世紀後半から17世紀前半にかけて、江戸幕府、大清帝国、鄭氏台湾、タイの後期アユタヤ、ビルマのニャウンヤン朝、ポストアンコールのカンボジア、そしてスペイン領フィリピンやVOCといった新興国家・勢力が次々と興亡した。

ベトナムの後期黎朝もその一つである。それぞれの地域・それぞれの社会で、この奔流と如何に向き合うべきかが真剣に模索され、その中から今日我々が「伝統」と見なすものの多くが生まれた。このような見取り図のもと、ベトナム王朝国家の位置を探っている。



盛徳四年(1656)の紀年を持つ銅板嘱書。この嘱書を残した武氏からは有力な宦官が数名出ている(ムディン省ヴバン県にて2003年撮影)

みやにし かおり

宮西 香穂里 学振特別研究員

- 1 米軍基地と地域社会との関係
- 2 軍隊と女性

米軍男性と現地人女性との関係に注目して、沖縄の米軍基地と地域社会との重層的関係について研究している。沖縄には陸海空、海兵隊の4軍が駐留しているが、特に海兵隊員との交際・結婚、海兵隊基地での日本人の就労、「基地の街」の3領域について人類学的な分析を行っている。

この分析をとおして、本土の米軍基地、韓国、プエルトリコなどでの米軍基地と現地の地域社会との関係についての比較を可能とする分析枠組みを呈示したい。さらに、「犠牲者としての現地人女性」といった短絡的視点を克服し、ジェンダー研究に貢献したい。また、沖縄社会の文脈の中で、米軍基地と関わる女性達はどのような意味を持つのか、そして、それは歴史的にどのように変化してきたのかという点についても注目したい。

なお、これまでの研究では、「軍隊と女性」という枠組み内において被害者としての沖縄女性達の基地との関係に着目する視点は見られたが、決して個々の沖縄女性達の生活誌を記述する視点ではなかったように思われる。本研究では、基地の街で、基地と共に生きる女性達の主体性に注目して、沖縄女性達の「生」に迫ってみたい。



嘉手納空軍基地のアメリカフェスト2008。米軍基地の一部が一般に公開され、地元住民と観光客は軍用機の見学やアメリカの雰囲気を楽しむ

やすの おさむ

安野 修 研究員

- 1 農村開発および持続的発展
- 2 実践的地域研究
- 3 農業教育

パキスタンとバングラデシュで農村調査を続けてきた。現在、農村開発の分野では、所謂“参加型”アプローチをとることが一般的である。たとえば、貧困層をターゲットにした小規模金融のグループ、水管理組織、女性グループ、社会的に排除されてきた人々の当事者グループ等々。農村開発を論じたものを見ると、どれも「農民参加による……」「地域住民が参加した……」「農民組織の設立」「農民の自助努力」といった文言が踊る。

しかし、これらの参加のほとんどは、グループのメンバーが裨益することを前提としたものである。そういった意味では、各グループに分断があり、断片化の危険性もある。また自己利潤追求の企業に通じるものがあり、ある意味で利己主義に基づいたものと言える。そういった問題意識から「参加」を問い直し、「利他」「altruism」に基づいた参加による農村開発を現在模索している。

一方、「農業改良」や「生活改善運動」といった言葉に象徴されるように、これまでに農民・農業は「改善」されるべき対象とみなされてきた。その結果、農民は誇り・自信を失い、離村の要因にもなっている。こういった観点の見直しも、農業教育という実践的地域研究を通して実施したいと考えている。



パキスタン北部大地震の被災者たちと支援に関して全戸参加の調整会議を持っているところ（2007年1月）

わたなべ かずや

渡邊 一哉 研究員

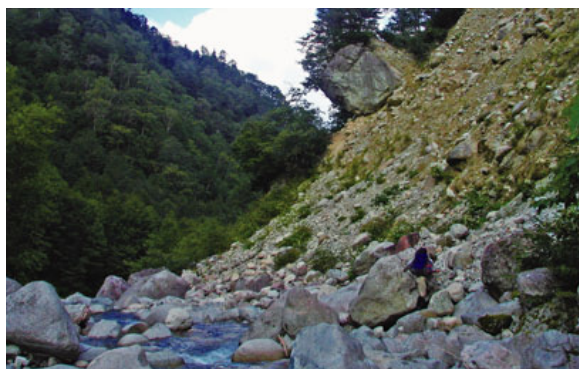
- 1 沿岸域のCarring Capacity
- 2 現地調査、GIS・RS技術を用いての人間の土地利用形態とその環境に順応した生物生態系の把握
- 3 山地溪流での人圧による負荷量の把握とその軽減手法

水に関するフィールドで、人間の利用形態と人間以外の生き物との関係に着目し続けてきた。フィールドは山地溪流に始まり、水田耕作地を経て沿岸海域にまで広がっている。

日本において、地域生態系保全型環境の復元と、地域生態保全型の持続的な土地利用について議論されるようになって久しい。しかし、失われた“モノ”が何であったのか、それがどのようにして失われたかを、すでに失われた状況下で明らかにすることは困難である。

現在調査を行っているタイ国では、日本で失われたであろうその多くの“モノ”を目にしているように思えてならない。タイ国でも漁業、農業が営まれている土地において、環境保全や新たな開発など他の利用目的と競合しており、その流れは我が国が辿った方向に加速しているように感じる。一方で、土地由来の生産性に依存する粗放的な生業も多く、持続的な土地利用手法を考察する上で極めて重要な知見を得ている。

未だ手探りながら、このような、“生のモノ”を得られるのも現地調査の大きな魅力である。これからも現地調査を継続し、併せてGIS・RSなどの現地調査を支援する技術の習得にも努め、広い意味での地域生態と持続的な利用手法の解明を行っていきたい。



自然という圧倒的な“未知”を知るためには、まず己の足で歩いてみることである〈常願寺川支流 真川にて〉

かせざわ まさと

加瀬澤 雅人 研究員

- 1 グローバル状況下のインドにおける伝統・民族医療の再帰的変容
- 2 「アーユルヴェーダ」の欧米・日本での受容と変容
- 3 農的生活、自給自足型ライフスタイルによる生存基盤持続の可能性

インドの伝統医療・民族医療が広く世界各地で利用されるようになりつつある今日、世界とのかかわりのなかで、現地におけるこの医療文化にどのような問題が生じているのか、実践や認識にどのような変化が生まれているのかを研究している。具体的には、インドのケーララ州南部をフィールドとして、個々の治療家に生じているさまざまな問題や変化を追っている。

また、インドの伝統医療・民族医療、特にアーユルヴェーダが世界各地でどのように認識され受容・活用されるようになっているのかについても関心があり、日本を事例に調査をおこなっている。さらに、グローバルCOE「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」での課題に結びつけて、地域の医療実践や生業にかんする知識・資源の持続的かつ有用な活用の方法にかんしての検討もすすめている。

一方、経済発展や技術革新・生産性や拡大によって現代の諸問題を解決していこうとする動きへのアンチテーゼとして広まりつつある農的生活、自給自足的なライフスタイルにかんし、その可能性を実践的な場から探っている。



インドの民間医療の治療風景。治療は、周囲に自生する薬草の煎じ汁の服用や、油剤によるマッサージが中心となる。村落にはこのような民族医療の治療施設が数多く存在し、今日もお人々に利用されている

くらしま たかゆき

倉島 孝行 研究員

- 1 タイ農村部における農林・エネルギー政策と土地利用の因果関係
- 2 アジアに遍在する資源を巡る競争が共生へと向かうための制度のあり方

ここ数年来、タイの森林地を対象とし、都市での政治・政策攻防と農山村の実態にこだわり、研究を続けてきた。本年度は、この従来からの「森林地」か「農地」かという森林地政策に加え、コミュニティ林政策に関して、やはりタイを例に調査・研究している。同時に、農村のエネルギー政策に関する研究にも着手し始めている。

コミュニティ林政策については、コミュニティ林法を巡る迷走とも言える展開を考察している。タイのコミュニティ林法は、なぜ十数年にわたり攻防の対象となってきたのか。特に民主化との関連から、どういった説明が可能かを問うている。

エネルギー政策については、とりわけ農村域を中心に展開されている、バイオマス燃料を住民自身に生産させる施策について、農林・土地政策などと絡め、明らかにしようとしている。具体的には、地理、生業、社会組織等の条件から見て、どのような類型にあるコミュニティが最も円滑かつ安定して原料を生産・供給できるのか、同様にどのようなコミュニティにどういった支援をすれば、原料の生産・供給が円滑・安定化するのかを調べている。



収穫を祝う東北タイの調査村の人々——ハレの日もケの日も、森を破壊する時も守る時も、なかなか結束の固い人たちだった

にしもと ふとし

西本 太 研究員

- 1 ラオス周辺民族社会の変容
- 2 生業基盤と人口動態
- 3 人と動物のあいだの贈与と交換

ラオス南部とベトナム中部にまたがる山地で暮らす人びとの生活世界の変容を文化人類学の立場から調査研究してきた。これまでは特に山地から低地に移り住んだ人びとに焦点を合わせ、彼らをとりまく環境の変化と社会構成・祖霊祭祀との関係について考察してきた。

いま関心があるのは、この地域の人びとが限られた生態資源のもとで、ベトナム戦争期の空襲や社会主義時代の農業集団化、そして近年の組織的な低地移住といった出来事に対処しながら、どのようにして人口を再生産してきたのかという問題を現地の文化的脈絡のなかに位置付けて明らかにすることである。具体的には、生態資源の利用可能性を決定する文化的な条件付けや、資源の流通分配に関わる社会的ネットワークの広がり、また災害への対応やリスクの捉え方の記述分析に加え、資源量の時間的・空間的な変化と人口再生産の関係を生態的な分析視点により実証する。

この地域における人と自然の相互作用の歴史的展開を現地の人びとの解釈と理解をふまえて明らかにすることにより、グローバリズムのもたらす単一化に抗する、地域固有の人と自然の関係を構想することが可能になる。



山地の出小屋群。雨季のあいだ、数家族が一塊になって暮らす〈ラオス・セコン県、2008年8月撮影〉

ますだ がく

益田 岳 研究員

- 1 イスラーム学習共同体の生成消滅過程と修行者の遍歴空間
- 2 HRAデータベースのリサイクル
- 3 疫学への社会人類学的手法の統合

地域研究にはふたつの側面がある。「地域を研究する」「地域で何かを研究する」のふたつだ。マレー半島東海岸の片田舎でイスラーム神学校を研究することは、当地にて綿々と続いてきた文化装置の絶えざる更新過程に、外部性がもたらす革新とその限界をみることであった。

ポンドックは、自然発生的なイスラーム学習と実践のためのミニチュア集落である。経済的にはより大きな周辺社会に依存するこの特異な共同体は、通常指導者一代限りで消滅する。そのようななかで、例外的に世代交代に成功し巨大化したとあるポンドックを中心に、1998年以来継続的に調査を続けている。ここには様々な修行者が出入りする。彼らの移動経路に見いだせる一定のパターンと、ポンドックの生成消滅との関係を聖地巡礼のもつ社会的機能との観点から歴史的に把握しようとしている。

HRAFデータベースは今日なお更新されつづけている巨大な人類学的知見の集積体だが、設計思想が古いためニーズにあわず、今やほとんど利用されなくなっている。最新の情報学の成果を応用してHRAFデータの再文脈化を試み、リサイクルをはかる研究に取り組んでいる。

サラワクのマラリア罹患データを素材に、時空間に広がり流動性をもつ大規模な詳細データから実効性ある感染予測モデルの構築を目指している。疫学と人類学との対話への取り組みでもある。



ポンドックの指導者が州議会議員に立候補した。各地から応援に駆けつけた弟子たちが投票場前に集う〈マレーシアのクランタン州にて、2008年3月撮影〉

むしあけ えつお

虫明 悦生 研究員

- 1 メコン河中流域（特にラオス）住民の多様な生業と多民族地域社会の動態
- 2 ラオスの半即興的語り歌「カブ・ラム」に見る地域の暮らし・自然・歴史
- 3 「継承知技」を活かしたラオスの農村開発

1990年に始まるラオス全土の旅以来、私の関心の中心は、メコン河中流域住民の多様な生業・生産活動、生活文化を記録し、その変化を追うことにあった。なかでも、ラオスの人と自然との関わり方には特に注目してきた。環境変化や多様な立地に適応してゆく柔軟な生産活動や暮らし方は、「タマサート（自然）」な「ラポップ（仕組み）」が鍵となりそうだ。

ここ数年は、ラオスの人々の自然の捉え方や様々な生命と接する感覚、さらには地域住民の内側の関心事や価値観、口承で伝えられ共有される事象等を見てゆく必要を強く感じてきた。そこでこれらを探る格好の素材でもある半即興的語り歌「カブ・ラム」に、自分自身もケーン（ラオス笙）伴奏者として参加しつつ、そこで歌われる内容や具体的表現を聞き、味わい、記録することによって、彼らの自然観・歴史観・地域観を探っている。

継承されてきた知識や技能、有形無形の地域文化を活かしたラオスの地域創りの在り方を考えたい。それは同時に、数々の問題を抱える現在の日本の地域社会とその将来を考えることでもある。



お通夜のラム（語り歌）の座に集う人々。男女の掛け合い合戦を中心に、亡き人の生前のことやその親族のこと、天国・地獄や世界の成り立ち、世相、地域の自然や歴史など様々なことが面白おかしく歌われ、共有されてゆく〈2008年1月虫明撮影〉

わたなべ かずお

渡辺 一生 研究員

- 1 GISを用いた土地利用変化の解析
- 2 RSを用いた資源分布状況の把握
- 3 異分野間のフィールド調査情報の統合化とその利用

当研究所に赴任前は、岐阜大学大学院連合農学研究科博士後期課程に在籍し、タイ国東北部の天水田集落の天水田域拡大過程と水稻生産状況の変化をGISとRS（リモートセンシング）を用いて解明する研究を行っていた。主な参加研究プロジェクトには、「ドンデーン村再々訪——東北タイ天水田農業における40年間の動態研究」「東南アジア平原地帯における複合的な資源利用とその持続的発展に関する研究」「東南アジア天水田稲作における産米林の機能解明と活用」等がある。

現在は、タイ国東北部の天水田集落で過去20余年続いてきた耕作者ごとの収量調査情報（農学情報）と世帯ごとの悉皆調査情報（社会学情報）について、GIS上で統合的なデータベースを構築している。このデータベースを単に異分野情報の統合化や図化に留めるのではなく、調査地の農業生産と消費構造及び社会・経済構造について統合的に解明を試みる。これによって、天水田地域における水稻生産と消費のあるべき姿を、食糧安全保障の観点から模索したい。



フィールド調査中の一コマ——村人との交流は現地調査を円滑に進めるために重要であり、楽しいひと時でもある。〈タイ国東北部の天水田集落にて、2002年2月撮影〉

アラム アブル ハサン ムハマド バディウル

Alam Abul Hasan Md.Badiul

研究員

- 1 気候・水文特性の時空間分布
- 2 表面流出、地下水涵養、地下水流のモデリング
- 3 水資源が乏しい地域において様々な要素が農作物と生計の分布へ及ぼす影響

始どの発展途上国では、地方居住者の生計の大部分が水資源を基にする農業によって支えられている。バングラデシュとガーナの2カ国は、アジアとアフリカにおけるそうした国である。これら2カ国では、平均年雨量は十分ではあるものの降雨の季節変動が大きく、しかも一部の地域では年雨量自体が極端に少なく、そうした地域の住民は、農業用水から飲料水に至るまで、深刻な水不足に直面している。

私は、これまでに2種のサブ・モデルからなる分布型降雨の流出モデルを開発した。土壌水分サブ・モデルにより降雨、蒸発散、浸透などを考慮した計算を行い、その結果を用いて、貯留サブ・モデルにより表面流出を全流出へと変換する。土壌水分サブ・モデルにより寡雨地域が特定され、余剰流出分を効率的に農業生産に活用できる。気候特性の空間分布は、既存データを基に求め、また、地下水涵養量と地下水流は貯留サブ・モデルにより求めた。

これらの情報は地下水管理に役立ち、もって飲料水問題を緩和するだろう。G-COEプログラムのメンバーとして、これらのモデルを両国で利用していきたい。加えて、農業生産と飲料水施設に関する情報を両国間で交流させ、農村の生活と経済を改善させたい。



水汲みに出かける村落住民〈ガーナ国 Tamale 地方 Gung 村〉

レトノ

クスマニンテヤス

Retno Kusumaningtyas

特任研究員

- 1 総合的自然資源管理システム、とりわけインドネシアにおける森林管理への地域農民の参加
- 2 インドネシアにおける林業及び関連分野における地域住民と企業の協働スキーム開発

インドネシアにおいて、さまざまな自然資源管理のあり方が対立することなく、共存する形で発展する方法を模索している。さまざまな管理のあり方を統合することができれば、個々の管理手法の欠点を克服できるはずである。最終的には、社会経済的発展、持続的な資源利用、生態の多様性保全の三つをバランスよく実現するような方法を見つけだしたいと考えている。

そのために現在は、こうしたバランスを実現する上で農村コミュニティが果たしうべき役割について調査している。G-COE プログラムのイニシアティブ3「地域生存基盤の再生研究」に参加しており、インドネシアにおけるアグロ・フォレストリー分野で農村コミュニティが社会経済的にうまく発展するシナリオを見いだすため、次の2点に関心を持っている。

- ① パルプ・製紙産業用農園開発にあたってのコミュニティと企業のパートナーシップ実現方法
- ② バイオ燃料生産用アグロ・フォレストリー分野でのコミュニティと企業のパートナーシップ展開方法



スマトラにおけるコミュニティと企業の協働事例サイトの訪問。農園の持続的経営と農村開発の両立が模索されている（南スマトラ州にて、2008年3月撮影）

はまもと

さとこ

濱元 聡子 教務補佐員

- 1 マカッサル海峡における人の移動
- 2 ムスリム女性の生活世界と日常生活実践
- 3 海の地域研究

インドネシア・スラウェシ島と東カリマンタン沿岸部に挟まれたマカッサル海峡地域には、1,500人から4,000人も人口を抱える隆起サンゴ礁の小さな島が点在する。農業は一切おこなわれていない。人びとは海を自在に移動しながら生活を営んできた。

14世紀ごろからナマコやフカヒレ、ベッコウや白蝶貝といった高級海産物が、この海域から中国に運ばれていった。マレー半島、あるいは遠くはインドやアラブ地域から海を越えてきた商人も、この地域で活躍するようになった。そのころからこの地域は、東南アジア島嶼部における社会経済活動の大動脈であった。

興味深いことは、島のムスリム女性たちが経済活動に関わる様子である。単独でも思う存分商業活動に従事できる自由を得るために、できるだけ早くメッカ巡礼者となることを目指し、さまざまな戦略を練る。小さな島の中で生涯のほとんどを過ごす女性もいれば、ムスリム女性という記号があらかじめ含む困難を乗り越える女性もいる。海の地域に住む彼女たちの目線から、東南アジア地域をより深く理解することが、わたしの研究関心である。



島へ（マカッサル海峡バランロンボ島へ向かう漁船）（2007年8月 濱元撮影）

第3章 地域情報インフラの整備と公開

① 図書の収集と公開——東南アジア研究所図書室

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/library/index_ja.htm

東南アジア研究所図書室は、2008年3月現在で、マイクロ資料を含め20万点以上の資料を所蔵している。特に、東南アジア諸言語資料の収集・保存および共有に力を入れており、国内外の利用者に対して関係資料へのアクセスを長期的に保証することで、東南アジア研究の発展に寄与することを目標としている。東南アジア諸言語資料の収集に際しては、ジャカルタとバンコクの海外連絡事務所を拠点とする現地購入、および他機関や個人からの寄贈に負うところが大きい。

2007年度には、京都大学の大型コレクション予算で、タイ研究の重要な資料であるイギリス公文書館資料F0069コレクション（General Correspondence: Siam 1849-1905）を購入し、国内ではじめて同資料を完全な形で提供している。主なコレクションとして、以下が挙げられる。



本研究図書室にて資料を閲覧する利用者

■ チャラット・コレクション

タイ政府関係者、故チャラット (Charas Pikul) 氏の蔵書約9,000冊からなり、うち約4,000冊の葬式配布本 (Nagsue Ngan Sop) を含む。葬式配布本は、重要な人の葬式の際に配布される出版物で、故人に関する情報はもとより、過去の出版物の復刻版や地方の地誌などが盛り込まれた非常にユニークな出版物である。

目録:

- Marasri Sivaraks. 1989. *Catalog of Thai Cremation Volumes in the Charas Collection, the Center for Southeast Asian Studies Library, Kyoto University.*
Nawarat Panyangam. 2006. *Articles of Thai Cremation Books in the Center for Southeast Asian Studies Library, Kyoto University.*

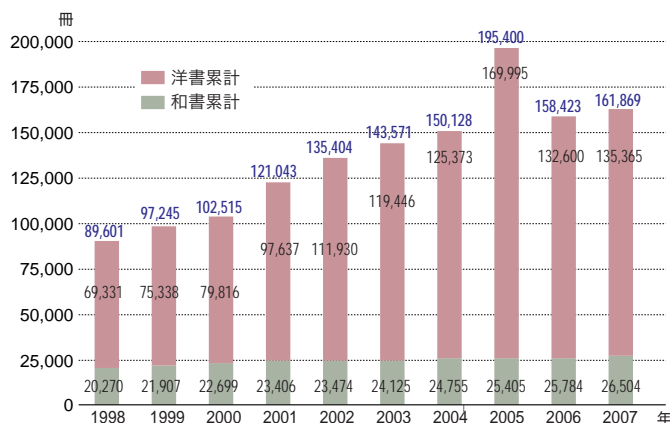
■ フォロンダ・コレクション

デ・ラサール大学の高名なフィリピン史学者である故フォロンダ (Marcelino Foronda) 教授の蔵書約7,000冊からなる。フォロンダ教授の出身地イロコス地方の歴史・文学・民族誌に関する資料をはじめ、マルコス政権下で禁書とされたり地下出版されたりした資料、カトリック関係の各種祈禱書など、フィリピン研究に重要な諸資料が含まれている。

目録:

- A Filipiniana Bibliography, 1743-1982: A Classified Listing of Philippine Materials in the Marcelino A. and Cresencia R. Foronda Collection.* 1981. Manila: Philippine National Historical Society.

1998～2007年度 図書受入れ数 (冊)

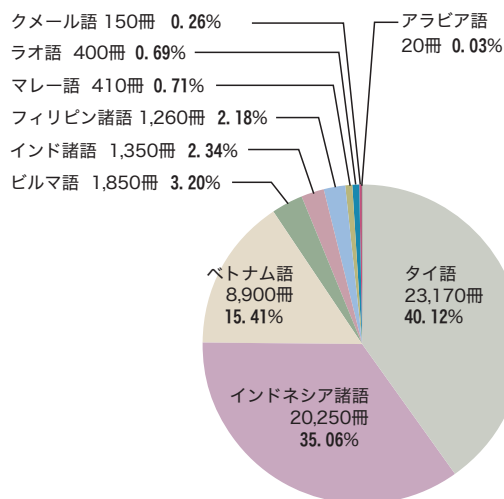


*日本語・韓国語・中国語是和書に含まれる。

*インドネシア諸語、ベトナム語、フィリピン諸語などローマ字表記の言語は洋書に含まれる。

*2005年度は国立民族学博物館地域研究企画交流センターから、京都大学地域研究統合情報センターへの配置替え図書を一時的に受け入れた。

主要東南アジア諸語 所蔵状況 (概数)



第3章 地域情報インフラの整備と公開

1 図書の収集と公開——東南アジア研究所図書室

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/library/index_ja.htm

■ オカンボ・コレクション

フィリピンの史学者で、著名な作家でもあるオカンボ (Ambeth Ocampo) 氏の蔵書約1,000冊からなるコレクション。19世紀後半から20世紀初頭のフィリピンの歴史に関する幅広い図書やカトリック関係の祈祷書をはじめ、議会記録等の政府刊行物が含まれている。



オカンボ・コレクションに含まれる祈祷書

■ インドネシア・イスラム・コレクション

現代インドネシアにおけるイスラム関係の出版物、約1,000冊からなる。

■ マイクロ・コレクション

Cornell Wason Collectionのような基礎資料をはじめ、植民地資料の東インド会社のMailrapportenやMemorie Van Overgave、マレーシア研究に重要なイギリス公文書館 C0 Paper の中の海峡植民地関係資料を所蔵している。フィリピン関係資料である米国国務省の Marcos Years 等も所蔵資料に含まれている。

目録：『京都大学東南アジア研究所図書室所蔵マイクロ資料目録』京都大学東南アジア研究所、2006。

2 地図・航空写真の収集と公開

■ 地図コレクション

所有する地図は、東南アジア地域を中心にして、南アジアから東アジアにかけてのほぼ全域にわたる。製作年代も、戦前のものから近年の航空測量によるものまで多岐にわたり、所有点数は現時点で約40,000点におよぶ。旧陸地測量部による南アジア、東南アジア、東アジアの地形図、航空図、海図（外邦図）など約16,000点を含み、歴史的にも貴重なコレクションである。

このほか、東南アジア各国の土地利用図、地質図、植生図などの主題図も含まれる。

■ 人工衛星画像データ

1978年からの人工衛星画像データ約3,500シーンを所蔵している。対象地域は、東南アジア全域、インド亜大陸東半分からバングラデシュ、南中国の一部、および日本の一部である。とくに東南アジア大陸部は限なくカバーされている。1970、80年代はLandsat MSSの100万分の1の白黒ポジフィルム（バンド4、5

および7）を中心に収集していたが、1980年代末からLandsat TMなどに切り換え、近年はデジタルデータを収集している。

■ 航空写真 (Williams-Hunt Collection)

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/zabout/map-room_ja.html

Peter Williams-Huntが第二次世界大戦の戦中および戦後に撮影・収集し、その後、ロンドン大学東洋アフリカ研究所のElizabeth Moore博士によって整理された空中写真のコレクションである。アンコールを中心とするカンボジア124葉、タイ1,517葉、ミャンマー835葉、マレーシア1,062葉、シンガポール174葉を含む約4,000枚を、2008年からインターネットにより公開している。



ホームページで公開しているWilliams-Hunt Collection

■ 人類生態研究ファイル (Human Ecology Files)

ハワイEast-West Center が収集・蓄積したHuman Ecologyに関するファイルが、2000年に本研究所に移管されたもので、学会の要旨集や紀要、各種報告書、雑誌の切抜きなどがある。Agro-forestry file、Watershed

fileが加わり、現在9,200ファイルを本研究所の地図室に保管している。総称してHuman Ecology Files (HEF) と呼び、インターネット上で書誌情報が検索できるファイル閲覧環境の整備を進めている。

③ データベース

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/database/database_ja.html

東南アジア地域を中心とした所蔵資料のデータベース化やデジタル化による効率的・体系的な情報の蓄積・発信に取り組み、現在七つのデータベースを公開中である。データベースの名称・概要と件数は、次のとおり。

また、以下を通じて、より効率的な情報資源の公開と共有化をめざしている。

- (1) 地域研究情報メタデータベースの開発と、地図・統計資料などの標準化、人文・生態関連資料約8,000ファイルの書誌情報の入力など
- (2) 大学間連携によるメタデータベースの情報集積と相互利用

タイ東北部地形図



タイ語三印法典・貝葉本データベースは、ホームページをとおして一般公開している

■ ARIS地形図画像データベース

<http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/mapserver/>

地理情報システム (Area Information System) を利用した地形図画像データベース (約2,260件)。Z39.50/Dubrin Coreを利用した横断検索が可能な機能をそなえる。

■ タイ語文献データベース

<http://library.cseas.kyoto-u.ac.jp/cseas/>

本研究所図書室に所蔵するタイ語文献の目録データベース (約8,800件)

■ 人工衛星画像データベース

<http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/map/>

本研究所が所蔵する人工衛星画像資料のデータベース (約3,500件)

■ タイ語三印法典・貝葉本データベース

<http://gissv.cseas.kyoto-u.ac.jp/ktsd/>

タイ最古の成文法典『三印法典』(Kotmai Tra Sam Duang) の全文テキストデータベース (約24万件)、タイ北部を中心に収集した貝葉本テキスト(横80cm程度のヤシの葉に6行記録された古文書群)の目録データベース(約6万件)からなる。

■ 東南アジア大陸部農業統計データベース (Agro-SEAD)

<http://sead.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

東南アジア大陸部5カ国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム)の生業と環境に関する統計データを集めた統合型データベース(約3,880件、統計書100冊など)。所収データのダウンロード希望者は、Agro-SEAD@cseas.kyoto-u.ac.jp まで問い合わせること。

第3章 地域情報インフラの整備と公開

3 データベース

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/database/database_ja.html

■ 地図 (マップコレクション) データベース

<http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/map/>

本研究所が所蔵する地図資料のデータベース (約3万件)

■ フォトコレクション

<http://aris.cseas.kyoto-u.ac.jp/photolib/>

東南アジア地域フィールド調査の画像資料データベース (約2,000点)

■ 『東南アジア研究ネットワーク』

<http://cseas.net/>

東南アジア研究所 (CSEAS) と関連した研究分野で公開・発信される研究情報にアクセスするためのナビゲーションを提供することを目的にしている。本サイトで案内される情報は、指定されたWeb ページのデータを収集し、分類して掲示している。内容は、デジタル・ミュージアム、連携研究、*Kyoto Review of Southeast Asia* ヘッドライン、ニューズレター・ヘッドライン、研究叢書、学術雑誌『東南アジア研究』、最新情報などから構成されている。

4 GISラボラトリー

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/about/gis-lab_ja.html

GIS (地理情報システム)/RS (リモートセンシング) の研究・教育のために2004年に本研究所東棟4階に設置。2008年、稲盛財団記念館1階に移転した。現在、8台のPCにArcGIS 9.2 English版やGIS関連のソフトウェアを導入している。LinuxOS上で動作するオープンソースのGISソフトウェアやサーバ等も利用でき、研究や講習・講義に利用されている。地域研究に関連する東南アジア研究所、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 (ASAFAS)、地域研究統合情報センター (CIAS) のスタッフ、客員研究員や大学院に所属する院生などが自由に利用している。

■ これまでの利用実績

- ASAFAS・地域生態論および地域情報学論 A/B
- JICA (国際協力機構) および名古屋大学農学部国際教育協力研究センター主催 GIS (地理情報システム)

による天然資源の産物の管理におけるMapSever、GRASSなどのオープンソース・ソフトウェアの習得

- 一般公開によるJCAS (地域研究コンソーシアム) ArcGIS入門および中級講習会
- GIS/RS関連の研究会および技術習得・自習など

■ 利用規程

- 利用時間 9:00-17:00 (月～金)
- 受付窓口 東南アジア研究所 研究部連絡室
(京都大学稲盛財団記念館1階)

E-mail: liaison@cseas.kyoto-u.ac.jp

Tel: 075-753-7310/7362

■ 利用者適用範囲

利用は原則的に東南アジア研究所、ASAFAS、CIASの関係者に限るが、この範囲を超える利用については、上記に照会のこと。



左・JICA (国際協力機構) GISソフトウェア研修 (2006年9月4日)

右・JCAS (地域研究コンソーシアム) GIS講習会 (2005年12月6日)

5 情報処理室

本研究所は、東南アジア地域を基盤としつつも地域研究全体を視野において、国内外の地域研究機関、研究者と連携・協力しながら活動している。情報処理室の利用形態は、革新を続ける情報処理技術によって激変しており、情報基盤の運営とその活用手法について常に見直しが迫られている。

このような環境のもとで、状況に応じて情報処理室の体制を再構築しながら、研究・広報活動を支える情報基盤構築と維持管理を担っている。同時に、連携・協力・支援活動の促進と円滑化のための情報コミュニケーション基盤整備・体制構築にむけて、国内外を問わずフィールドに赴いて支援することも重要な活動の一つである。

■研究支援

情報基盤の提供は本研究所の関連組織にも及んでおり、情報発信体制についても柔軟に支援している。また、近年はCMSを利用したウェブサイトの開発・構築について、コミュニティを通じた産学官連携によ

る手法を取り入れるなど、新たな試みも実施している。さらに、受益者負担制度によるセキュリティ防衛の仕組みを一元的に導入し、セキュリティ防衛について尽力していることも特徴の一つである。

■ビデオカンファレンス

ネットワークで地域研究拠点を接続することで、これまで地理的な理由で困難だったさまざまな交流を図ることができるようになった。2006年6月に本格始動した本プロジェクトでは、数多くのプロジェクトの連携のもと、機動性をそなえたシステムをベースに、その時々最新の情報処理技術を取り入れながら、東南アジアを中心に実証実験を通じて、映像技術を基盤にした交流と意見交換の方法を模索している。

2008年度は、インドネシア、ベトナムを中心に活動を行っている。インドネシアとは、時差を考慮にいった遠隔講義ができるようになり、さらなる連携を模索している。



京都、インドネシアのバンドゥン工科大学、ベトナム国家大学ハノイ校の3拠点同時開催の遠隔講義に成功。インドネシア語による授業が行われた（2007年11月）



USBメモリを媒介とする新種のウイルスとは1カ月間の戦いが続いた。（2008年8月）

東南アジア研究所は、東南アジア研究を行っている日本以外の地域の研究者たちと制度的なリンクを深め、共同研究を推進している。その一環として、インドネシアのジャカルタとタイのバンコクに連絡事務所を置いており、学術情報の収集、広報活動、研究支援を積極的に行ってきた。さらに、1年に2回、6カ月から1年間の任期で外国人研究員を公募している。その競争率は高く、各分野で著名な研究者を本研究所は受け入れてきた。1年のどの時期をとっても、10人以上の外国人研究員、図書館情報学専門家および専門司書が本研究所で研究、図書館業務への協力活動を行っている。また、日本学術振興会の外国人特別研究員や、日本国内あるいは海外の助成金を受けた研究者も受け入れている。

海外の諸大学と学術交流協定を締結することで、多彩な共同研究を積極的に行っている。主な共同研究プロジェクトとしては、日本学術振興会が支援する日タイ拠点大学交流事業がある。タイのタマサート大学、チュラーロンコーン大学を中心として、東南アジア諸国の大学・研究機関と緊密な研究交流を行っており、現在はその第2期に入っている。

1 海外連絡事務所

バンコク連絡事務所は1963年に設置され、現在はバンコク中心部のスクンビットにある。一方、ジャカルタ連絡事務所は南ジャカルタのクバヨラン・バル地区に1970年に設置されて現在に至っている。

二つの連絡事務所の主な役割は次の三つである。

- ①現地語図書、統計、公文書、地図などの資料収集
- ②本研究所に関する情報提供、ワークショップやレセプションを通じた広報活動
- ③本研究所所員を含む日本人研究者および現地の研究者への研究・教育に関する情報の提供と研究支援

連絡事務所には東南アジアに関する基本的文献や辞典・辞書が揃っており、インターネットに常時接続されていることから、調査研究のためにタイやインドネシアを訪れる日本人研究者にとって格好の中継地点となっている。

2007年度には、両連絡事務所において京都大学インドネシア同窓会ならびに京都大学タイ同窓会が発足した。さらに、2007年11月にはジャカルタで第1回京都大学東南アジアフォーラムを、翌年1月にはバンコ



右・第2回京大・東南アジアフォーラムでは、石井米雄京都大学名誉教授がタイ歴史研究の観点から基調講演を行った(2008年1月、バンコクにて)

左・第1回京大・東南アジアフォーラムで開会挨拶をする木谷雅人京大理事(2007年11月、ジャカルタにて)



クで第2回京都大学東南アジアフォーラムを開催した。

このように、連絡事務所は、京都大学の東南アジア・ネットワークのハブとして機能している。

2 外国人研究員および外国人学者

東南アジア研究を行っている学者や研究員約12名を毎年、公募により外国人研究員として受け入れている。研究員は半年から1年間、本研究所において調査、論文・著書執筆、その他の学術的活動を行うことができる。1975年にこの制度ができてから現在までに各分野ですぐれた業績を残した250人以上の研究者たちが、古都京都で日本文化に触れながら、本研究所の膨大な調査資料を使って研究活動を行ってきた。本研究所が学際性を強調し、所員の研究関心が多岐にわたることから、外国人研究員にとっては、意見交換をとおして比較の重要性を認識する貴重な機会となっている。

情報技術を駆使して東南アジア研究を行っている外国人研究員の場合は、データベース構築支援のみならず、グローバルな地域研究を推進するための知的ネットワーク作りにも貢献している。日本学術振興会の外国人特別研究員、日本国内あるいは海外の助成金を受けた研究者も受け入れており、本研究所の研究ファシリティを利用しながら、所員とともにさまざまな共同研究やセミナー発表を行っている。

3 学術交流協定

本研究所は、東南アジア地域の諸大学や研究機関と制度的にリンクを作り上げて積極的に東南アジア研究の推進に努めている。学術交流協定を結ぶに当たっては、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と協力することが多い。協定は、所員や研究員の相互派遣、図書資料や調査出版物を含む学術情報の相互提供、



スルタン・アグン・ティルタヤサ大学学長と東南アジア研究所長が学術交流協定(MOU)を締結。
(2007年10月、インドネシアバンテン州のスルタン・アグン・ティルタヤサ大学にて)

セミナー・会議・シンポジウムなどを含めた共同調査活動など、知的交流と相互協力の推進を目指すものとなっている。

4 日タイ拠点大学交流事業

1986年以来、本研究所は日本学術振興会の拠点大学事業に取り組んでいる。タイとの知的交流を推進する目的で始まった本事業は現在、第2期に入り、タイのタマサート大学とチュラーロンコーン大学をタイ側の拠点大学としながら、「東アジアを拓く人達—新しい東アジア政治経済・社会・文化モデル構築」「変貌する『家族』」「アジア国際経済秩序—歴史的展望」という三つの共同研究プロジェクトを進行させている。

本事業は、タイの研究者との交流のみならず、他のアジア諸国の研究者との交流をも含む活動である。本事業は、本研究所が東アジアにおける政治的、文化的、

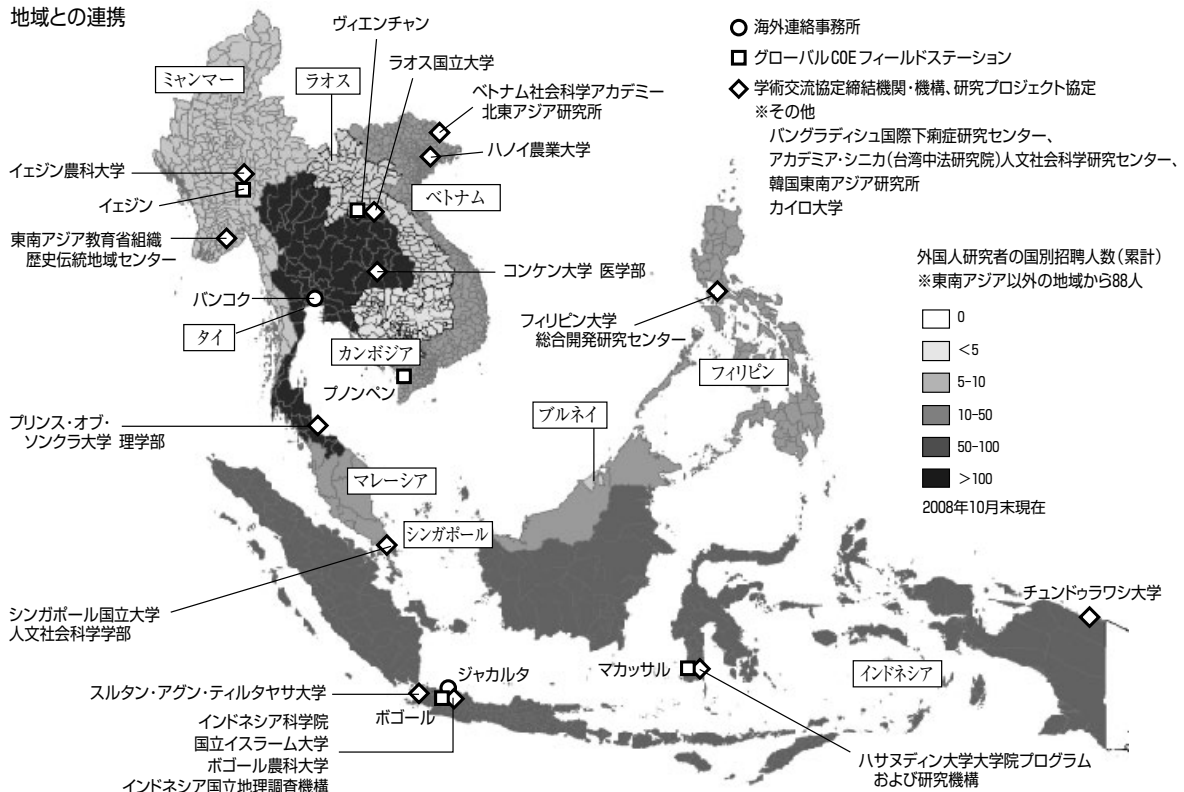
経済的に重要な諸問題を学際的に分析する上で極めて重要な機会を提供するものとなっている。本事業を通じて、学術交流を図るのみならず、地域に根付いた共同研究を行い、会議やワークショップを開催し、調査結果を出版して普及させるなどの活動を展開している。

5 APIフェローシップ

日本財団アジア・フェローシップ(APIフェローシップ)は、アジア諸国の知識人・諸機関の協力に基づいて2000年に設けられた。APIフェローシップは、Public Intellectuals(公共領域で活躍する知識人)、すなわち、学術研究者・メディア関係者・芸術家・NGOリーダーなど、世論形成に影響力をもち、自らも活動の実践に参画する人々、または将来そのような社会的役割を担う能力と意欲をもつ人々に、近隣諸国における研究・交流の機会を与え、地域的・国際的な知的共同作業を奨励するプログラムである。本研究所は、日本のパートナー機関として、フェローシップ事務局を務めている。2008年時点で、参加国はインドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアおよび日本である。

*詳細情報はAPIホームページを参照
<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/api/>

地域との連携



第4章 グローバルな知的交流

CSEAS・ASAFAS 部局間交流協定リスト

締結年月日	協定校名（部局名）	国名	都市名	「学生交流」の 明記の有無
2008.2.25	カイロ大学 Cairo University	エジプト Egypt	カイロ Cairo	有
2007.10.10	スルタン・アグン・ティルタヤサ大学 Sultan Agung Tirtayasa University	インドネシア Indonesia	セラン Serang	有
2007.7.17	ラオス国立大学 National University of Laos	ラオス Laos	ヴィエンチャン Vientiane	有
2006.4.28	韓国東南アジア研究所 Korea Institute of Southeast Asian Studies	韓国 Korea	ソウル Seoul	有
2006.4.6	チュンドゥラワシ大学 The Universitas Cenderawasih	インドネシア Indonesia	ジャヤブラ Jayapura	有
2006.3.14	アカデミア・シニカ（台湾中法研究院）人文社会科学センター アジア太平洋地域研究センター Center for Asia-Pacific Area Studies, Research Center for Humanities and Social Sciences, Academia Sinica, Taiwan	台湾 Taiwan	台北 Taipei	—
2005.11.13	ベトナム社会科学アカデミー北東アジア研究所 Institute for Northeast Asian Studies, Vietnamese Academy of Social Science	ベトナム Vietnam	ハノイ Hanoi	—
2004.9.15	コンケン大学医学部 Faculty of Medicine, Khon Kaen University http://www.md.kku.ac.th/index.php	タイ Thailand	コンケン Khon Kaen	—
2004.8.9	国立イスラーム大学 National Islamic University http://www.uinjkt.ac.id/	インドネシア Indonesia	タンゲラン Tangerang	有
2002.10.26	シンガポール国立大学人文社会科学学部 Faculty of Arts and Social Sciences, National University of Singapore http://www.fas.nus.edu.sg/	シンガポール Singapore	シンガポール Singapore	有
2002.10.23	ハノイ農業大学（CSEASが単独に締結） Hanoi Agricultural University http://www.hau1.edu.vn/homepage.asp	ベトナム Vietnam	ハノイ Hanoi	—
2002.9.17	バングラデシュ国際下痢症研究センター International Centre for Diarrheal Diseases Research, Bangladesh http://202.136.7.26/index.jsp	バングラデシュ Bangladesh	ダッカ Dhaka	—
2002.3.25	東南アジア教育省組織歴史伝統地域センター The Seameo Regional Centre for History and Tradition http://www.seameochat.org/	ミャンマー Myanmar	ヤンゴン Yangon	—
2002.3.11	イエジン農科大学 Yezin Agricultural University	ミャンマー Myanmar	イエジン Yezin	有
2002.2.7	プリンス・オブ・ソンクラ大学理学部 Faculty of Science, Prince of Songkla University http://www.sc.psu.ac.th/	タイ Thailand	ソンクラ Songkhla	—
2002.1.4	インドネシア科学院 The Indonesian Institute of Sciences(LIPI) http://www.lipi.go.id/	インドネシア Indonesia	ジャカルタ Jakarta	—
2001.9.5	ハサヌディン大学大学院プログラムおよび研究機構 Research Institute and Graduate Programs, Hasanuddin University http://www.unhas.ac.id/	インドネシア Indonesia	マカッサル Makassar	有
2001.7.23	ボゴール農科大学 Bogor Agricultural University http://bima.ipb.ac.id/	インドネシア Indonesia	ボゴール Bogor	有
2001.7.23	インドネシア国立地理調査機構 National Coordination Agency for Surveys and Mapping http://www.bakosurtanal.go.id/	インドネシア Indonesia	ボゴール Bogor	有
2000.11.28	フィリピン大学総合開発研究センター Center for Integrative and Development Studies University of the Philippines http://www.up.edu.ph/cids/index.html	フィリピン the Philippines	ケソン Quezon	—

拠点大学交流事業 現在進行中のプロジェクト

研究課題	コーディネーター	開始年
"Entrepreneurship in East Asia, Political, Economic, Cultural and Social: Establishing a New Model of East Asian Political Economy"	Mizuno Kosuke, Okamoto Masaaki, and Pasuk Phongpaichit	2005-
"The Changing 'Family'"	Hayami Yoko, Koizumi Junko, and Chalong Soontravanich	2005-
"The Asian International Economic Order: Past, Present and Future"	Sugihara Kaoru and Somboon Siriprachai	2006-

東南アジア研究所は設立当初から研究成果の公表に重点を置き、学術雑誌『東南アジア研究』と和英による〈東南アジア研究叢書〉を柱として出版活動を活発に行ってきた。1990年代後半に新たに〈地域研究叢書〉(和英)、また2002年には多言語オンラインジャーナル *Kyoto Review of Southeast Asia* を立ち上げ、

本研究所の出版活動は、斯界のみならず一般にもその存在を広く知られるようになってきている。

さらに2007年には京都大学地域研究4部局が共同で出版する *Kyoto Working Papers on Area Studies* が始まった。既刊出版物の一覧は東南アジア研究所編集室ホームページに掲載しているので参照されたい。

1 研究叢書

本研究所では以下の4種類の叢書を刊行している。当初は所員の研究成果公開の場であったが、2000年

以降、広く一般からの応募も受け入れている。ここでは過去2年間の刊行書を紹介する。

叢書名	創刊年	言語	出版社	既刊冊数
地域研究叢書	1996	和文	京都大学学術出版会	17
東南アジア研究叢書	1966	和文	創文社	24
Kyoto Area Studies on Asia	1999	英文	Kyoto University PressとTrans Pacific Pressの共同出版	17
Monographs of the Center for Southeast Asian Studies	1966	英文	University of Hawai'i Press	21

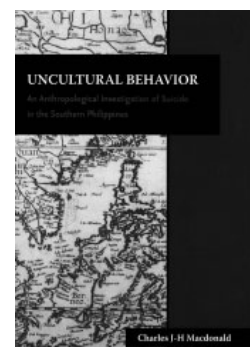
● Monographs of the Center for Southeast Asian Studies

Uncultural Behavior: An Anthropological Investigation of Suicide in the Southern Philippines

Charles J-H Macdonald. 2006.

著者はフランスの人類学者。30年以上にわたるフィリピン南部パラワ

ン島研究を、自殺に焦点をあてて集大成した。パラワンのとある小さなコミュニティは、幸福で経済的にも恵まれているにもかかわらず、世界で最も自殺率が高い地域のひとつに数えられる。その謎に様々な角度から迫る異色の研究書。



● 地域研究叢書

『境界の社会史 ——国家が所有を宣言するとき』

石川 登 著 2008年

ボルネオ島のマレーシア/インドネシアの国境社会に焦点をあて、国家と国民の生成と変容、その過程における国家と社会の関係を考察する。

サラワク州南西部ルンドウ地区に

おける1840年代から2006年までの約160年にわたる村落・地域史(第一部)と国境の村でのフィールドワークによる考察(第二部)。本書は、国家空間生成の精緻な分析であると同時に、トランスナショナリズムおよびグローバリゼーション研究に大きく貢献する著述である。2008年度樫山純三賞受賞。

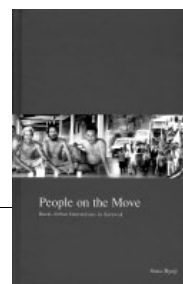


● Kyoto Area Studies on Asia

People on the Move: Rural-Urban Interactions in Sarawak

Soda Ryoji. 2006.

マレーシアサラワク州では、イバン人の都市への流入（移出）が現在も顕著に見られる。そのエスノグラフィックな記述と議論、なかでも都市へのmigrationというよりも生活空間の拡大と捉えるという視点は、



東南アジア島嶼部のみならず、さまざまな社会の「人の移動」研究への重要な貢献をなす。2008年度人文地理学会学会賞受賞。

Living on the Periphery: Development and Islamization among the Orang Asli

Nobuta Toshihiro. 2008.

マレーシア先住少数民族オラン・アスリは、1980年代以降、政府の〈建設的〉差別政策によってイスラーム化への強い圧力に晒される。著者は、そういうイスラーム化に対する村人の多様な反応を、当該社会にお

ける社会的経済的位置と関連づけながら読み解く。2006年度東南アジア史学会賞を受賞した『周縁を生きる人びと——オラン・アスリの開発とイスラーム化』（地域研究叢書）の翻訳。

Myths and Realities: The Democratization of Thai Politics

Tamada Yoshifumi. 2008.

1992年「5月事件」を中心に1990年代以降のタイ政治の民主化を実証的に解き明かす。民主化が都市中間層主導で単線的に進められたという通説は「虚像」にすぎず、民主化とは、消極派や反対派を慰撫する、実に四

半世紀をかけた過程であったという独自の説が展開される。

2003年に大平正芳記念賞を受賞した『民主化の虚像と実像——タイ現代政治変動のメカニズム』（地域研究叢書）の翻訳。

East Asian Economies and New Regionalism

Edited by Abe Shigeyuki and Bhanupong Nidhipraba. 2008.

拠点大学交流事業による共同研究3「国家・市場・社会・地域統合のロジックとアジア経済」の研究成果。
1997年の金融危機以降、ASEAN諸国に中国、韓国、日本を加えた東アジアで、地域化という新しい動き

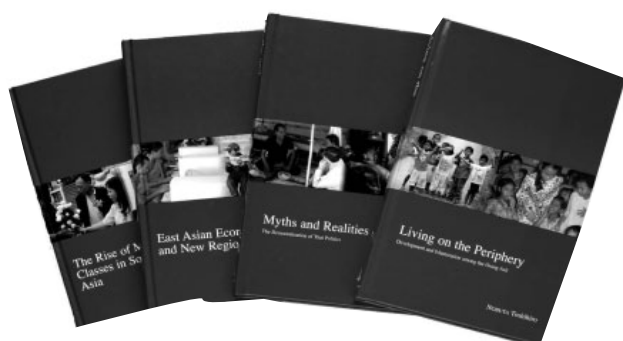
が起こっている。「東アジア経済と新地域主義」という共通の主題を巡り、日本と東アジアの経済学者が議論を展開あるいは実証研究を行った貴重な成果である。

The Rise of Middle Classes in Southeast Asia

Edited by Shiraishi Takashi and Pasuk Phongpaichit. 2008.

拠点大学交流事業による共同研究4「中産階級の研究」の研究成果。
東南アジア各国における中間層の台頭とその政治・社会・文化的意義

を実証的に分析することにより、東アジア特有の新しい地域的アイデンティティ形成の問題に迫る。



2 『東南アジア研究』

1963年の創刊以来、季刊学術誌『東南アジア研究』は、自然科学分野から人文・社会科学分野にわたる多様な分野の報告・論考を掲載してきた。混載号のほかに平均して年に1度の割で特集が組まれている。過去2年間の特集のテーマは“Redefining ‘Otherness’ from Northern Thailand” (44巻3号)、「インドネシア政治への新たな視座」(45巻1号)、「ミャンマー少数民族地域に



おける生態資源利用と社会変容」(45巻3号)であった。

現在、掲載論文すべてのPDFをウェブ上で公開しており、京大内外からのアクセス数も多い。また、2005年に、創刊号から42巻4号(2005年)までの論文他をPDFとして収録したDVD(非売品)を刊行した。

3 *Kyoto Review of Southeast Asia*

http://www.kyotoreviewsea.org/Issue_10/TOC.html

2002年の創刊以来、多言語オンラインジャーナルとして、東南アジアと日本の知識人の相互理解や様々



な取り組みを促進する一助となることを目指してきた。毎号一つのテーマに沿って論評、書評、フィールド調査でのインタビュー、会議報告書などを掲載している。

当初、翻訳は要約のみを対象としたが、2006年からはテキスト全文を日本語、英語、タイ語、インドネシア語、タガログ語で掲載するようになった。また、オーディオやビデオ放映も可能となり、いっそう多彩な企画を進めている。

2008年10月に刊行した第10号“China”は、中国における東南アジア研究の代表的な研究機関の研究者による論文を選びすぐって掲載しており、中国の最新の研究動向が見て取れる興味深い特集となっている。本号から中国語でも閲覧可能となった。

号	特集タイトル	編者
1	Power and Politics	Donna J. Amoroso
2	Disaster and Rehabilitation	Yamada Isamu; Donna J. Amoroso
3	Nations and Other Stories	Donna J. Amoroso
4	Regional Economic Integration	Caverlee Cary; Leedom Lefferts; Donna J. Amoroso
5	Islam in Southeast Asia	Donna J. Amoroso
*	<i>Kyoto Review of Southeast Asia: Selected Essays with Summaries in Bahasa Indonesia, Filipino, Japanese, and Thai (Bangkok)</i>	Donna J. Amoroso
6	Elections and Statesman	Donna J. Amoroso
7	States, People, and Borders in Southeast Asia	Alexander Horstmann; Donna J. Amoroso
8/9	Culture	Donna J. Amoroso
10	China	Donna J. Amoroso

* Special print edition featuring essays from Issues 1 through 4.

4 *Kyoto Working Papers on Area Studies*

京都大学の地域研究統合情報センター、ASAFAS、アフリカ地域研究資料センターならびに本研究所が共同で出版するシリーズ。この4部局に所属する教員、若手研究者、大学院生のオリジナルな研究成果を発

表する場である。2007年7月、上記4部局が参加するグローバルCOEプログラムが発足し、以後、G-COEのサブシリーズを設けている。詳しくは編集室ウェブサイトを参照。

1 大学院教育

アジア・アフリカ地域研究研究科： 東南アジア地域論講座（協力講座）

1998年4月、アジア・アフリカ地域研究研究科が発足した。東南アジア地域研究専攻とアフリカ地域研究専攻の2専攻から構成される。東南アジア地域研究専攻の中に連環地域論講座を置き、東南アジアとアフリカの両地域に接続するヒンドゥー・イスラーム両世界をも含めて、地域間比較を視野に入れた地域研究教育を進めている。

本研究科は、5年一貫制の博士課程を設けており、東南アジア研究所の教員は東南アジア地域論講座全体を協力講座として担当し、教授5名、准教授2名をあてている。さらに、研究科共通科目担当にその他の教授・准教授全員があたり、研究所をあげて大学院

教育に参加している。

なお、グローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」(2007-11年度)が生み出す最新の研究成果を教育にも生かすべく、2009年度には本研究科に新たにグローバル地域研究専攻が設置され、持続型生存基盤論講座が開講される。

医学研究科社会健康医学系専攻、 医学専攻、医科学専攻

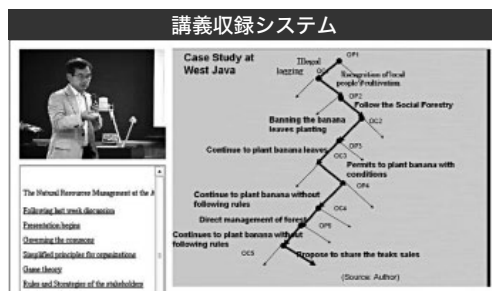
東南アジア研究所の教員のうち2名が、協力講座として医学研究科の教育と研究に貢献している。2008年9月現在、両分野で合計18名が修士あるいは博士課程を修了している。2008年9月現在における在学院生はあわせて7名である。

2 遠隔ビデオ接続による授業配信



当研究所の遠隔講義の特徴はその機動性にある。専用教室を用意せずともどこにでも機材をもちこみ、必要とあらばネットワークさえ新たに敷設し、世界のどこでも高品質なビデオ会議の接続を可能にする。この機能を駆使して、すでにインターネット通信上に映像と音声、プレゼンテーション画面をのせて、東南アジアの諸大学に講義を配信している。

2008年度はKS 京都サステナビリティ・イニシアティブの教育プログラムを、ベトナムのハノイ国家大学、およびバンドゥン工科大学経由でインドネシアの高等教育ネットワークに参加する250の大学に配信を開始した。大学間での時差や学期制度、時間割の違いを吸収するために講義を録画してから時間差をもうけて配信し、その後に生中継に切り替えて講師との質疑応答時間を設ける独自形式で行っている。



講師とプレゼンテーションの2画面を同時に記録し再生できる

ビデオ講義配信には高品質なネットワーク接続を長時間維持する必要があるが、当研究所による海外諸大学への遠隔講義配信は、東南アジア諸大学の技術担当者との密接な連携により、すでに実用領域に達している。配信時の不測の事態にも受講経験の質が確保されるよう京都大学 OCW（オープンコースウェア）とも連携し、遠隔講義による単位互換実現に取り組んでいる。

3 フィールド活用型現地語教育ITP

<http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/itp/index.html>

2007年9月から、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)「地域研究のためのフィールド活用型現地語教育」がはじまった。大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(ASAFAS)と東南アジア研究所とが担当機関となる日本学術振興会の事業であり、5年間続く。

本プログラムの目的は、ASAFAS若手研究者を各々の研究分野に適った現地研究機関に派遣して専

門性の高い語学教育を受けさせることにある。現在、アジア、アフリカ、そしてイギリスとフランスに12のカウンターパート機関があり、本事業を支援してくれている。2007年度は7人、2008年度前期は6人の学生を派遣し、全員が期待以上に語学力を高めて帰ってきた。2008年度後期にはさらに10人を派遣することが決まっており、プログラムは順調に進んでいる。詳細は上記ホームページを参照。

4 東南アジアセミナー

本研究所では1976年以来毎年、主に東南アジアに知的関心をもつ学部生や大学院生、社会人を対象として受講者を募り、夏休み中に東南アジアセミナーを開催している。2008年度には第32回東南アジアセミナー「東南アジア世界の光と影」を9月1日から5日にかけて開催した。

今回は、21世紀初頭の現在、東南アジアが直面している社会・政治・公衆衛生などの局面における主要

な問題点を取り上げ、各国がいかに対応しているかについて検討した。社会人から大学1年生まで幅広い年齢層からなる21名が参加し、セミナーは大いに盛り上がった。最後の2日間は参加者を四つの異なる調査テーマ(人身売買、貧困、民主化、森林伐採)のグループに分けて、図書館などで資料を収集するグループ調査を行った。真剣に考える機会があつてよかったとの声が多くあがった。

5 全学共通ポケットゼミ

本研究所では、大学院教育と併行して、学部新入生を対象とする「ポケットゼミ」を2名の教員が提供している。

ポケットゼミ「高知県土佐町高齢者検診ゼミ」では、夏期休暇を利用して約1週間、東南アジア研究所教員、ASAFAS院生、医学研究科院生とともに、

新入1回生数名を含めて総勢30名ほどで合宿検診を実施している。毎年、土佐町在住の75歳以上の高齢者検診を行うかたわら、町の保健・福祉課、教育委員会などとの協働のもとに、土佐町の保健、地勢、文化などに関する実践学習・研究を行っている。



高知県土佐町の高齢者医学検診合宿(ポケットゼミ)における教員、学生、町スタッフ

第7章 国際協力と社会貢献

私たちは、東南アジア諸国などの大学における講義や大学院生に対する論文指導、教育研究機関や行政機関に対するアドバイスや政策提言、さらに近年はNGOを通じた活動などによって、日本と東南アジア諸国をつなぐ役割をにない、世界における日本の知的プレゼンスを高める努力を行っている。また、私たちの研究成果を

広く日本の市民社会に還元するとともに、市民社会との対話から生まれたアイディアや知恵を私たちの研究活動に反映させることが大切だと考えている。そこで、諸大学や行政機関、あるいは地方自治体と連携しながら、東南アジア研究を普及し、市民社会と双方向の交流を深めるためにさまざまな所外活動を実施している。

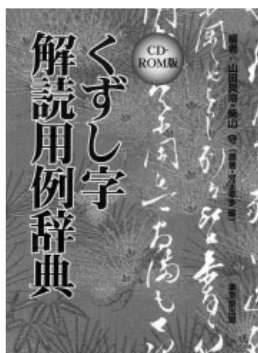
	氏名	日時	場所	講演の演題／講義の内容／活動内容／見出し 等
講演	安藤和雄	2008年6月10日	愛知県立瑞陵高等学校	コスモサイエンスコース特別授業「フィールド・ワークによる地域研究への招待——講義「在地の学び方」の紹介」
	安藤和雄	2008年6月10日	愛知県立瑞陵高等学校	平成20年度 瑞陵進路セミナー（第1期）第3回「バングラデシュの村人に学ぶ——実践から研究へ、研究から実践へ」
	米澤 剛	2008年5月27日	大阪市立大学 梅田キャンパス	招待講演「GISを用いたベトナム・ハノイの都市形成変容」
	生方史数	2008年5月11日	日本福祉大学大学院 国際社会開発研究科	「地域社会と開発パート1——タイの共有林管理を事例に」
	松林公蔵	2007年12月15日	京大会館	第43回OSK 特別講演「神経学・老年学からフィールド医学へ」
	安藤和雄	2007年10月23日	名古屋市生涯学習センター	「インド東北部アルナチャールプラデシュの紹介——Monpa族とApatani族の農具の調査から」
	安藤和雄	2007年9月29日	東南アジア研究所	京都大学ジュニアキャンパス2007「実践型地域研究——バングラデシュの農村に暮らす人々に学ぶ」
	生方史数	2007年9月26日	ひろしま国際センター	「タイ農村の社会変化と人々の暮らし」
	安藤和雄	2007年6月5日	京都学園大学バイオ環境学部 バイオ環境デザイン学科	「亀岡モデル創造セミナー」第1回研究会「亀岡の農業今昔物語」
	松林公蔵	2007年4月20日	高知市文化プラザ かるぽーと	第9回高齢者医療フォーラム特別講演 「高齢者医療とフィールド医学——本邦とアジアの比較から」
	松林公蔵	2007年4月19日	名古屋国際会議場	第43回日本神経学会サテライトシンポジウム “Neurodegenerative in West New Guinea”
	松林公蔵	2007年4月1日	平安会館	経路治療学会第22回学術大会特別講演 「統合医療をめざして——フィールド医学の立場から」
講義	河野泰之	2007年6月20日	北京大学歴史学系	北京大学歴史学系連続講義 “Agricultural Development under Rapid Economic Growth: A Village in Northeast Thailand”
	河野泰之	2007年6月19日	北京大学歴史学系	北京大学歴史学系連続講義 “Mountain Livelihood and Global Environment: Northern Lao Cases”
国際協力	安藤和雄	2008年4月1日	滋賀県甲良町	JICA農村開発プロジェクトによるバングラデシュからの視察研修の統括
	安藤和雄	2008年4月14日	山口県周防大島町	JICA農村開発プロジェクトによるバングラデシュからの視察研修の統括
テレビ	小坂橋努	2008年3月10日	NHKニュース7	中国産の冷凍餃子へのメタミドホス汚染を受け、中国の食品安全の状態についてインタビューに回答
	小坂橋努	2008年2月1日	毎日放送テレビ 「NEWS23」	中国産の冷凍餃子が原因で食中毒が発生し、有機リン系殺虫剤のメタミドホスが原因物質と疑われた。中国の食品安全の状況についてインタビューに回答
新聞	杉原 薫	2008年2月25日	日本経済新聞	「原油高騰下の世界の貿易収支」（経済教室）
	西淵光昭	2007年12月29日	読売新聞	無毒0157アジアに分布——京大など研究「食中毒患者少ない一因」
	水野広祐 杉原 薫 木谷公哉	2007年11月30日	じゃかるた新聞	東南アジアフォーラム開催——持続的生存圏の構築目指し
	杉原 薫	2007年11月3日	日本経済新聞	（書評）「鳩澤歩『ドイツ工業化と鉄道業』」
	小林 知	2007年8月24日	京都新聞	「『過去』と向き合う（コンボントム州）」 （地域から読む現代 グローバル化の中で 13）
	石川 登	2007年7月13日	京都新聞	「『自然の境界』（サラワク州）」 （地域から読む現代 グローバル化の中で 8）
	岡本正明	2007年6月8日	京都新聞	「企業家知事の誕生（ゴロンタロ州）」 （地域から読む現代 グローバル化の中で 4）
	岡本正明	2007年6月1日	京都新聞	「『ヤクザ』と政治（バンテン州）」 （地域から読む現代 グローバル化の中で 3）

第8章 受賞

これまで東南アジア研究所所員の著書や研究活動
ならびに研究所の出版物が毎日出版文化賞、大同生
命地域研究賞、読売・吉野作造賞、発展途上国研究

奨励賞、アジア・太平洋賞特別賞など数々の賞を受
賞してきた。ここでは、最近の主な受賞を挙げる。

受賞者氏名	賞名と受賞対象研究	受賞年月
祖田亮次	第8回 人文地理学会学会賞 <i>People on the Move: Rural-Urban Interactions in Sarawak</i> (Kyoto Area Studies on Asia, Vol.13; Kyoto University Press and Trans Pacific Press)	2008年11月
石川 登	第3回 榎山純三賞 『境界の社会史——国家が所有を宣言するとき』（地域研究叢書17; 京都大学学術出版会）	2008年11月
米澤 剛	日本情報地質学会論文賞 『断層を含む地質構造の表現方法』（2005）	2008年 6月
柴山 守	第2回 モノづくり連携大賞特別賞 『CD-ROM 版くずし字解読用例辞典』（東京堂出版）	2007年12月
中西嘉宏	第6回 井植記念・アジア太平洋研究賞 「ネー・ウィン体制期ビルマの政軍関係（1962－1988）」 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科学学位申請論文)	2007年10月
Kadosh Nissim Otomazgin	第6回 井植記念・アジア太平洋研究賞 "Regionalizing Culture: The Political Economy of Japanese Culture in East and Southeast Asia, 1988-2005" (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科学学位申請論文)	2007年10月
遠藤 環	第6回 井植記念・アジア太平洋研究賞佳作 『グローバル化時代のバンコクにおける構造変化とインフォーマル経済』 (京都大学大学院経済学研究科学学位申請論文)	2007年10月
藤田幸一	第1回 榎山純三賞 『バングラデシュ 農村開発のなかの階層変動——貧困削減のための基礎研究』 (地域研究叢書 16; 京都大学学術出版会)	2007年2月
Patricio N. Abinales; Donna J. Amoroso	Choice Outstanding Academic Title for 2006 <i>State and Society in the Philippines</i> (Rowman & Littlefield Publishers)	2007年1月
信田敏宏	2006年度東南アジア史学会賞 『周縁を生きる人びと——オラン・アスリの開発とイスラーム化』 (地域研究叢書 15; 京都大学学術出版会)	2006年12月
藤田幸一	第9回 「国際開発研究 大来賞」 『バングラデシュ 農村開発のなかの階層変動——貧困削減のための基礎研究』 (地域研究叢書 16; 京都大学学術出版会)	2005年12月
Caroline S. Hau	The Philippines' 2004 National Book Award for Literary Criticism <i>On the Subject of the Nations: Filipino Writings from the Margins, 1981-2004</i> (Ateneo de Manila University Press)	2005年9月
古川久雄、西渕光昭 河野泰之、海田能宏	第11回 アジア太平洋出版連合 (APPA) 出版賞・学術部門「金賞」 <i>Ecological Destruction, Health, and Development: Advancing Asian Paradigms</i> (Kyoto Area Studies on Asia, Vol.8; Kyoto University Press and Trans Pacific Press)	2005年3月



山田奨治・柴山守編『CD-ROM
版くずし字解読用例辞典』（原著
児玉幸多編、東京堂出版）が第
2回モノづくり連携大賞特別賞
を受賞（2007年12月）



米澤剛特任研究員が2008年度
日本情報地質学会論文賞を受賞
（2008年6月）



第3回榎山純三賞授賞式にて亀岡エリ子榎山奨学財団理事
長から盾を授与される石川登准教授（2008年11月）

第9章 沿革

1963年	1月	京都大学に学内措置として東南アジア研究センターが設置される
	6月	季刊誌『東南アジア研究』創刊
1965年	4月	国立学校設置法施行規則第20条の2により、東南アジア研究センターが官制化される 生物構造研究部門の設置
1967年	4月	社会構造研究部門および資料部の設置
1968年	4月	文化構造研究部門の設置
1969年	4月	自然構造研究部門の設置 バンコク連絡事務所運営経費が予算化される
1971年	4月	生活環境研究部門の設置
	8月	現在地の旧京都織物株式会社跡地に移転
1973年	4月	ジャカルタ連絡事務所運営経費が予算化される
1974年	4月	人口問題研究部門の設置
1975年	4月	経済発展研究部門および地域研究第一（外国人客員）研究部門の設置
1977年	2月	公開講座・第1回東南アジアセミナーを開催
1978年	4月	政治環境研究部門の設置
1979年	3月	新館（東棟）竣工
1980年	4月	地域研究第二（国内客員）研究部門の設置
1981年	4月	生物構造研究部門と自然構造研究部門が京都大学大学院農学研究科熱帯農学専攻の協力講座となる
1983年	4月	第1次東南アジア現地語図書文献収集5カ年計画開始
1984年	3月	新館（東棟）増設部門竣工
	4月	水文環境研究部門の設置（同時に農学研究科熱帯農学専攻の協力講座に加わる）
1986年	4月	東南アジア諸語文献（外国人客員）研究部門の設置 日本学術振興会拠点大学方式による学術交流事業の開始
1988年	4月	第2次東南アジア現地語図書文献収集10カ年計画開始
1989年	5月	客員部門を除く9研究部門を生態環境、社会生態、統合環境、地域発展、人間環境の5大研究部門に再編
1993年	2月	文部省重点領域研究「総合的地域研究の手法確立——世界と地域の共存のパラダイムを求めて」実施（1997年3月まで）
	4月	京都大学大学院人間・環境学研究科文化・地域環境学専攻に協力して、東南アジア地域研究講座を開始
	8月	東南アジア研究センター・アフリカ地域研究センター共同研究棟Ⅰ期工事竣工
1998年	4月	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科の発足に伴い、東南アジア地域研究専攻東南アジア地域論講座を開始 第3次東南アジア現地語図書文献収集5カ年計画開始 文部省COE形成推進研究「アジア・アフリカにおける地域編成——原型・変容・転成」実施（2003年3月まで大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と共同）
2001年	4月	客員部門を除く5研究部門を地域相関動態、人間生態相関、社会文化相関、政治経済相関の4研究部門に再編
2002年	10月	文部科学省21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成」（5カ年計画）開始（2007年3月まで大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と共同）
2004年	4月	京都大学の附置研究所として、東南アジア研究所に改組 地域相関動態研究部門を統合地域研究研究部門に、資料部を地域研究情報ネットワーク部に再編
2005年	10月	東南アジア研究所創立40周年記念式典開催
2006年	4月	地域研究統合情報センターが京都大学に設置される
2007年	7月	文部科学省G-COEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」（5カ年計画）開始（2012年3月まで 京都大学の8部局と共同）
2008年	10月	京都大学稲盛財団記念館竣工

第10章 運営経費

東南アジア研究所の2007年度予算及び決算を表1及び表2に示した。東南アジア研究所の主な財源は、表1に示されるように、運営交付金である運営費、外部競争資金である科学研究費補助金であるが、2007年度からは、新たにグローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」の採択によって約139,495(千)円が増加した。これに人件費等を加えた、総額約749,875千円が研究所全体の財源となった。また、別途、2007年度に外部から受

表1 2007年度 東南アジア研究所予算

運営費	119,814,000
総長裁量経費	4,300,000
全学経費	12,274,000
科研費等間接経費	13,966,000
科学研究費補助金	118,320,000
受託研究費	6,200,000
奨学寄付金	22,589,719
拠点大学交流事業	14,826,000
KSI連携経費	3,900,000
G-COE	139,495,000
教員人件費	197,984,487
職員人件費	39,520,000
外国人研究員人件費	43,389,000
非常勤研究員人件費	13,297,000
総計	749,875,206

表2 2007年度 東南アジア研究所決算

運営費—研究部門等経費	51,734,000
(内訳) 研究部門研究費	26,141,000
図書室経費	8,002,000
情報基盤経費	1,998,000
連絡事務所経費	7,600,000
在研旅費	7,993,000
運営費—共通経費	78,441,000
科学研究費補助金	114,820,000
受託研究費	6,200,000
奨学寄付金	11,746,527
拠点大学交流事業	14,826,000
KSI連携経費	3,900,000
G-COE	139,495,000
大型コレクション他	8,824,000
教員人件費	197,984,487
職員人件費	39,520,000
外国人研究員人件費	43,389,000
非常勤研究員人件費	13,297,000
運営費繰り越し	11,355,000
科研費繰り越し	3,500,000
寄付金繰り越し	10,843,192
総計	749,875,206

寄付金累計(2007年度受け入れ額 5,488千円)

け入れた寄付金は、5,488千円であった。

2007年度の決算は、予算で示したグローバルCOEプログラムが加わることで決算額が例年より増大し、本プログラムが約19%を占めた。全体としては、図1の経費別決算額のグラフに示されるように、運営経費—研究部門等が約7%であるが、一方で拠点大学交流事業、科学研究費補助金、受託研究費、奨学寄付金などの外部資金が約22%と約3倍を占めた。この他、大型コレクションではイギリス公文書館外交資料F0069コレクション(マイクロ資料)の購入、KSI(京都サステナビリティ・イニシアティブ)連携による東南アジア向け遠隔講義の経費が各約1%となった。また、教職員の人件費は約32%を占めている。運営費の繰り越しでは、2008年度に竣工する稲盛財団記念館への移転経費及び東棟の模様替え経費などが含まれている。

図1 経費別執行額

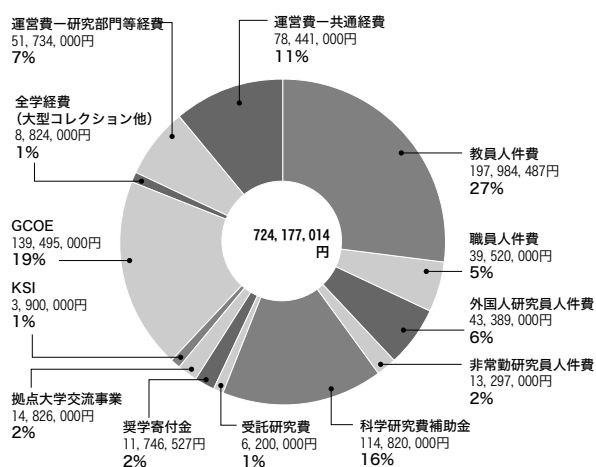
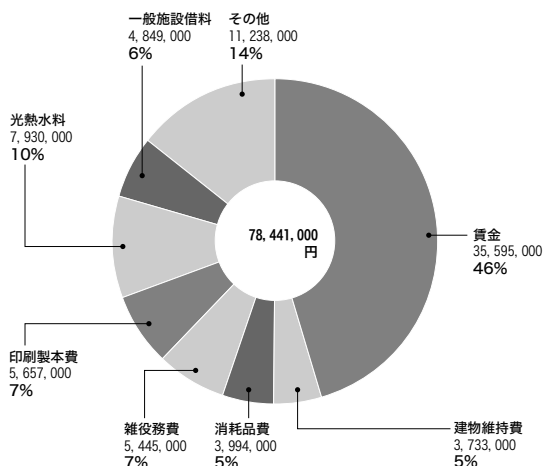


図2 共通経費経費別執行額



■所長

教授 水野 広祐

■副所長

教授 柴山 守
速水 洋子

■研究部

●統合地域研究研究部門

教授 水野 広祐
西淵 光昭
准教授 岡本 正明
Caroline S. Hau
助教 中口 義次
特定助教 (G-COE) 甲山 治
特定研究員 (G-COE) 藤田 素子

●人間生態関連研究部門

教授 河野 泰之
松林 公蔵
准教授 安藤 和雄
特定研究員 (G-COE) 佐藤 孝宏
和田 泰三
小林 祥子

●社会文化関連研究部門

教授 速水 洋子
清水 展
准教授 石川 登
小泉 順子
助教 小林 知
特定助教 (G-COE) 木村 周平
特定研究員 (G-COE) 孫 暁剛

●政治経済関連研究部門

教授 藤田 幸一
杉原 薫
Patricio N. Abinales
特定助教 (G-COE) 生方 史数
特定研究員 (G-COE) 西 真如

●国内客員

教授 加藤 剛
脇村 孝平
准教授 梅崎 昌裕
研究員 相沢 伸広

■事務部

●事務長

前田 進

●専門員

窪田 耕治

●専門職員

地域研究統合情報センター勤務
谷川 為和

●総務掛

掛長 上田 和雄
主任 芝田 優子
事務職員 中村 美由紀
浜田 麻実

■地域研究情報ネットワーク部

●ネットワーク開発研究室

教授 柴山 守
准教授 五十嵐 忠孝
特任研究員 米澤 剛
●実践型地域研究推進室
准教授 (兼任) 安藤 和雄
特任助教 鈴木 玲治
特任研究員 矢嶋 吉司
今北 哲也
原田 早苗
河原林 洋
嶋田 奈穂子

●図書室

助教 北村 由美
スタッフ 古田 保子
山田 尚代
林 暁子
増永 佳名子
永井 千香子

●編集室

助教 米沢 真理子
スタッフ 小林 純子
設楽 成実

●情報処理室

助教 木谷 公哉
スタッフ 奥西 久美

●外国人研究員

Ang Choulean
Cut Armansyah
George Bryan Souza
Thung Ju Lan
Li Tana
Tatik Saadati Hafidz
Oekan Seekotjo Abdoellah

●非常勤研究員

細田 尚美
古市 剛久
蓮田 隆志

●招へい外国人学者

Paul Close
Rufa Cagoco Guiam
Ukrist Pathmanand
Rahman Md. Mizanur

●外国人共同研究者

Jegadeesan Muniandi
Md. Taufiqul Islam

●学振特別研究員

宮西 香穂里

●研究員

安野 修
渡邊 一哉
加瀬澤 雅人
倉島 孝行
西本 太
益田 岳
虫明 悦生
渡辺 一生
Alam Abul Hasan Md.Badiul

●特任研究員

Retno Kusumaningtyas

●教務補佐員

濱元 聡子

●KRSEA編集

Donna J. Amoroso

●研究支援推進員

竹田 陽子

●研究部連絡室

教務補佐員 河合 友子
事務補佐員 田畑 紀子
西尾 雅美

●研究室

事務補佐員 片岡 稔子
井出 美知代
山本 文
斉藤 明子
小寺 淳子
荒木 一子
篠 美矢子

●Foreign Scholar's Lounge

事務補佐員 前野 尚子

●グローバルCOE事務局

教務補佐員 鎌田 京子
駒野 恭子
内藤 智恵子
吉川 貴子
松平 篤子
阿部 千暁事務補佐員 中川 賢子
中村 悦子
加藤 陽子
小西 華

地域研究統合情報センター勤務

事務補佐員 寺澤 映美
岡本 小百合

●教務掛

掛長 加来 恵太
事務職員 山崎 景
田代 隆之事務補佐員 中西 亜衣子
日高 未来
山本 幸子

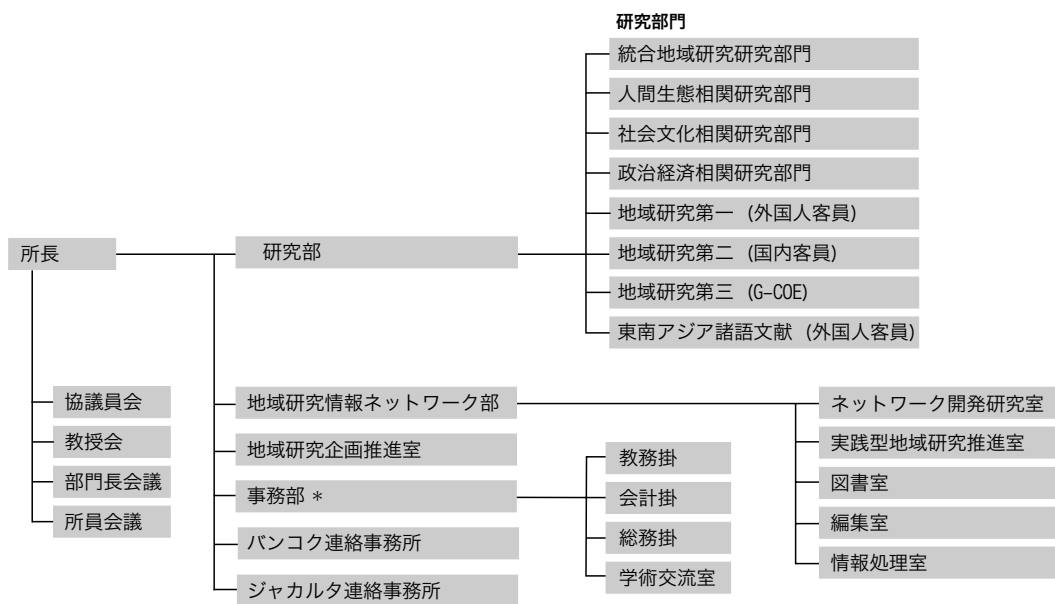
●臨時用務員

●学術交流室

事務補佐員 藤井 舞
安原 聡子
春木 民江

●会計掛

掛長 寺田 雅夫
主任 古川 大祐
事務職員 今井 淳二



*大学院アジア・アフリカ地域研究研究科および地域研究統合情報センターの事務も併せて所掌

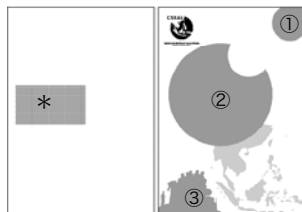
京都大学東南アジア研究所 要覧 2008年度

2008年10月31日発行

©京都大学東南アジア研究所 2008

ISBN978-4-901668-40-8

表紙写真



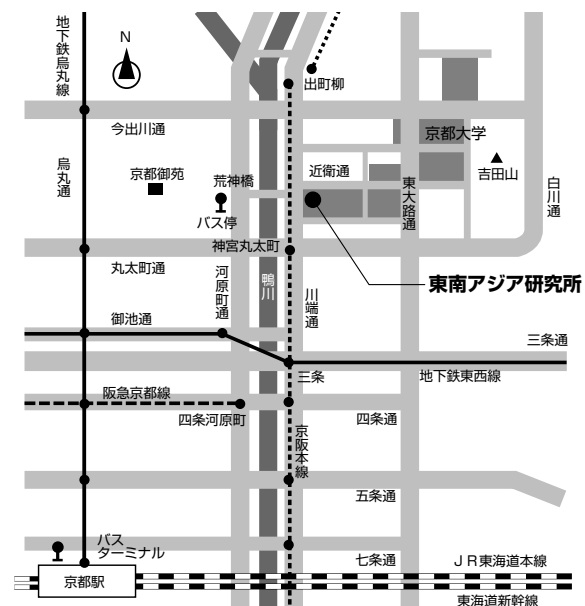
フィリピンの田舎の暮らしを垣間見る

パナイ島・アクラン州・ドゥムガ村で、村人の助けを借りて、家を丸ごと引越す風景〈1991年4月 清水展撮影〉

サマル島・バト村の海辺。村人の生活は、ココナツ栽培、沿岸漁業、都市や外国への出稼ぎによって支えられている。村の人口の半分以上は子供と高齢者。村の海辺や広場は元気に遊ぶ子供たちの姿でいつもいっぱい〈2001年2月 細田尚美撮影〉

北部ルソン・イフガオ州・ハバオ村で、満員のジープニーに乗って家に帰る人々。ジープニーは、今もフィリピン全土で庶民の足となっている〈2008年4月 清水展撮影〉

*竣工した京都大学稲盛財団記念館〈写真提供：稲盛財団〉



○「京都駅前」から市バス4・17・205のいずれかに乗車。
河原町通「荒神口」で下車、東へ徒歩5分

○京阪電車「神宮丸太町駅」から北へ徒歩5分

京都、鴨川から世界を結ぶ地域研究



京都大学東南アジア研究所

606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46

Telephone 075-753-7302

Facsimile 075-753-7350

<http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp>